平 成 ２９ 年 度

決算書

自　平成２９年４月　１日

至　平成３０年３月３１日

社会福祉法人　大分市社会福祉協議会

【目　次】

【計算書類】	ページ	様式No.
法人全体		
法人単位資金収支計算書	1	第一号の一
法人単位事業活動計算書	2	第二号の一
法人単位貸借対照表	3	第三号の一
計算書類に対する注記	4	別紙1
法人全体(事業区分別内訳)		
資金収支内訳表	7	第一号の二
事業活動内訳表	8	第二号の二
貸借対照表内訳表	9	第三号の二
各事業区分(拠点区分別内訳)		
社会福祉事業区分		
事業区分資金収支内訳表	10	第一号の三
事業区分事業活動内訳表	11	第二号の三
事業区分貸借対照表内訳表	13	第三号の三
公益事業区分		
事業区分資金収支内訳表	14	第一号の三
事業区分事業活動内訳表	15	第二号の三
事業区分貸借対照表内訳表	16	第三号の三
各拠点区分		
社会福祉事業区分		
法人運営拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	17	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	19	第二号の四
拠点区分貸借対照表	21	第三号の四
計算書類に対する注記	22	別紙2
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	24	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	26	第二号の四
拠点区分貸借対照表	28	第三号の四
計算書類に対する注記	29	別紙2
福祉サービス利用支援拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	31	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	33	第二号の四
拠点区分貸借対照表	35	第三号の四
計算書類に対する注記	36	別紙2
在宅福祉サービス拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	38	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	40	第二号の四
拠点区分貸借対照表	42	第三号の四
計算書類に対する注記	43	別紙2
公益事業区分		
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	45	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	46	第二号の四
拠点区分貸借対照表	47	第三号の四
計算書類に対する注記	48	別紙2
福祉サービス利用支援拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	50	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	52	第二号の四
拠点区分貸借対照表	54	第三号の四
計算書類に対する注記	55	別紙2
在宅福祉サービス拠点区分		
拠点区分資金収支計算書	57	第一号の四
拠点区分事業活動計算書	59	第二号の四
拠点区分貸借対照表	61	第三号の四
計算書類に対する注記	62	別紙2

【附属明細書】	ページ	様式No.
法人全体		
寄附金収益明細書	64	別紙3(2)
補助金収益明細書	65	別紙3(3)
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	66	別紙3(4)
事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	68	別紙3(5)
基本金明細書	69	別紙3(6)
国庫補助金等特別積立金明細書	70	別紙3(7)
各拠点区分		
社会福祉事業区分		
法人運営拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	71	別紙3(8)
引当金明細書	72	別紙3(9)
拠点区分事業活動明細書	73	別紙4
積立金・積立資産明細書	75	別紙3(12)
サービス区分間繰入金明細書	76	別紙3(13)
地域福祉活動推進拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	77	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	78	別紙4
福祉サービス利用支援拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	82	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	83	別紙4
在宅福祉サービス拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	85	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	86	別紙4
積立金・積立資産明細書	88	別紙3(12)
サービス区分間繰入金明細書	89	別紙3(13)
公益事業区分		
地域福祉活動推進拠点区分		
拠点区分事業活動明細書	90	別紙4
福祉サービス利用支援拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	91	別紙3(8)
引当金明細書	92	別紙3(9)
拠点区分事業活動明細書	93	別紙4
在宅福祉サービス拠点区分		
基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産の)明細書	94	別紙3(8)
拠点区分事業活動明細書	95	別紙4
サービス区分間繰入金明細書	97	別紙3(13)
各サービス区分		
社会福祉事業区分		
法人運営拠点区分		
法人運営サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	98	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	100	別紙4-1
大分市活き活きプラザ潮騒指定管理サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	102	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	103	別紙4-1
大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	104	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	105	別紙4-1
地域福祉活動推進拠点区分		
共同募金配分金サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	106	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	107	別紙4-1
企画・広報サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	108	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	109	別紙4-1

活動助成事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	110	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	111	別紙4-1
サロン活動推進事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	112	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	113	別紙4-1
地域福祉推進事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	114	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	115	別紙4-1
ボランティアセンターサービス区分		
サービス区分資金収支計算書	116	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	118	別紙4-1
生活支援体制整備事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	120	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	121	別紙4-1
福祉サービス利用支援拠点区分		
各種相談事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	122	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	123	別紙4-1
障害者生活支援事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	124	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	125	別紙4-1
生活福祉資金貸付事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	127	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	128	別紙4-1
福祉サービス利用援助事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	129	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	130	別紙4-1
相談支援(障害)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	132	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	133	別紙4-1
在宅福祉サービス拠点区分		
居宅介護等(中央)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	134	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	136	別紙4-1
居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	138	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	140	別紙4-1
老人デイサービスセンターサービス区分		
サービス区分資金収支計算書	142	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	144	別紙4-1
障害者居宅介護等(中央)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	146	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	147	別紙4-1
障害者居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	148	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	149	別紙4-1
相談支援(駅南)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	150	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	151	別紙4-1

公益事業区分		
地域福祉活動推進拠点区分		
音楽指導員派遣事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	152	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	153	別紙4-1
福祉サービス利用支援拠点区分		
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	154	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	155	別紙4-1
城東地域包括支援センターサービス区分		
サービス区分資金収支計算書	156	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	158	別紙4-1
佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分		
サービス区分資金収支計算書	160	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	162	別紙4-1
在宅福祉サービス拠点区分		
居宅介護支援(駅南)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	164	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	166	別紙4-1
居宅介護支援(佐賀関)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	168	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	169	別紙4-1
居宅介護支援(野津原)事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	170	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	172	別紙4-1
自立生活支援有料ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業サービス区分		
サービス区分資金収支計算書	173	別紙3-1
サービス区分事業活動計算書	174	別紙4-1
財産目録	175	別紙4
監査結果報告書	176	

会計区分構成図

区分名	法人全体	事業区分	拠点区分	サービス区分	管理区分(事業名)
作成する計算書類	法人全体 ・資金収支計算書 ・事業活動計算書 ・貸借対照表 法人全体(事業区分別) ・資金収支内訳表 ・事業活動内訳表 ・貸借対照表内訳表	事業区分ごと(拠点区分別) ・○○事業区分資金収支内訳表 ・○○事業区分事業活動内訳表 ・○○事業区分貸借対照表内訳表	拠点区分ごと ・○○拠点区分資金収支計算書 ・○○拠点区分事業活動計算書 ・○○拠点区分貸借対照表 ※附属明細書として作成 ・○○拠点区分事業活動明細書		

法人全体	社会福祉事業	法人運営	法人運営	法人運営	
				大分市活き活きプラザ潮騒指定管理	活き活きプラザ潮騒
				大分市多世代交流プラザ指定管理	多世代交流プラザ
		地域福祉活動推進	共同募金配分金	共同募金配分金	
			企画・広報	社協だより発行事業	
				福祉大会・表彰事業	
			活動助成事業	活動助成事業	
			サロン活動推進事業	高齢者サロン事業	
				ふれあい・いきいきサロン事業	
			地域福祉推進事業	小地域福祉ネットワーク事業	
				活動計画事業	
			ボランティアセンター	ボランティアセンター	
				福祉教育支援事業	
				災害時支援活動の整備事業	
			生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業	
		福祉サービス利用支援	各種相談事業	各種相談事業	
			障害者生活支援事業	障害者生活支援事業	
			生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	
			福祉サービス利用援助事業	日常生活自立支援事業	
				やすらぎ生活支援事業	
				市民後見推進事業	
			相談支援(障害)事業	相談支援(障害)	
		在宅福祉サービス	居宅介護等(駅南)事業	訪問介護(中央)	
				生活支援ヘルパー	
				在宅福祉サービス課管理運営	
			居宅介護等(佐賀関)事業	訪問介護(佐賀関)	
			老人デイサービスセンター	通所介護	
				生きがい対応デイ	
			障害者居宅介護等(中央)事業	障害福祉サービス(中央)	
			障害者居宅介護等(佐賀関)事業	障害福祉サービス(佐賀関)	
			相談支援(駅南)事業	相談支援(駅南)	
			4拠点区分	21サービス区分	31管理区分
	公益事業	地域福祉活動推進	音楽指導員派遣事業	音楽指導員派遣事業	
		福祉サービス利用支援	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援事業	
			城東地域包括支援センター	包括的支援事業(城東)	
				介護予防支援事業(城東)	
				認知症施策総合推進事業	
			佐賀関・神崎地域包括支援センター	包括的支援事業(佐賀関)	
				介護予防支援事業(佐賀関)	
		在宅福祉サービス	居宅介護支援(駅南)事業	居宅介護支援(駅南)事業	
			居宅介護支援(佐賀関)事業	居宅介護支援(佐賀関)事業	
			居宅介護支援(野津原)事業	居宅介護支援(野津原)事業	
			自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業	有料ヘルパー	
			2事業区分	3拠点区分	8サービス区分	11管理区分

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の１様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	19,366,000	19,238,580	△127,420
		0290 寄附金収入	13,329,000	15,188,641	1,859,641
		0291 経常経費補助金収入	132,255,000	131,392,661	△862,339
		0296 受託金収入	190,865,000	184,732,624	△6,132,376
		0303 貸付事業等収入	24,000	2,000	△22,000
		0305 事業収入	16,243,000	13,736,600	△2,506,400
		0165 介護保険事業収入	215,579,000	203,018,604	△12,560,396
		0184 障害福祉サービス等事業収入	50,996,000	50,828,698	△167,302
		8541 受取利息配当金収入	682,000	607,660	△74,340
		0201 その他の収入	2,171,000	2,632,467	461,467
		事業活動収入計(1)	641,510,000	621,378,535	△20,131,465
	支出	0129 人件費支出	484,154,000	469,564,524	14,589,476
		0130 事業費支出	88,754,000	78,040,220	10,713,780
		0131 事務費支出	18,750,000	15,019,959	3,730,041
		0310 共同募金配分金事業費	26,389,000	25,575,590	813,410
		0313 助成金支出	42,902,000	41,101,271	1,800,729
		事業活動支出計(2)	660,949,000	629,301,564	31,647,436
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,439,000	△7,923,029	11,515,971
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	6,503,000	3,339,252	3,163,748
		施設整備等支出計(5)	6,503,000	3,339,252	3,163,748
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,503,000	△3,339,252	3,163,748
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	5,250,000	4,249,740	△1,000,260
		0224 その他の活動による収入		295,040	295,040
		その他の活動収入計(7)	5,250,000	4,544,780	△705,220
	支出	0152 積立資産支出	216,000	215,573	427
		0162 その他の活動による支出	4,346,000	4,345,730	270
		その他の活動支出計(8)	4,562,000	4,561,303	697
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	688,000	△16,523	△704,523
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,254,000	△11,278,804	13,975,196

前期末支払資金残高(12)	25,254,000	183,185,356	157,931,356
当期末支払資金残高(11)+(12)		171,906,552	171,906,552

法人単位事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の１様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	19,238,580	19,336,800	△98,220
		0261 寄附金収益	15,188,641	16,638,794	△1,450,153
		0262 経常経費補助金収益	131,392,661	122,699,028	8,693,633
		0267 受託金収益	184,732,624	181,337,821	3,394,803
		0276 事業収益	13,736,600	15,262,066	△1,525,466
		0056 介護保険事業収益	203,018,604	204,885,428	△1,866,824
		0075 障害福祉サービス等事業収益	50,828,698	46,518,530	4,310,168
		0090 その他の収益	0	4,000,510	△4,000,510
		サービス活動収益計(1)	618,136,408	610,678,977	7,457,431
	費用	0015 人件費	475,532,004	475,698,369	△166,365
		0016 事業費	78,040,220	71,840,653	6,199,567
		0017 事務費	15,019,959	13,578,506	1,441,453
		0279 共同募金配分金事業費	25,575,590	26,388,062	△812,472
		0282 助成金費用	41,101,271	40,609,344	491,927
		0027 減価償却費	1,839,362	2,026,268	△186,906
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△93,750	△194,168	100,418
		0029 徴収不能額	449,000	0	449,000
		0031 その他の費用	65,130	0	65,130
		サービス活動費用計(2)	637,528,786	629,947,034	7,581,752
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△19,392,378	△19,268,057	△124,321
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	607,660	743,871	△136,211
		0098 その他のサービス活動外収益	2,632,467	3,523,581	△891,114
		サービス活動外収益計(4)	3,240,127	4,267,452	△1,027,325
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,240,127	4,267,452	△1,027,325
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,152,251	△15,000,605	△1,151,646
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額	0	250,000	△250,000
		特別収益計(8)	0	250,000	△250,000
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	2	4	△2
		特別費用計(9)	2	4	△2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	249,996	△249,998
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△16,152,253	△14,750,609	△1,401,644
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	224,660,271	239,674,896	△15,014,625
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	208,508,018	224,924,287	△16,416,269
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	4,249,740	0	4,249,740
		その他の積立金積立額(16)	215,573	264,016	△48,443
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	212,542,185	224,660,271	△12,118,086

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の１様式

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増　減
流動資産	205,031,268	223,345,832	△18,314,564
現金預金	144,079,303	149,885,381	△5,806,078
普通預金	89,829,563	99,885,381	△10,055,818
定期預金	54,249,740	50,000,000	4,249,740
事業未収金	56,706,504	70,088,464	△13,381,960
前払金	4,245,461	3,371,987	873,474
固定資産	419,810,356	418,810,075	1,000,281
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
その他の固定資産	414,810,356	413,810,075	1,000,281
土地	37,510,000	37,510,000	0
構築物	388,500	543,900	△155,400
建物付属設備	964,134	0	964,134
車輌運搬具	9	118,342	△118,333
器具及び備品	7,107,848	6,591,797	516,051
ソフトウェア	293,436	0	293,436
長期貸付金	718,000	1,169,000	△451,000
退職手当積立基金預け金	38,360,250	34,374,690	3,985,560
社協経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034	0
介護保険等経営安定化積立資産	134,267,739	138,301,906	△4,034,167
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520	18,336,520	0
差入保証金	300,000	300,000	0
その他の固定資産	69,886	69,886	0
資産の部合計	624,841,624	642,155,907	△17,314,283

負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減
流動負債	33,124,716	40,160,476	△7,035,760
事業未払金	31,395,450	0	31,395,450
未払費用	0	38,408,272	△38,408,272
預り金	7,724	51,907	△44,183
職員預り金	1,721,542	1,700,297	21,245
固定負債	45,076,430	39,108,950	5,967,480
退職給付引当金	45,076,430	39,108,950	5,967,480
負債の部合計	78,201,146	79,269,426	△1,068,280

純資産の部			
基本金	5,000,000	5,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	0	93,750	△93,750
その他の積立金	329,098,293	333,132,460	△4,034,167
社協経営安定化積立金	176,494,034	176,494,034	0
介護保険等経営安定化積立金	134,267,739	138,301,906	△4,034,167
在宅介護福祉支援積立金	18,336,520	18,336,520	0
次期繰越活動増減差額	212,542,185	224,660,271	△12,118,086
次期繰越活動増減差額	212,542,185	224,660,271	△12,118,086
（うち当期活動増減差額）	△16,152,253	△14,750,609	△1,401,644
純資産の部合計	546,640,478	562,886,481	△16,246,003
負債及び純資産の部合計	624,841,624	642,155,907	△17,314,283

別紙１

計算書類に対する注記

（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
(3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
ア　平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。
イ　平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
③リース資産
該当なし。
(4) 引当金の計上基準
①退職給与引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。
(5) リース取引
会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方法による。

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

５．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式)
(2) 事業区分別内訳表(第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
①法人運営拠点区分(社会福祉事業)
法人運営サービス区分
大分市活き活きプラザ潮騒指定管理サービス区分
大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分
②地域福祉活動推進拠点区分(社会福祉事業)
共同募金配分金サービス区分
企画・広報サービス区分
活動助成事業サービス区分
サロン活動推進事業サービス区分
地域福祉推進事業サービス区分
ボランティアセンターサービス区分
生活支援体制整備事業サービス区分
③福祉サービス利用支援拠点区分(社会福祉事業)
各種相談事業サービス区分
障害者生活支援事業サービス区分
生活福祉資金貸付事業サービス区分
福祉サービス利用援助事業サービス区分
相談支援（障害）事業サービス区分
④在宅福祉サービス拠点区分(社会福祉事業)
居宅介護等（中央）事業サービス区分
居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分
老人デイサービスセンターサービス区分
障害者居宅介護等（中央）事業サービス区分
障害者居宅介護等（佐賀関）事業サービス区分
相談支援（駅南）事業サービス区分
⑤地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)
音楽指導員派遣事業サービス区分
⑥福祉サービス利用支援拠点区分(公益事業)
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分
城東地域包括支援センターサービス区分
佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分
⑦在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)
居宅介護支援（駅南）事業サービス区分
居宅介護支援（佐賀関）事業サービス区分
居宅介護支援（野津原）事業サービス区分
自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	0	5,000,000

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
該当なし

９．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	1,165,500	388,500
建物付属設備	969,840	5,706	964,134
車輌運搬具	10,485,445	10,485,436	9
器具及び備品	24,972,595	17,864,745	7,107,848
ソフトウェア	308,880	15,444	293,436
無形固定資産	4,327,620	3,964,298	363,322
合　　計	80,128,380	33,501,129	46,627,249

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

１３．重要な偶発債務
該当なし

１４．重要な後発事象
該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳表

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第１号の２様式

（単位：円）

勘定科目			大分市社会福祉協議会 法人合計		合計	内部取引消去	法人合計
			社会福祉事業区分	公益事業区分			
事業活動による収支	収入	会費収入	19,238,580		19,238,580		19,238,580
		寄附金収入	15,188,641		15,188,641		15,188,641
		経常経費補助金収入	131,392,661		131,392,661		131,392,661
		受託金収入	105,647,254	79,085,370	184,732,624		184,732,624
		貸付事業等収入	2,000		2,000		2,000
		事業収入	2,587,350	12,411,750	14,999,100	△1,262,500	13,736,600
		介護保険事業収入	130,492,560	72,526,044	203,018,604		203,018,604
		障害福祉サービス等事業収入	50,828,698		50,828,698		50,828,698
		受取利息配当金収入	607,141	519	607,660		607,660
		その他の収入	2,344,853	287,614	2,632,467		2,632,467
		事業活動収入計(1)	458,329,738	164,311,297	622,641,035	△1,262,500	621,378,535
	支出	人件費支出	339,979,107	129,585,417	469,564,524		469,564,524
		事業費支出	55,360,764	22,801,956	78,162,720	△122,500	78,040,220
		事務費支出	14,218,605	801,354	15,019,959		15,019,959
		共同募金配分金事業費	25,575,590		25,575,590		25,575,590
		助成金支出	42,241,271		42,241,271	△1,140,000	41,101,271
		事業活動支出計(2)	477,375,337	153,188,727	630,564,064	△1,262,500	629,301,564
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△19,045,599	11,122,570	△7,923,029		△7,923,029
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	3,339,252		3,339,252		3,339,252
		施設整備等支出計(5)	3,339,252		3,339,252		3,339,252
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,339,252		△3,339,252		△3,339,252
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,249,740		4,249,740		4,249,740
		事業区分間繰入金収入	14,712,408		14,712,408	△14,712,408	
		その他の活動による収入	295,040		295,040		295,040
		その他の活動収入計(7)	19,257,188		19,257,188	△14,712,408	4,544,780
	支出	積立資産支出	215,573		215,573		215,573
		事業区分間繰入金支出		14,712,408	14,712,408	△14,712,408	
		その他の活動による支出	3,388,850	956,880	4,345,730		4,345,730
		その他の活動支出計(8)	3,604,423	15,669,288	19,273,711	△14,712,408	4,561,303
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,652,765	△15,669,288	△16,523		△16,523
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△6,732,086	△4,546,718	△11,278,804		△11,278,804

前期末支払資金残高(11)	130,417,123	52,768,233	183,185,356		183,185,356
当期末支払資金残高(10)+(11)	123,685,037	48,221,515	171,906,552		171,906,552

事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の２様式

（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	19,238,580		19,238,580		19,238,580
		寄附金収益	15,188,641		15,188,641		15,188,641
		経常経費補助金収益	131,392,661		131,392,661		131,392,661
		受託金収益	105,647,254	79,085,370	184,732,624		184,732,624
		事業収益	2,587,350	12,411,750	14,999,100	△1,262,500	13,736,600
		介護保険事業収益	130,492,560	72,526,044	203,018,604		203,018,604
		障害福祉サービス等事業収益	50,828,698		50,828,698		50,828,698
		サービス活動収益計(1)	455,375,744	164,023,164	619,398,908	△1,262,500	618,136,408
	費用	人件費	344,648,787	130,883,217	475,532,004		475,532,004
		事業費	55,360,764	22,801,956	78,162,720	△122,500	78,040,220
		事務費	14,218,605	801,354	15,019,959		15,019,959
		共同募金配分金事業費	25,575,590		25,575,590		25,575,590
		助成金費用	42,241,271		42,241,271	△1,140,000	41,101,271
		減価償却費	1,683,572	155,790	1,839,362		1,839,362
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△93,750		△93,750		△93,750
		徴収不能額	449,000		449,000		449,000
		その他の費用	65,130		65,130		65,130
		サービス活動費用計(2)	484,148,969	154,642,317	638,791,286	△1,262,500	637,528,786
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△28,773,225	9,380,847	△19,392,378		△19,392,378
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	607,141	519	607,660		607,660
		その他のサービス活動外収益	2,344,853	287,614	2,632,467		2,632,467
		サービス活動外収益計(4)	2,951,994	288,133	3,240,127		3,240,127
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,951,994	288,133	3,240,127		3,240,127
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△25,821,231	9,668,980	△16,152,251		△16,152,251
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	14,712,408		14,712,408	△14,712,408	
		特別収益計(8)	14,712,408		14,712,408	△14,712,408	
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2		2
		事業区分間繰入金費用		14,712,408	14,712,408	△14,712,408	
		特別費用計(9)	2	14,712,408	14,712,410	△14,712,408	2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,712,406	△14,712,408	△2		△2
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,108,825	△5,043,428	△16,152,253		△16,152,253
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	171,817,235	52,843,036	224,660,271		224,660,271
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	160,708,410	47,799,608	208,508,018		208,508,018
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)	4,249,740		4,249,740		4,249,740
		その他の積立金積立額(16)	215,573		215,573		215,573
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	164,742,577	47,799,608	212,542,185		212,542,185

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第３号の２様式

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	149649855	55381413	205031268		205031268
現金預金	108060425	36018878	144079303		144079303
普通預金	53810685	36018878	89829563		89829563
大分銀行(7500750)	36711775	51916	36763691		36763691
大分銀行(7500830)	1477792	297489	1775281		1775281
大分銀行(7500778)	476914		476914		476914
大分銀行(7500796)	535739		535739		535739
大分銀行(7500802)	133414		133414		133414
大分銀行(7500811)	10002		10002		10002
大分銀行(7500820)	14193308	35669473	49862781		49862781
JA(0003867)	271741		271741		271741
定期預金	54249740		54249740		54249740
事業未収金	38095069	18611435	56706504		56706504
前払金	3494361	751100	4245461		4245461
固定資産	413161783	6648573	419810356		419810356
基本財産	5000000		5000000		5000000
定期預金	5000000		5000000		5000000
その他の固定資産	408161783	6648573	414810356		414810356
土地	37510000		37510000		37510000
構築物	388500		388500		388500
建物付属設備	964134		964134		964134
車輌運搬具	8	1	9		9
器具及び備品	6865856	241992	7107848		7107848
ソフトウェア	293436		293436		293436
長期貸付金	718000		718000		718000
退職手当積立基金預け金	31953670	6406580	38360250		38360250
社協経営安定化積立資産	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産	134267739		134267739		134267739
在宅介護福祉支援積立資産	18336520		18336520		18336520
差入保証金	300000		300000		300000
その他の固定資産	69886		69886		69886
資産の部合計	562811638	62029986	624841624		624841624
流動負債	25964818	7159898	33124716		33124716
事業未払金	24487039	6908411	31395450		31395450
預り金	6124	1600	7724		7724
所得税(職員以外)	6124		6124		6124
諸口		1600	1600		1600
職員預り金	1471655	249887	1721542		1721542
所得税(職員)	659650	180373	840023		840023
社会保険	812005	69514	881519		881519
固定負債	38005950	7070480	45076430		45076430
退職給付引当金	38005950	7070480	45076430		45076430
負債の部合計	63970768	14230378	78201146		78201146
基本金	5000000		5000000		5000000
その他の積立金	329098293		329098293		329098293
社協経営安定化積立金	176494034		176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金	134267739		134267739		134267739
在宅介護福祉支援積立金	18336520		18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	164742577	47799608	212542185		212542185
次期繰越活動増減差額	164742577	47799608	212542185		212542185
（うち当期活動増減差額）	△11108825	△5043428	△16152253		△16152253
純資産の部合計	498840870	47799608	546640478		546640478
負債及び純資産の部合計	562811638	62029986	624841624		624841624

事業区分資金収支内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号３様式

（単位：円）

勘定科目			社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分	社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	19,238,580				19,238,580		19,238,580
		寄附金収入	15,188,641				15,188,641		15,188,641
		経常経費補助金収入	99,145,000	30,174,115	2,073,546		131,392,661		131,392,661
		受託金収入	9,361,000	33,405,793	59,319,571	3,560,890	105,647,254		105,647,254
		貸付事業等収入	2,000				2,000		2,000
		事業収入	135,500	255,000	1,532,650	664,200	2,587,350		2,587,350
		介護保険事業収入				130,492,560	130,492,560		130,492,560
		障害福祉サービス等事業収入			4,968,290	45,860,408	50,828,698		50,828,698
		受取利息配当金収入	391,568			215,573	607,141		607,141
		その他の収入	1,448,926	419,868		476,059	2,344,853		2,344,853
		事業活動収入計(1)	144,911,215	64,254,776	67,894,057	181,269,690	458,329,738		458,329,738
	支出	人件費支出	101,598,449	11,947,823	55,398,235	171,034,600	339,979,107		339,979,107
		事業費支出	3,980,918	18,564,577	5,812,867	27,002,402	55,360,764		55,360,764
		事務費支出	13,170,863	45,701	289,707	712,334	14,218,605		14,218,605
		共同募金配分金事業費		25,575,590			25,575,590		25,575,590
		助成金支出		40,167,725	2,073,546		42,241,271		42,241,271
		事業活動支出計(2)	118,750,230	96,301,416	63,574,355	198,749,336	477,375,337		477,375,337
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,160,985	△32,046,640	4,319,702	△17,479,646	△19,045,599		△19,045,599
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出	固定資産取得支出		450,900	1,918,512	969,840	3,339,252		3,339,252
		施設整備等支出計(5)		450,900	1,918,512	969,840	3,339,252		3,339,252
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△450,900	△1,918,512	△969,840	△3,339,252		△3,339,252
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入				4,249,740	4,249,740		4,249,740
		事業区分間繰入金収入	5,490,085			9,222,323	14,712,408		14,712,408
		拠点区分間繰入金収入	3,517,467	32,497,540	1,116,277		37,131,284	△37,131,284	
		その他の活動による収入	295,040				295,040		295,040
		その他の活動収入計(7)	9,302,592	32,497,540	1,116,277	13,472,063	56,388,472	△37,131,284	19,257,188
	支出	積立資産支出				215,573	215,573		215,573
		拠点区分間繰入金支出	33,613,817		3,517,467		37,131,284	△37,131,284	
		その他の活動による支出	3,388,850				3,388,850		3,388,850
		その他の活動支出計(8)	37,002,667		3,517,467	215,573	40,735,707	△37,131,284	3,604,423
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△27,700,075	32,497,540	△2,401,190	13,256,490	15,652,765		15,652,765
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△1,539,090			△5,192,996	△6,732,086		△6,732,086
前期末支払資金残高(11)			105,222,825		391,071	24,803,227	130,417,123		130,417,123
当期末支払資金残高(10)+(11)			103,683,735		391,071	19,610,231	123,685,037		123,685,037

事業区分事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			社)法人運営拠点区分	社)地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分	社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分	合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	19,238,580				19,238,580
		寄附金収益	15,188,641				15,188,641
		経常経費補助金収益	99,145,000	30,174,115	2,073,546		131,392,661
		受託金収益	9,361,000	33,405,793	59,319,571	3,560,890	105,647,254
		事業収益	135,500	255,000	1,532,650	664,200	2,587,350
		介護保険事業収益				130,492,560	130,492,560
		障害福祉サービス等事業収益			4,968,290	45,860,408	50,828,698
		サービス活動収益計(1)	143,068,721	63,834,908	67,894,057	180,578,058	455,375,744
	費用	人件費	106,268,129	11,947,823	55,398,235	171,034,600	344,648,787
		事業費	3,980,918	18,564,577	5,812,867	27,002,402	55,360,764
		事務費	13,170,863	45,701	289,707	712,334	14,218,605
		共同募金配分金事業費		25,575,590			25,575,590
		助成金費用		40,167,725	2,073,546		42,241,271
		減価償却費		51,734	189,522	1,442,316	1,683,572
		国庫補助金等特別積立金取崩額				△93,750	△93,750
		徴収不能額	449,000				449,000
		その他の費用	65,130				65,130
		サービス活動費用計(2)	123,934,040	96,353,150	63,763,877	200,097,902	484,148,969
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,134,681	△32,518,242	4,130,180	△19,519,844	△28,773,225
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	391,568			215,573	607,141
		その他のサービス活動外収益	1,448,926	419,868		476,059	2,344,853
		サービス活動外収益計(4)	1,840,494	419,868		691,632	2,951,994
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,840,494	419,868		691,632	2,951,994
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,975,175	△32,098,374	4,130,180	△18,828,212	△25,821,231
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	5,490,085			9,222,323	14,712,408
		拠点区分間繰入金収益	3,517,467	32,497,540	1,116,277		37,131,284
		特別収益計(8)	9,007,552	32,497,540	1,116,277	9,222,323	51,843,692
	費用	固定資産売却損・処分損	2				2
		拠点区分間繰入金費用	33,613,817		3,517,467		37,131,284
		特別費用計(9)	33,613,819		3,517,467		37,131,286
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△24,606,267	32,497,540	△2,401,190	9,222,323	14,712,406
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,631,092	399,166	1,728,990	△9,605,889	△11,108,825
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	102,020,566	166,736	1,553,260	68,076,673	171,817,235
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	98,389,474	565,902	3,282,250	58,470,784	160,708,410
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)				4,249,740	4,249,740
		その他の積立金積立額(16)				215,573	215,573
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	98,389,474	565,902	3,282,250	62,504,951	164,742,577

事業区分事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益		19,238,580
		寄附金収益		15,188,641
		経常経費補助金収益		131,392,661
		受託金収益		105,647,254
		事業収益		2,587,350
		介護保険事業収益		130,492,560
		障害福祉サービス等事業収益		50,828,698
		サービス活動収益計(1)		455,375,744
	費用	人件費		344,648,787
		事業費		55,360,764
		事務費		14,218,605
		共同募金配分金事業費		25,575,590
		助成金費用		42,241,271
		減価償却費		1,683,572
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△93,750
		徴収不能額		449,000
		その他の費用		65,130
		サービス活動費用計(2)		484,148,969
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△28,773,225
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		607,141
		その他のサービス活動外収益		2,344,853
		サービス活動外収益計(4)		2,951,994
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,951,994
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△25,821,231
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		14,712,408
		拠点区分間繰入金収益	△37,131,284	
		特別収益計(8)	△37,131,284	14,712,408
	費用	固定資産売却損・処分損		2
		拠点区分間繰入金費用	△37,131,284	
		特別費用計(9)	△37,131,284	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			14,712,406
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△11,108,825
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			171,817,235
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			160,708,410
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			4,249,740
	その他の積立金積立額(16)			215,573
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			164,742,577

事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第３号の３様式

（単位：円）

勘定科目	社)法人運営拠点区分	地域福祉活動推進拠点区分	社)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分	社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	109279335	9277238	4564140	34003142	157123855	△7474000	149649855
現金預金	100613303	799734	2320730	4326658	108060425		108060425
事業未収金	973722	6022193	1989610	29109544	38095069		38095069
前払金	218310	2455311	253800	566940	3494361		3494361
拠点区分間貸付金	7474000				7474000	△7474000	
固定資産	232542243	565902	2891179	177162459	413161783		413161783
基本財産	5000000				5000000		5000000
定期預金	5000000				5000000		5000000
その他の固定資産	227542243	565902	2891179	177162459	408161783		408161783
土地				37510000	37510000		37510000
構築物				388500	388500		388500
建物付属設備				964134	964134		964134
車輌運搬具			1	7	8		8
器具及び備品	19	272466	2891178	3702193	6865856		6865856
ソフトウェア		293436			293436		293436
長期貸付金	718000				718000		718000
退職手当積立基金預け金	31953670				31953670		31953670
社協経営安定化積立資産	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立資産				134267739	134267739		134267739
在宅介護福祉支援積立資産	18336520				18336520		18336520
差入保証金				300000	300000		300000
その他の固定資産	40000			29886	69886		69886
資産の部合計	341821578	9843140	7455319	211165601	570285638	△7474000	562811638
流動負債	5595600	9277238	4173069	14392911	33438818	△7474000	25964818
事業未払金	4117821	6821238	4173069	9374911	24487039		24487039
預り金	6124				6124		6124
職員預り金	1471655				1471655		1471655
拠点区分間借入金		2456000		5018000	7474000	△7474000	
固定負債	38005950				38005950		38005950
退職給付引当金	38005950				38005950		38005950
負債の部合計	43601550	9277238	4173069	14392911	71444768	△7474000	63970768
基本金	5000000				5000000		5000000
その他の積立金	194830554			134267739	329098293		329098293
社協経営安定化積立金	176494034				176494034		176494034
介護保険等経営安定化積立金				134267739	134267739		134267739
在宅介護福祉支援積立金	18336520				18336520		18336520
次期繰越活動増減差額	98389474	565902	3282250	62504951	164742577		164742577
次期繰越活動増減差額	98389474	565902	3282250	62504951	164742577		164742577
（うち当期活動増減差額）	△3631092	399166	1728990	△9605889	△11108825		△11108825
純資産の部合計	298220028	565902	3282250	196772690	498840870		498840870
負債及び純資産の部合計	341821578	9843140	7455319	211165601	570285638	△7474000	562811638

事業区分資金収支内訳表

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第１号３様式

（単位：円）

勘定科目			公)地域福祉活動推進拠点区分	公)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分	公)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入		78,255,300	830,070	79,085,370		79,085,370
		事業収入	10,486,500		1,925,250	12,411,750		12,411,750
		介護保険事業収入		22,035,240	50,490,804	72,526,044		72,526,044
		受取利息配当金収入		519		519		519
		その他の収入		10,334	277,280	287,614		287,614
		事業活動収入計(1)	10,486,500	100,301,393	53,523,404	164,311,297		164,311,297
	支出	人件費支出	6,597,025	81,317,424	41,670,968	129,585,417		129,585,417
		事業費支出	1,939,912	14,226,595	6,635,449	22,801,956		22,801,956
		事務費支出	40,470	219,502	541,382	801,354		801,354
		事業活動支出計(2)	8,577,407	95,763,521	48,847,799	153,188,727		153,188,727
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,909,093	4,537,872	4,675,605	11,122,570		11,122,570
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	事業区分間繰入金支出	1,909,093	3,580,992	9,222,323	14,712,408		14,712,408
		その他の活動による支出		956,880		956,880		956,880
		その他の活動支出計(8)	1,909,093	4,537,872	9,222,323	15,669,288		15,669,288
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,909,093	△4,537,872	△9,222,323	△15,669,288		△15,669,288
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△4,546,718	△4,546,718		△4,546,718

前期末支払資金残高(11)	4,385,166	31,647,520	16,735,547	52,768,233		52,768,233
当期末支払資金残高(10)+(11)	4,385,166	31,647,520	12,188,829	48,221,515		48,221,515

事業区分事業活動内訳表

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の３様式

（単位：円）

勘定科目			公)地域福祉活動指導拠点区分	公)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分	公)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	受託金収益		78,255,300	830,070	79,085,370	
		事業収益	10,486,500		1,925,250	12,411,750	
		介護保険事業収益		22,035,240	50,490,804	72,526,044	
		サービス活動収益計(1)	10,486,500	100,290,540	53,246,124	164,023,164	
	費用	人件費	6,597,025	82,615,224	41,670,968	130,883,217	
		事業費	1,939,912	14,226,595	6,635,449	22,801,956	
		事務費	40,470	219,502	541,382	801,354	
		減価償却費		155,790		155,790	
		サービス活動費用計(2)	8,577,407	97,217,111	48,847,799	154,642,317	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,909,093	3,073,429	4,398,325	9,380,847	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		519		519	
		その他のサービス活動外収益		10,334	277,280	287,614	
		サービス活動外収益計(4)		10,853	277,280	288,133	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		10,853	277,280	288,133	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,909,093	3,084,282	4,675,605	9,668,980	
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)					
	費用	事業区分間繰入金費用	1,909,093	3,580,992	9,222,323	14,712,408	
		特別費用計(9)	1,909,093	3,580,992	9,222,323	14,712,408	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,909,093	△3,580,992	△9,222,323	△14,712,408	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△496,710	△4,546,718	△5,043,428	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	31,722,320	16,735,550	52,843,036	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	31,225,610	12,188,832	47,799,608	
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	31,225,610	12,188,832	47,799,608	

勘定科目			事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	79,085,370
		事業収益	12,411,750
		介護保険事業収益	72,526,044
		サービス活動収益計(1)	164,023,164
	費用	人件費	130,883,217
		事業費	22,801,956
		事務費	801,354
		減価償却費	155,790
		サービス活動費用計(2)	154,642,317
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,380,847
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	519
		その他のサービス活動外収益	287,614
		サービス活動外収益計(4)	288,133
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	288,133
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,668,980
特別増減の部	収益		
		特別収益計(8)	
	費用	事業区分間繰入金費用	14,712,408
		特別費用計(9)	14,712,408
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14,712,408
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,043,428
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	52,843,036
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,799,608
		基本金取崩額(14)	
		その他の積立金取崩額(15)	
		その他の積立金積立額(16)	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	47,799,608

事業区分貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

第３号の３様式

（単位：円）

勘定科目	(公)地域福祉活動推進拠点区分	(公)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分	(公)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	5157736	36057033	14166644	55381413		55381413
現金預金	4964726	26230193	4823959	36018878		36018878
事業未収金	155000	9441270	9015165	18611435		18611435
前払金	38010	385570	327520	751100		751100
固定資産		6648570	3	6648573		6648573
その他の固定資産		6648570	3	6648573		6648573
車輌運搬具			1	1		1
器具及び備品		241990	2	241992		241992
退職手当積立基金預け金		6406580		6406580		6406580
資産の部合計	5157736	42705603	14166647	62029986		62029986
流動負債	772570	4409513	1977815	7159898		7159898
事業未払金	772570	4158026	1977815	6908411		6908411
預り金		1600		1600		1600
職員預り金		249887		249887		249887
固定負債		7070480		7070480		7070480
退職給付引当金		7070480		7070480		7070480
負債の部合計	772570	11479993	1977815	14230378		14230378
次期繰越活動増減差額	4385166	31225610	12188832	47799608		47799608
次期繰越活動増減差額	4385166	31225610	12188832	47799608		47799608
（うち当期活動増減差額）		△496710	△4546718	△5043428		△5043428
純資産の部合計	4385166	31225610	12188832	47799608		47799608
負債及び純資産の部合計	5157736	42705603	14166647	62029986		62029986

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	19,366,000	19,238,580	△127,420
		0324 会費収入	19,366,000	19,238,580	△127,420
		8001 一般会費収入	16,841,000	16,675,580	△165,420
		8002 賛助会費収入	1,665,000	1,733,000	68,000
		8003 特別会費収入	860,000	830,000	△30,000
		0290 寄附金収入	13,329,000	15,188,641	1,859,641
		0326 経常経費寄附金収入	13,329,000	15,188,641	1,859,641
		8022 香典返し寄附金収入	11,739,000	12,604,000	865,000
		8023 一般寄附金収入	1,590,000	2,584,641	994,641
		0291 経常経費補助金収入	99,145,000	99,145,000	
		0293 市補助金収入	99,145,000	99,145,000	
		8032 市社協運営費補助金収入	99,145,000	99,145,000	
		0296 受託金収入	9,361,000	9,361,000	
		0298 市受託金収入	9,361,000	9,361,000	
		8093 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒指定管理料収入	4,938,000	4,938,000	
		8094 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理料収入	4,423,000	4,423,000	
		0303 貸付事業等収入	24,000	2,000	△22,000
		8051 償還金収入	24,000	2,000	△22,000
		0305 事業収入	196,000	135,500	△60,500
		0332 参加費収入	196,000	135,500	△60,500
		8061 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒利用者参加費収入	37,000	31,600	△5,400
		8004 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ利用者参加費収入	159,000	103,900	△55,100
		8541 受取利息配当金収入	466,000	391,568	△74,432
		0201 その他の収入	1,435,000	1,448,926	13,926
		0320 雑収入	1,435,000	1,448,926	13,926
		8611 受入研修費収入	139,000	102,000	△37,000
		8614 障害者雇用調整金収入	1,026,000	1,026,000	
		8615 雑収入	270,000	320,926	50,926
		事業活動収入計(1)	143,322,000	144,911,215	1,589,215
	支出	0129 人件費支出	106,330,000	101,598,449	4,731,551
		7111 役員報酬支出	6,516,000	6,332,000	184,000
		7112 職員給料支出	52,818,000	49,361,795	3,456,205
		7113 職員賞与支出	12,152,000	11,646,084	505,916
		7114 非常勤職員給与支出	18,181,000	17,596,375	584,625
		7116 退職給付支出	398,000	397,440	560
		7117 法定福利費支出	16,265,000	16,264,755	245
		0130 事業費支出	4,034,000	3,980,918	53,082
		7223 水道光熱費支出	635,000	634,050	950
		7224 燃料費支出	408,000	407,948	52
		7225 消耗器具備品費支出	384,000	383,390	610
		7226 保険料支出	239,000	238,110	890
		7227 賃借料支出	404,000	402,997	1,003
		7232 車輌費支出	136,000	134,778	1,222
		7238 印刷製本費支出	217,000	216,037	963
		7241 修繕費支出	30,000	29,160	840
		7242 通信運搬費支出	182,000	181,243	757
		7245 業務委託費支出	643,000	598,053	44,947
		7246 手数料支出	137,000	136,652	348
		7247 租税公課支出	520,000	519,500	500
		7251 報償費支出	99,000	99,000	
		0131 事務費支出	16,527,000	13,170,863	3,356,137
		7311 福利厚生費支出	333,000	247,291	85,709
		7312 職員被服費支出	300,000	188,059	111,941
		7314 研修研究費支出	926,000	620,310	305,690
		7315 事務消耗品費支出	943,000	608,706	334,294
		7316 印刷製本費支出	1,207,000	1,076,980	130,020
		7317 水道光熱費支出	829,000	828,019	981
		7319 修繕費支出	97,000	96,672	328
		7321 通信運搬費支出	1,067,000	818,708	248,292
		7322 会議費支出	142,000	14,320	127,680

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
支		7323 広報費支出	1,029,000	1,028,592	408
		7324 業務委託費支出	1,874,000	1,873,560	440
		7325 手数料支出	2,007,000	1,489,594	517,406
		7326 保険料支出	123,000	122,190	810
		7327 賃借料支出	2,173,000	1,691,287	481,713
		7328 土地・建物賃借料支出	360,000	360,000	
		7329 租税公課支出	10,000	8,450	1,550
		7331 保守料支出	303,000	302,184	816
		7332 渉外費支出	133,000	72,132	60,868
		7333 諸会費支出	769,000	768,500	500
		7336 報償費支出	1,138,000	664,200	473,800
		7337 食糧費支出	14,000	13,716	284
		7338 援護費支出	400,000	68,270	331,730
		7341 車輌費支出	350,000	209,123	140,877
		事業活動支出計(2)	126,891,000	118,750,230	8,140,770
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,431,000	26,160,985	9,729,985
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	5,492,000	5,490,085	△1,915
		8882 公益事業区分間繰入金収入	5,492,000	5,490,085	△1,915
		0222 拠点区分間繰入金収入	3,518,000	3,517,467	△533
		8885 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入収	3,518,000	3,517,467	△533
		0224 その他の活動による収入		295,040	295,040
		8896 退職手当積立基金預け金取崩収入		295,040	295,040
		その他の活動収入計(7)	9,010,000	9,302,592	292,592
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	35,899,000	33,613,817	2,285,183
		7674 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金支出	34,782,000	32,497,540	2,284,460
		7675 福祉サービス拠点区分間繰入金支出	1,117,000	1,116,277	723
		0162 その他の活動による支出	3,389,000	3,388,850	150
		7686 退職手当積立基金預け金支出	3,389,000	3,388,850	150
		その他の活動支出計(8)	39,288,000	37,002,667	2,285,333
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,278,000	△27,700,075	2,577,925
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,847,000	△1,539,090	12,307,910

前期末支払資金残高(12)	13,847,000	105,222,825	91,375,825
当期末支払資金残高(11)+(12)		103,683,735	103,683,735

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の	収益	0259 会費収益	19,238,580	19,336,800	△98,220
		0323 会費収益	19,238,580	19,336,800	△98,220
		5001 一般会費収益	16,675,580	16,791,800	△116,220
		5002 賛助会費収益	1,733,000	1,660,000	73,000
		5003 特別会費収益	830,000	885,000	△55,000
		0261 寄附金収益	15,188,641	16,638,794	△1,450,153
		0325 経常経費寄附金収益	15,188,641	16,638,794	△1,450,153
		5022 香典返し寄附金収益	12,604,000	12,504,000	100,000
		5023 一般寄附金収益	2,584,641	4,134,794	△1,550,153
		0262 経常経費補助金収益	99,145,000	88,189,000	10,956,000
		0264 市区町村補助金収益	99,145,000	88,189,000	10,956,000
		5032 市社協運営費補助金収益	99,145,000	88,189,000	10,956,000
		0267 受託金収益	9,361,000	9,361,000	0
		0269 市受託金収益	9,361,000	9,361,000	0
		5093 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒指定管理料収益	4,938,000	4,938,000	0
		5094 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理料収益	4,423,000	4,423,000	0
		0276 事業収益	135,500	216,000	△80,500
		0330 参加費収益	135,500	216,000	△80,500
		5061 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒利用者参加費収益	31,600	34,500	△2,900
		5004 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ利用者参加費収益	103,900	181,500	△77,600
		0090 その他の収益	0	4,000,510	△4,000,510
		0318 その他の収益	0	4,000,510	△4,000,510
		5552 退職手当積立基金預け金差益	0	4,000,510	△4,000,510
		サービス活動収益計(1)	143,068,721	137,742,104	5,326,617
	費用	0015 人件費	106,268,129	102,912,603	3,355,526
		4111 役員報酬	6,332,000	6,344,000	△12,000
		4112 職員給料	49,361,795	47,730,935	1,630,860
		4113 職員賞与	11,646,084	10,528,749	1,117,335
		4115 非常勤職員給与	17,596,375	18,871,474	△1,275,099
		4117 退職給付費用	5,067,120	5,311,770	△244,650
		4118 法定福利費	16,264,755	14,125,675	2,139,080
		0016 事業費	3,980,918	3,694,650	286,268
		4223 水道光熱費	634,050	570,916	63,134
		4224 燃料費	407,948	326,901	81,047
		4225 消耗器具備品費	383,390	547,987	△164,597
		4226 保険料	238,110	235,350	2,760
		4227 賃借料	402,997	187,945	215,052
		4232 車輌費	134,778	116,458	18,320
		4238 印刷製本費	216,037	198,396	17,641
		4241 修繕費	29,160	8,100	21,060
		4242 通信運搬費	181,243	232,470	△51,227
		4245 業務委託費	598,053	521,377	76,676
		4246 手数料	136,652	109,250	27,402
		4247 租税公課	519,500	519,500	0
		4251 報償費	99,000	120,000	△21,000
		0017 事務費	13,170,863	11,991,319	1,179,544
		4311 福利厚生費	247,291	26,833	220,458
		4312 職員被服費	188,059	179,517	8,542
		4314 研修研究費	620,310	365,160	255,150
		4315 事務消耗品費	608,706	1,226,464	△617,758
		4316 印刷製本費	1,076,980	793,421	283,559
		4317 水道光熱費	828,019	755,530	72,489
		4319 修繕費	96,672	0	96,672
		4321 通信運搬費	818,708	734,357	84,351
		4322 会議費	14,320	36,150	△21,830
		4323 広報費	1,028,592	116,880	911,712
		4324 業務委託費	1,873,560	1,828,440	45,120
		4325 手数料	1,489,594	1,996,040	△506,446
		4326 保険料	122,190	93,820	28,370
		4327 賃借料	1,691,287	1,358,094	333,193
		4328 土地・建物賃借料	360,000	324,000	36,000

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
部		4329 租税公課	8,450	14,400	△5,950
		4331 保守料	302,184	291,384	10,800
		4332 渉外費	72,132	41,800	30,332
		4333 諸会費	768,500	768,500	0
		4336 報償費	664,200	616,000	48,200
		4337 食糧費	13,716	7,711	6,005
		4338 援護費	68,270	250,050	△181,780
		4341 車輌費	209,123	166,768	42,355
		0027 減価償却費	0	26,898	△26,898
		4451 減価償却費	0	26,898	△26,898
		0029 徴収不能額	449,000	0	449,000
		4471 徴収不能額	449,000	0	449,000
		0031 その他の費用	65,130	0	65,130
		0319 その他の費用	65,130	0	65,130
		4492 退職手当積立基金預け金差損	65,130	0	65,130
		サービス活動費用計(2)	123,934,040	118,625,470	5,308,570
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,134,681	19,116,634	18,047
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	391,568	458,842	△67,274
		5821 受取利息配当金収益	391,568	458,842	△67,274
		0098 その他のサービス活動外収益	1,448,926	1,835,159	△386,233
		5871 受入研修費収益	102,000	139,000	△37,000
		5875 障害者雇用調整金収益	1,026,000	1,620,000	△594,000
		5874 雑収益	320,926	76,159	244,767
		サービス活動外収益計(4)	1,840,494	2,294,001	△453,507
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,840,494	2,294,001	△453,507
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,975,175	21,410,635	△435,460
特別増減の部	収益	0105 事業区分間繰入金収益	5,490,085	5,730,860	△240,775
		5962 公益事業区分間繰入金収益	5,490,085	5,730,860	△240,775
		0106 拠点区分間繰入金収益	3,517,467	2,236,448	1,281,019
		5966 在宅福祉サービス拠点区分間繰入金収益	0	2,236,448	△2,236,448
		5965 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入収	3,517,467	0	3,517,467
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	0	254,760	△254,760
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	0	254,760	△254,760
		特別収益計(8)	9,007,552	8,222,068	785,484
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	2	2	0
		4932 車輌運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		4933 器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
		0047 拠点区分間繰入金費用	33,613,817	29,475,574	4,138,243
		4915 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金費用	32,497,540	29,377,542	3,119,998
		4916 福祉サービス拠点区分間繰入金費用	1,116,277	98,032	1,018,245
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	0	260,960	△260,960
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	0	260,960	△260,960
		特別費用計(9)	33,613,819	29,736,536	3,877,283
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△24,606,267	△21,514,468	△3,091,799
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,631,092	△103,833	△3,527,259
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	102,020,566	102,124,399	△103,833
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	98,389,474	102,020,566	△3,631,092
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	98,389,474	102,020,566	△3,631,092

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	109,279,335	124,605,914	△15,326,579
現金預金	100,613,303	106,488,521	△5,875,218
普通預金	50,613,303	56,488,521	△5,875,218
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
事業未収金	973,722	13,871,110	△12,897,388
前払金	218,310	215,240	3,070
拠点区分間貸付金	7,474,000	4,031,043	3,442,957
固定資産	232,542,243	229,964,565	2,577,678
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
その他の固定資産	227,542,243	224,964,565	2,577,678
器具及び備品	19	21	△2
長期貸付金	718,000	1,169,000	△451,000
退職手当積立基金預け金	31,953,670	28,924,990	3,028,680
社協経営安定化積立資産	176,494,034	176,494,034	0
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520	18,336,520	0
その他の固定資産	40,000	40,000	0
資産の部合計	341,821,578	354,570,479	△12,748,901

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	5,595,600	19,383,089	△13,787,489
事業未払金	4,117,821	0	4,117,821
未払費用	0	17,911,950	△17,911,950
預り金	6,124	2,705	3,419
職員預り金	1,471,655	1,468,434	3,221
固定負債	38,005,950	33,336,270	4,669,680
退職給付引当金	38,005,950	33,336,270	4,669,680
負債の部合計	43,601,550	52,719,359	△9,117,809
純資産の部			
基本金	5,000,000	5,000,000	0
その他の積立金	194,830,554	194,830,554	0
社協経営安定化積立金	176,494,034	176,494,034	0
在宅介護福祉支援積立金	18,336,520	18,336,520	0
次期繰越活動増減差額	98,389,474	102,020,566	△3,631,092
次期繰越活動増減差額	98,389,474	102,020,566	△3,631,092
（うち当期活動増減差額）	△3,631,092	△103,833	△3,527,259
純資産の部合計	298,220,028	301,851,120	△3,631,092
負債及び純資産の部合計	341,821,578	354,570,479	△12,748,901

別紙２

計算書類に対する注記

（社会福祉事業区分　法人運営拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営(社会福祉事業)拠点計算書類(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①法人運営サービス区分

②大分市活き活きプラザ潮騒指定管理サービス区分

③大分市多世代交流プラザ指定管理サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	0	5,000,000

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	4,921,778	4,921,757	20
無形固定資産	1,231,000	1,191,000	40,000
合　　計	6,152,778	6,112,757	40,020

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	30,991,000	30,174,115	△816,885
		0293 市補助金収入	5,861,000	5,860,000	△1,000
		8026 大分市社会福祉大会補助金収入	135,000	135,000	
		8027 高齢者生きがい対策事業補助金収入	1,125,000	1,125,000	
		8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	4,601,000	4,600,000	△1,000
		0328 県社協補助金収入	278,000	275,000	△3,000
		8037 子どものための福祉講座補助金収入	278,000	275,000	△3,000
		0295 共同募金配分金収入	24,852,000	24,039,115	△812,885
		8034 一般募金配分金収入	20,488,000	20,310,000	△178,000
		8035 歳末たすけあい配分金収入	4,364,000	3,729,115	△634,885
		0296 受託金収入	33,711,000	33,405,793	△305,207
		0298 市受託金収入	33,711,000	33,405,793	△305,207
		8055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	366,000	66,000	△300,000
		8056 地域ふれあいｻﾛﾝ受託金収入	26,695,000	26,695,000	
		8058 福祉副読本作成事業受託金収入	629,000	629,000	
		8013 生活支援体制整備事業受託金収入	6,021,000	6,015,793	△5,207
		0305 事業収入	200,000	255,000	55,000
		8065 広告料収入	200,000	255,000	55,000
		0201 その他の収入	203,000	419,868	216,868
		0320 雑収入	203,000	419,868	216,868
		8615 雑収入	203,000	419,868	216,868
		事業活動収入計(1)	65,105,000	64,254,776	△850,224
	支出	0129 人件費支出	11,951,000	11,947,823	3,177
		7112 職員給料支出	5,717,000	5,716,252	748
		7113 職員賞与支出	399,000	398,475	525
		7114 非常勤職員給与支出	4,106,000	4,105,948	52
		7116 退職給付支出	134,000	133,500	500
		7117 法定福利費支出	1,595,000	1,593,648	1,352
		0130 事業費支出	20,221,000	18,564,577	1,656,423
		7225 消耗器具備品費支出	1,404,000	1,123,840	280,160
		7226 保険料支出	2,465,000	2,448,205	16,795
		7227 賃借料支出	249,000	176,045	72,955
		7232 車輌費支出	23,000	22,671	329
		7236 研修研究費支出	1,021,000	727,988	293,012
		7238 印刷製本費支出	7,760,000	7,232,838	527,162
		7241 修繕費支出	104,000	103,164	836
		7242 通信運搬費支出	729,000	589,824	139,176
		7243 会議費支出	76,000	37,530	38,470
		7244 広報費支出	403,000	297,000	106,000
		7245 業務委託費支出	1,829,000	1,827,747	1,253
		7246 手数料支出	968,000	815,504	152,496
		7247 租税公課支出	3,000	2,200	800
		7248 返還金支出	2,107,000	2,106,021	979
		7249 諸会費支出	3,000	500	2,500
		7251 報償費支出	1,077,000	1,053,500	23,500
		0131 事務費支出	46,000	45,701	299
		7311 福利厚生費支出	46,000	45,701	299
		0310 共同募金配分金事業費	26,389,000	25,575,590	813,410
		0311 共同募金配分金事業費	26,389,000	25,575,590	813,410
		7011 社協だより発行事業費	658,000		658,000
		7012 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,960,000	16,868,000	92,000
		7013 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,364,000	4,342,000	22,000
		7014 大分市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	
		7015 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	
		7016 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	
		7017 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	
		7008 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	
		7009 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	
		7010 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	
		7020 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
支	出	7022 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	
		7021 大分市知的障害者育成会運営補助金（手	95,000	95,000	
		7023 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	
		7024 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	
		7025 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	
		7026 大分市身体障害者ｸﾞﾗｺﾞﾙ大会開催補助金	45,000	3,590	41,410
		7027 視覚障害者ｳｫｰｷﾝｸﾞ大会補助金	45,000	45,000	
		7004 聴覚障害者協会大会補助金	50,000	50,000	
		0313 助成金支出	40,828,000	40,167,725	660,275
		0314 助成金支出	40,828,000	40,167,725	660,275
		7031 小地域福祉ﾈｯﾄﾜｰｸ活動事業補助金	4,490,000	4,090,000	400,000
		7028 ふれあい・いきいきｻﾛﾝ事業補助金	614,000	528,000	86,000
		7029 高齢者生きがい対策事業補助金	1,150,000	1,110,000	40,000
		7033 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,421,000	8,337,790	83,210
		7034 地域ふれあいｻﾛﾝ事業補助金	18,792,000	18,791,520	480
		7035 地域ふれあいｻﾛﾝ事業ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ補助金	1,240,000	1,190,000	50,000
		7036 地区社協福祉活動助成金	3,884,000	3,883,665	335
		7037 一般ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動団体補助金	691,000	690,750	250
		7005 生活支援体制ﾓﾃﾞﾙ校区活動費交付金	1,546,000	1,546,000	
		事業活動支出計(2)	99,435,000	96,301,416	3,133,584
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,330,000	△32,046,640	2,283,360
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	452,000	450,900	1,100
		7524 器具及び備品取得支出	143,000	142,020	980
		7532 ｿﾌﾄｳｪｱ取得支出	309,000	308,880	120
		施設整備等支出計(5)	452,000	450,900	1,100
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△452,000	△450,900	1,100
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	34,782,000	32,497,540	△2,284,460
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	34,782,000	32,497,540	△2,284,460
		その他の活動収入計(7)	34,782,000	32,497,540	△2,284,460
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	34,782,000	32,497,540	△2,284,460
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減	収益	0262 経常経費補助金収益	30,174,115	32,490,062	△2,315,947
		0264 市区町村補助金収益	5,860,000	5,860,000	0
		5026 大分市社会福祉大会補助金収益	135,000	135,000	0
		5027 高齢者生きがい対策事業補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
		5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	4,600,000	4,600,000	0
		0327 県社協補助金収益	275,000	242,000	33,000
		5037 こどものための福祉講座補助金収益	275,000	242,000	33,000
		0266 共同募金配分金収益	24,039,115	26,388,062	△2,348,947
		5034 一般募金配分金収益	20,310,000	22,025,000	△1,715,000
		5035 歳末たすけあい配分金収益	3,729,115	4,363,062	△633,947
		0267 受託金収益	33,405,793	32,617,060	788,733
		0269 市受託金収益	33,405,793	32,617,060	788,733
		5055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	366,000	△300,000
		5056 地域ふれあいｻﾛﾝ受託金収益	26,695,000	26,656,000	39,000
		5058 福祉副読本作成事業受託金収益	629,000	629,000	0
		5013 生活支援体制整備事業受託金収益	6,015,793	4,966,060	1,049,733
		0276 事業収益	255,000	255,000	0
		5065 広告料収益	255,000	255,000	0
		サービス活動収益計(1)	63,834,908	65,362,122	△1,527,214
	費	0015 人件費	11,947,823	15,441,268	△3,493,445
		4112 職員給料	5,716,252	7,716,239	△1,999,987
		4113 職員賞与	398,475	1,426,400	△1,027,925
		4115 非常勤職員給与	4,105,948	4,111,742	△5,794
		4117 退職給付費用	133,500	134,100	△600
		4118 法定福利費	1,593,648	2,052,787	△459,139
		0016 事業費	18,564,577	13,163,478	5,401,099
		4225 消耗器具備品費	1,123,840	1,076,547	47,293
		4226 保険料	2,448,205	2,405,338	42,867
		4227 賃借料	176,045	178,770	△2,725
		4232 車輌費	22,671	0	22,671
		4236 研修研究費	727,988	81,400	646,588
		4237 旅費交通費	0	253,427	△253,427
		4238 印刷製本費	7,232,838	4,555,041	2,677,797
		4241 修繕費	103,164	33,068	70,096
		4242 通信運搬費	589,824	665,818	△75,994
		4243 会議費	37,530	21,752	15,778
		4244 広報費	297,000	348,400	△51,400
		4245 業務委託費	1,827,747	698,283	1,129,464
		4246 手数料	815,504	838,979	△23,475
		4247 租税公課	2,200	2,200	0
		4248 返還金	2,106,021	1,182,955	923,066
		4249 諸会費	500	500	0
		4251 報償費	1,053,500	821,000	232,500
		0017 事務費	45,701	25,218	20,483
		4311 福利厚生費	45,701	25,218	20,483
		0279 共同募金配分金事業費	25,575,590	26,388,062	△812,472
		0280 共同募金配分金事業費	25,575,590	26,388,062	△812,472
		4001 社協だより発行事業費	0	23,062	△23,062
		4002 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000	0
		4003 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,342,000	5,050,000	△708,000
		4004 大分市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	0
		4005 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	0
		4006 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	0
		4007 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	0
		4010 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	0
		4011 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	0
		4012 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	0
		4013 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	0
		4015 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	0
		4014 大分市知的障害者育成会運営補助金（手	95,000	95,000	0
		4016 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	0

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
の部	用	4017 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	0
		4018 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	0
		4019 大分市身体障害者ｸﾞﾗｺﾞﾙ大会開催補助金	3,590	45,000	△41,410
		4020 視覚障害者ｳｫｰｷﾝｸﾞ大会補助金	45,000	45,000	0
		4034 全九州ろうあ者手話通訳研修大会補助金	0	50,000	△50,000
		4035 大分県盲人福祉大会補助金	0	40,000	△40,000
		4036 聴覚障害者協会大会補助金	50,000	0	50,000
		0282 助成金費用	40,167,725	39,759,378	408,347
		0283 助成金費用	40,167,725	39,759,378	408,347
		4021 小地域福祉ﾈｯﾄﾜｰｸ活動事業補助金	4,090,000	4,040,000	50,000
		4022 ふれあい・いきいきｻﾛﾝ事業補助金	528,000	528,000	0
		4023 高齢者生きがい対策事業補助金	1,110,000	1,230,000	△120,000
		4026 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,337,790	8,433,400	△95,610
		4027 地域ふれあいｻﾛﾝ事業補助金	18,791,520	19,726,000	△934,480
		4028 地域ふれあいｻﾛﾝ事業ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ補助金	1,190,000	1,210,000	△20,000
		4029 地区社協福祉活動助成金	3,883,665	3,919,728	△36,063
		4030 一般ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動団体補助金	690,750	672,250	18,500
		4037 生活支援体制ﾓﾃﾞﾙ校区活動費交付金	1,546,000	0	1,546,000
		0027 減価償却費	51,734	2,826	48,908
		4451 減価償却費	51,734	2,826	48,908
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1	1
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1	1
		サービス活動費用計(2)	96,353,150	94,780,229	1,572,921
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△32,518,242	△29,418,107	△3,100,135
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	419,868	207,300	212,568
		5874 雑収益	419,868	207,300	212,568
		サービス活動外収益計(4)	419,868	207,300	212,568
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	419,868	207,300	212,568
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,098,374	△29,210,807	△2,887,567
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	32,497,540	29,377,542	3,119,998
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	32,497,540	29,377,542	3,119,998
		特別収益計(8)	32,497,540	29,377,542	3,119,998
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	32,497,540	29,377,542	3,119,998
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	399,166	166,735	232,431
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	166,736	1	166,735
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	565,902	166,736	399,166
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	565,902	166,736	399,166

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,277,238	7,323,917	1,953,321	流動負債	9,277,238	7,323,917	1,953,321
現金預金	799,734	0	799,734	事業未払金	6,821,238	0	6,821,238
普通預金	799,734	0	799,734	未払費用	0	3,292,874	△3,292,874
事業未収金	6,022,193	4,971,060	1,051,133	拠点区分間借入金	2,456,000	4,031,043	△1,575,043
前払金	2,455,311	2,352,857	102,454	負債の部合計	9,277,238	7,323,917	1,953,321
固定資産	565,902	166,736	399,166				
その他の固定資産	565,902	166,736	399,166	純資産の部			
器具及び備品	272,466	166,736	105,730	次期繰越活動増減差額	565,902	166,736	399,166
ソフトウェア	293,436	0	293,436	次期繰越活動増減差額	565,902	166,736	399,166
				（うち当期活動増減差額）	399,166	166,735	232,431
				純資産の部合計	565,902	166,736	399,166
資産の部合計	9,843,140	7,490,653	2,352,487	負債及び純資産の部合計	9,843,140	7,490,653	2,352,487

別紙２

計算書類に対する注記

（社会福祉事業区分　地域福祉活動推進拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10％として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進（社会福祉事業）拠点計算書類

（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①共同募金配分金サービス区分

②企画・広報サービス区分

③活動助成事業サービス区分

④サロン活動推進事業サービス区分

⑤地域福祉推進事業サービス区分

⑥ボランティアセンターサービス区分

⑦生活支援体制整備事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	717,230	444,764	272,466
ソフトウェア	308,880	15,444	293,436
合　　計	717,230	444,764	565,902

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	2,119,000	2,073,546	△45,454
		0328 県社協補助金収入	2,119,000	2,073,546	△45,454
		8038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,119,000	2,073,546	△45,454
		0296 受託金収入	59,274,000	59,319,571	45,571
		0298 市受託金収入	35,525,000	35,512,000	△13,000
		8042 障がい者相談員派遣事業受託金収入	6,885,000	6,880,000	△5,000
		8054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,631,000	2,631,000	
		8080 障害者相談支援事業受託金収入	25,308,000	25,300,000	△8,000
		8012 市民後見人養成講座事業受託金収入	701,000	701,000	
		0301 県社協受託金収入	23,749,000	23,807,571	58,571
		8046 日常生活自立支援事業受託金収入	12,570,000	12,587,415	17,415
		8095 生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,179,000	11,220,156	41,156
		0305 事業収入	1,577,000	1,532,650	△44,350
		0331 利用料収入	1,577,000	1,532,650	△44,350
		8007 日常生活自立支援事業利用料収入	1,410,000	1,385,650	△24,350
		8008 やすらぎ生活支援事業利用料収入	167,000	147,000	△20,000
		0184 障害福祉サービス等事業収入	4,972,000	4,968,290	△3,710
		0185 自立支援給付費収入	4,972,000	4,968,290	△3,710
		8348 計画相談支援給付費収入	4,972,000	4,968,290	△3,710
		事業活動収入計(1)	67,942,000	67,894,057	△47,943
	支出	0129 人件費支出	55,408,000	55,398,235	9,765
		7112 職員給料支出	23,447,000	23,445,022	1,978
		7113 職員賞与支出	2,477,000	2,476,295	705
		7114 非常勤職員給与支出	22,115,000	22,111,531	3,469
		7116 退職給付支出	668,000	667,500	500
		7117 法定福利費支出	6,701,000	6,697,887	3,113
		0130 事業費支出	6,002,000	5,812,867	189,133
		7225 消耗器具備品費支出	2,056,000	2,002,966	53,034
		7226 保険料支出	204,000	203,010	990
		7227 賃借料支出	1,032,000	1,016,174	15,826
		7232 車輌費支出	201,000	199,330	1,670
		7236 研修研究費支出	227,000	196,220	30,780
		7237 旅費交通費支出	1,000	580	420
		7238 印刷製本費支出	373,000	356,263	16,737
		7241 修繕費支出	59,000	58,320	680
		7242 通信運搬費支出	1,183,000	1,174,763	8,237
		7243 会議費支出	3,000	3,000	
		7245 業務委託費支出	192,000	191,160	840
		7246 手数料支出	67,000	66,060	940
		7247 租税公課支出	17,000	15,241	1,759
		7249 諸会費支出	3,000	3,000	
		7251 報償費支出	353,000	296,000	57,000
		7252 職員被服費支出	31,000	30,780	220
		0131 事務費支出	292,000	289,707	2,293
		7311 福利厚生費支出	282,000	279,753	2,247
		7337 食糧費支出	10,000	9,954	46
		0313 助成金支出	2,074,000	2,073,546	454
		0314 助成金支出	2,074,000	2,073,546	454
		7030 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,074,000	2,073,546	454
		事業活動支出計(2)	63,776,000	63,574,355	201,645
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,166,000	4,319,702	153,702
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	1,765,000	1,918,512	△153,512
		7524 器具及び備品取得支出	1,765,000	1,918,512	△153,512
		施設整備等支出計(5)	1,765,000	1,918,512	△153,512

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,765,000	△1,918,512	△153,512
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,117,000	1,116,277	△723
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	1,117,000	1,116,277	△723
		その他の活動収入計(7)	1,117,000	1,116,277	△723
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	3,518,000	3,517,467	533
		7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	3,518,000	3,517,467	533
		その他の活動支出計(8)	3,518,000	3,517,467	533
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,401,000	△2,401,190	△190
	予備費支出(10)			—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

前期末支払資金残高(12)		391,071	391,071
当期末支払資金残高(11)+(12)		391,071	391,071

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	2,073,546	2,019,966	53,580
		0327 県社協補助金収益	2,073,546	2,019,966	53,580
		5038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,073,546	2,019,966	53,580
		0267 受託金収益	59,319,571	57,397,899	1,921,672
		0269 市受託金収益	35,512,000	32,847,000	2,665,000
		5042 障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,880,000	6,827,000	53,000
		5054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,631,000	2,819,000	△188,000
		5081 障害者相談支援事業受託金収益	25,300,000	22,500,000	2,800,000
		5012 市民後見人養成講座事業受託金収益	701,000	701,000	0
		0272 県社協受託金収益	23,807,571	24,550,899	△743,328
		5046 日常生活自立支援事業受託金収益	12,587,415	13,371,401	△783,986
		5095 生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,220,156	11,179,498	40,658
		0276 事業収益	1,532,650	1,767,760	△235,110
		0329 利用料収益	1,532,650	1,767,760	△235,110
		5007 日常生活自立支援事業利用料収益	1,385,650	1,600,760	△215,110
		5008 やすらぎ生活支援事業利用料収益	147,000	167,000	△20,000
		0075 障害福祉サービス等事業収益	4,968,290	4,557,420	410,870
		0076 自立支援給付費収益	4,968,290	4,557,420	410,870
		5348 計画相談支援給付費収益	4,968,290	4,557,420	410,870
		サービス活動収益計(1)	67,894,057	65,743,045	2,151,012
	費用	0015 人件費	55,398,235	54,478,435	919,800
		4112 職員給料	23,445,022	22,747,624	697,398
		4113 職員賞与	2,476,295	2,747,325	△271,030
		4115 非常勤職員給与	22,111,531	21,975,415	136,116
		4117 退職給付費用	667,500	536,400	131,100
		4118 法定福利費	6,697,887	6,471,671	226,216
		0016 事業費	5,812,867	6,178,665	△365,798
		4225 消耗器具備品費	2,002,966	2,299,153	△296,187
		4226 保険料	203,010	164,774	38,236
		4227 賃借料	1,016,174	980,666	35,508
		4232 車輌費	199,330	312,384	△113,054
		4236 研修研究費	196,220	96,400	99,820
		4237 旅費交通費	580	0	580
		4238 印刷製本費	356,263	387,311	△31,048
		4241 修繕費	58,320	137,268	△78,948
		4242 通信運搬費	1,174,763	972,463	202,300
		4243 会議費	3,000	3,000	0
		4244 広報費	0	55,920	△55,920
		4245 業務委託費	191,160	194,400	△3,240
		4246 手数料	66,060	203,576	△137,516
		4247 租税公課	15,241	6,760	8,481
		4249 諸会費	3,000	0	3,000
		4251 報償費	296,000	301,000	△5,000
		4252 職員被服費	30,780	63,590	△32,810
		0017 事務費	289,707	255,497	34,210
		4311 福利厚生費	279,753	255,497	24,256
		4337 食糧費	9,954	0	9,954
		0282 助成金費用	2,073,546	2,019,966	53,580
		0283 助成金費用	2,073,546	2,019,966	53,580
		4024 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,073,546	2,019,966	53,580
		0027 減価償却費	189,522	234,941	△45,419
		4451 減価償却費	189,522	234,941	△45,419
		サービス活動費用計(2)	63,763,877	63,167,504	596,373
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,130,180	2,575,541	1,554,639
サービス活動外	収益	0098 その他のサービス活動外収益	0	46,620	△46,620
		5874 雑収益	0	46,620	△46,620
		サービス活動外収益計(4)	0	46,620	△46,620
	費				

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	46,620	△46,620
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,130,180	2,622,161	1,508,019
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	1,116,277	98,032	1,018,245
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	1,116,277	98,032	1,018,245
		特別収益計(8)	1,116,277	98,032	1,018,245
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		4933 器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		0047 拠点区分間繰入金費用	3,517,467	2,236,448	1,281,019
		4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	3,517,467	2,236,448	1,281,019
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	0	254,760	△254,760
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	0	254,760	△254,760
		特別費用計(9)	3,517,467	2,491,209	1,026,258
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,401,190	△2,393,177	△8,013
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,728,990	228,984	1,500,006
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,553,260	1,324,276	228,984
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,282,250	1,553,260	1,728,990
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,282,250	1,553,260	1,728,990

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,564,140	3,419,433	1,144,707	流動負債	4,173,069	3,028,362	1,144,707
現金預金	2,320,730	1,297,853	1,022,877	事業未払金	4,173,069	0	4,173,069
普通預金	2,320,730	1,297,853	1,022,877	未払費用	0	3,025,162	△3,025,162
事業未収金	1,989,610	1,954,070	35,540	預り金	0	3,200	△3,200
前払金	253,800	167,510	86,290	負債の部合計	4,173,069	3,028,362	1,144,707
固定資産	2,891,179	1,162,189	1,728,990				
その他の固定資産	2,891,179	1,162,189	1,728,990	純資産の部			
車輌運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	3,282,250	1,553,260	1,728,990
器具及び備品	2,891,178	1,162,188	1,728,990	次期繰越活動増減差額	3,282,250	1,553,260	1,728,990
				（うち当期活動増減差額）	1,728,990	228,984	1,500,006
				純資産の部合計	3,282,250	1,553,260	1,728,990
資産の部合計	7,455,319	4,581,622	2,873,697	負債及び純資産の部合計	7,455,319	4,581,622	2,873,697

別紙２

計算書類に対する注記

（社会福祉事業区分　福祉サービス利用支援拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用支援（社会福祉事業）拠点計算書類
（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①各種相談事業サービス区分

②障害者生活支援事業サービス区分

③生活福祉資金貸付事業サービス区分

④福祉サービス利用援助事業サービス区分

⑤相談支援（障害）事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	756,000	755,999	1
器具及び備品	4,366,002	1,474,824	2,891,177
合　　計	5,122,002	2,230,823	2,891,178

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	4,204,000	3,560,890	△643,110
		0298 市受託金収入	4,204,000	3,560,890	△643,110
		8082 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入	3,783,000	3,192,200	△590,800
		8083 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入	52,000		△52,000
		8085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収入	369,000	368,690	△310
		0305 事業収入	958,000	664,200	△293,800
		0331 利用料収入	958,000	664,200	△293,800
		8062 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業利用料収入	936,000	664,200	△271,800
		8006 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業利用料収入	22,000		△22,000
		0165 介護保険事業収入	139,091,000	130,492,560	△8,598,440
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	120,936,000	113,408,924	△7,527,076
		8121 介護報酬収入	89,277,000	82,185,135	△7,091,865
		8122 介護予防報酬収入	31,659,000	31,223,789	△435,211
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	14,579,000	14,180,086	△398,914
		8131 介護負担金収入(公費)	1,051,000	1,232,563	181,563
		8132 介護負担金収入(一般)	10,020,000	9,028,774	△991,226
		8133 介護予防負担金収入(公費)	431,000	878,323	447,323
		8134 介護予防負担金収入(一般)	3,077,000	3,040,426	△36,574
		0172 利用者等利用料収入	3,576,000	2,903,550	△672,450
		8175 食費収入(一般)	3,576,000	2,903,550	△672,450
		0184 障害福祉サービス等事業収入	46,024,000	45,860,408	△163,592
		0185 自立支援給付費収入	45,481,000	45,350,395	△130,605
		8341 介護給付費収入	39,520,000	39,335,565	△184,435
		8348 計画相談支援給付費収入	5,961,000	6,014,830	53,830
		8352 利用者負担金収入	543,000	510,013	△32,987
		8541 受取利息配当金収入	216,000	215,573	△427
		0201 その他の収入	243,000	476,059	233,059
		0320 雑収入	243,000	476,059	233,059
		8611 受入研修費収入	50,000	93,800	43,800
		8615 雑収入	193,000	382,259	189,259
		事業活動収入計(1)	190,736,000	181,269,690	△9,466,310
	支出	0129 人件費支出	176,401,000	171,034,600	5,366,400
		7112 職員給料支出	83,710,000	81,575,494	2,134,506
		7113 職員賞与支出	12,949,000	12,291,480	657,520
		7114 非常勤職員給与支出	57,220,000	55,575,632	1,644,368
		7116 退職給付支出	2,495,000	2,492,000	3,000
		7117 法定福利費支出	20,027,000	19,099,994	927,006
		0130 事業費支出	30,560,000	27,002,402	3,557,598
		7211 給食費支出	2,905,000	2,539,453	365,547
		7215 保健衛生費支出	24,000	20,724	3,276
		7216 医療費支出	20,000		20,000
		7218 教養娯楽費支出	79,000	58,010	20,990
		7223 水道光熱費支出	5,134,000	4,636,247	497,753
		7224 燃料費支出	30,000	19,206	10,794
		7225 消耗器具備品費支出	1,649,000	1,042,921	606,079
		7226 保険料支出	682,000	580,870	101,130
		7227 賃借料支出	6,672,000	6,111,124	560,876
		7232 車輌費支出	1,470,000	1,281,517	188,483
		7236 研修研究費支出	224,000	150,147	73,853
		7238 印刷製本費支出	1,054,000	952,761	101,239
		7241 修繕費支出	3,733,000	3,412,878	320,122
		7242 通信運搬費支出	1,790,000	1,451,543	338,457
		7243 会議費支出	4,000		4,000
		7244 広報費支出	103,000	66,333	36,667
		7245 業務委託費支出	3,931,000	3,859,480	71,520
		7246 手数料支出	585,000	477,608	107,392
		7247 租税公課支出	5,000	600	4,400
		7248 返還金支出	50,000	8,000	42,000
		7249 諸会費支出	89,000	74,000	15,000
		7251 報償費支出	320,000	252,500	67,500

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
		7252 職員被服費支出	7,000	6,480	520
		0131 事務費支出	958,000	712,334	245,666
		7311 福利厚生費支出	791,000	679,202	111,798
		7332 渉外費支出	71,000	24,600	46,400
		7337 食糧費支出	6,000		6,000
		7339 損害賠償費支出	90,000	8,532	81,468
		事業活動支出計(2)	207,919,000	198,749,336	9,169,664
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,183,000	△17,479,646	△296,646
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	4,286,000	969,840	3,316,160
		7524 器具及び備品取得支出	1,800,000		1,800,000
		7513 建物付属設備取得支出	2,486,000	969,840	1,516,160
		施設整備等支出計(5)	4,286,000	969,840	3,316,160
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,286,000	△969,840	3,316,160
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	5,250,000	4,249,740	△1,000,260
		8855 介護保険事業等経営安定化積立資産取崩	5,250,000	4,249,740	△1,000,260
		0221 事業区分間繰入金収入	10,903,000	9,222,323	△1,680,677
		8882 公益事業区分間繰入金収入	10,903,000	9,222,323	△1,680,677
		その他の活動収入計(7)	16,153,000	13,472,063	△2,680,937
	支出	0152 積立資産支出	216,000	215,573	427
		7645 介護保険等経営安定化積立資産支出	216,000	215,573	427
		その他の活動支出計(8)	216,000	215,573	427
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,937,000	13,256,490	△2,680,510
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,532,000	△5,192,996	339,004

前期末支払資金残高(12)	5,532,000	24,803,227	19,271,227
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,610,231	19,610,231

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	3,560,890	4,273,490	△712,600
		0269 市受託金収益	3,560,890	4,273,490	△712,600
		5082 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益	3,192,200	4,194,600	△1,002,400
		5083 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益	0	41,800	△41,800
		5085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	368,690	37,090	331,600
		0276 事業収益	664,200	920,750	△256,550
		0329 利用料収益	664,200	920,750	△256,550
		5062 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業利用料収益	664,200	910,900	△246,700
		5006 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業利用料収益	0	9,850	△9,850
		0056 介護保険事業収益	130,492,560	133,162,828	△2,670,268
		0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	113,408,924	110,861,405	2,547,519
		5121 介護報酬収益	82,185,135	79,110,286	3,074,849
		5122 介護予防報酬収益	31,223,789	31,751,119	△527,330
		0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	14,180,086	18,991,223	△4,811,137
		5131 介護負担金収益(公費)	1,232,563	3,990,382	△2,757,819
		5132 介護負担金収益(一般)	9,028,774	9,726,168	△697,394
		5133 介護予防負担金収益(公費)	878,323	763,980	114,343
		5134 介護予防負担金収益(一般)	3,040,426	4,510,693	△1,470,267
		0063 利用者等利用料収益	2,903,550	3,310,200	△406,650
		5175 食費収益(一般)	2,903,550	3,310,200	△406,650
		0075 障害福祉サービス等事業収益	45,860,408	41,961,110	3,899,298
		0076 自立支援給付費収益	45,350,395	41,436,996	3,913,399
		5341 介護給付費収益	39,335,565	35,548,806	3,786,759
		5348 計画相談支援給付費収益	6,014,830	5,888,190	126,640
		5352 利用者負担金収益	510,013	524,114	△14,101
		サービス活動収益計(1)	180,578,058	180,318,178	259,880
	費用	0015 人件費	171,034,600	175,516,019	△4,481,419
		4112 職員給料	81,575,494	88,732,670	△7,157,176
		4113 職員賞与	12,291,480	13,179,931	△888,451
		4115 非常勤職員給与	55,575,632	51,507,542	4,068,090
		4117 退職給付費用	2,492,000	2,369,100	122,900
		4118 法定福利費	19,099,994	19,726,776	△626,782
		0016 事業費	27,002,402	25,441,886	1,560,516
		4211 給食費	2,539,453	2,750,373	△210,920
		4215 保健衛生費	20,724	19,241	1,483
		4218 教養娯楽費	58,010	54,387	3,623
		4223 水道光熱費	4,636,247	4,756,541	△120,294
		4224 燃料費	19,206	0	19,206
		4225 消耗器具備品費	1,042,921	1,690,393	△647,472
		4226 保険料	580,870	629,924	△49,054
		4227 賃借料	6,111,124	5,728,852	382,272
		4232 車輌費	1,281,517	1,378,660	△97,143
		4236 研修研究費	150,147	52,771	97,376
		4238 印刷製本費	952,761	1,034,282	△81,521
		4241 修繕費	3,412,878	476,404	2,936,474
		4242 通信運搬費	1,451,543	1,587,401	△135,858
		4243 会議費	0	2,701	△2,701
		4244 広報費	66,333	83,916	△17,583
		4245 業務委託費	3,859,480	3,910,656	△51,176
		4246 手数料	477,608	850,932	△373,324
		4247 租税公課	600	4,200	△3,600
		4248 返還金	8,000	9,101	△1,101
		4249 諸会費	74,000	75,000	△1,000
		4251 報償費	252,500	273,500	△21,000
		4252 職員被服費	6,480	72,651	△66,171
		0017 事務費	712,334	762,902	△50,568
		4311 福利厚生費	679,202	702,902	△23,700
		4332 渉外費	24,600	60,000	△35,400
		4339 損害賠償費	8,532	0	8,532
		0027 減価償却費	1,442,316	1,675,608	△233,292
		4451 減価償却費	1,442,316	1,675,608	△233,292

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△93,750	△194,167	100,417
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△93,750	△194,167	100,417
		サービス活動費用計(2)	200,097,902	203,202,248	△3,104,346
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△19,519,844	△22,884,070	3,364,226
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	215,573	264,016	△48,443
		5821 受取利息配当金収益	215,573	264,016	△48,443
		0098 その他のサービス活動外収益	476,059	275,337	200,722
		5871 受入研修費収益	93,800	19,200	74,600
		5874 雑収益	382,259	256,137	126,122
		サービス活動外収益計(4)	691,632	539,353	152,279
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		691,632	539,353	152,279
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△18,828,212	△22,344,717	3,516,505
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額	0	250,000	△250,000
		5941 固定資産受贈額	0	250,000	△250,000
		0105 事業区分間繰入金収益	9,222,323	11,500,000	△2,277,677
		5962 公益事業区分間繰入金収益	9,222,323	11,500,000	△2,277,677
		0107 サービス区分間繰入金収益	0	1,000,000	△1,000,000
		5969 サービス区分間繰入金収益	0	1,000,000	△1,000,000
		特別収益計(8)	9,222,323	12,750,000	△3,527,677
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		4933 器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		0048 サービス区分間繰入金費用	0	1,000,000	△1,000,000
		4969 サービス区分間繰入金費用	0	1,000,000	△1,000,000
		特別費用計(9)	0	1,000,001	△1,000,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,222,323	11,749,999	△2,527,676
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△9,605,889	△10,594,718	988,829
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		68,076,673	78,935,407	△10,858,734
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		58,470,784	68,340,689	△9,869,905
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,249,740	0	4,249,740
	6312 介護保険事業等経営安定化積立金取崩額		4,249,740	0	4,249,740
	その他の積立金積立額(16)		215,573	264,016	△48,443
	6322 介護保険事業等経営安定化積立金積立額		215,573	264,016	△48,443
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		62,504,951	68,076,673	△5,571,722

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,003,142	32,367,851	1,635,291
現金預金	4,326,658	1,280,600	3,046,058
普通預金	76,918	1,280,600	△1,203,682
定期預金	4,249,740	0	4,249,740
事業未収金	29,109,544	30,779,271	△1,669,727
前払金	566,940	307,980	258,960
固定資産	177,162,459	181,669,102	△4,506,643
その他の固定資産	177,162,459	181,669,102	△4,506,643
土地	37,510,000	37,510,000	0
構築物	388,500	543,900	△155,400
建物付属設備	964,134	0	964,134
車輌運搬具	7	118,340	△118,333
器具及び備品	3,702,193	4,865,070	△1,162,877
介護保険等経営安定化積立資産	134,267,739	138,301,906	△4,034,167
差入保証金	300,000	300,000	0
その他の固定資産	29,886	29,886	0
資産の部合計	211,165,601	214,036,953	△2,871,352

負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	14,392,911	7,564,624	6,828,287
事業未払金	9,374,911	0	9,374,911
未払費用	0	7,564,624	△7,564,624
拠点区分間借入金	5,018,000	0	5,018,000
負債の部合計	14,392,911	7,564,624	6,828,287
純資産の部			
国庫補助金等特別積立金	0	93,750	△93,750
その他の積立金	134,267,739	138,301,906	△4,034,167
介護保険等経営安定化積立金	134,267,739	138,301,906	△4,034,167
次期繰越活動増減差額	62,504,951	68,076,673	△5,571,722
次期繰越活動増減差額	62,504,951	68,076,673	△5,571,722
（うち当期活動増減差額）	△9,605,889	△10,594,718	988,829
純資産の部合計	196,772,690	206,472,329	△9,699,639
負債及び純資産の部合計	211,165,601	214,036,953	△2,871,352

別紙２

計算書類に対する注記

（社会福祉事業区分　在宅福祉サービス拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分(社会福祉事業)拠点計算書類

（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①居宅介護等（中央）事業サービス区分

②居宅介護等(佐賀関)事業サービス区分

③老人デイサービスセンターサービス区分

④障害者居宅介護等（中央）事業サービス区分

⑤障害者居宅介護等（佐賀関）事業サービス区分

⑥相談支援（駅南）事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	37,510,000	0	37,510,000
構築物	1,554,000	1,165,500	388,500
建物付属設備	969,840	5,706	964,134
車輌運搬具	8,639,545	8,639,538	7
器具及び備品	13,369,500	9,667,307	3,702,193
無形固定資産	1,301,990	1,272,104	29,886
合　　計	63,344,875	20,750,155	42,594,720

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0305 事業収入	10,492,000	10,486,500	△5,500
		8067 音楽指導員派遣事業収入	10,492,000	10,486,500	△5,500
		事業活動収入計(1)	10,492,000	10,486,500	△5,500
	支出	0129 人件費支出	6,598,000	6,597,025	975
		7112 職員給料支出	1,860,000	1,860,000	
		7114 非常勤職員給与支出	4,415,000	4,414,525	475
		7117 法定福利費支出	323,000	322,500	500
		0130 事業費支出	1,943,000	1,939,912	3,088
		7225 消耗器具備品費支出	77,000	76,073	927
		7226 保険料支出	28,000	27,190	810
		7227 賃借料支出	685,000	684,888	112
		7232 車輌費支出	53,000	52,979	21
		7238 印刷製本費支出	432,000	431,490	510
		7242 通信運搬費支出	53,000	52,786	214
		7246 手数料支出	56,000	55,506	494
		7247 租税公課支出	539,000	539,000	
		7251 報償費支出	20,000	20,000	
		0131 事務費支出	41,000	40,470	530
		7311 福利厚生費支出	41,000	40,470	530
		事業活動支出計(2)	8,582,000	8,577,407	4,593
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,910,000	1,909,093	△907
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	1,910,000	1,909,093	907
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	1,910,000	1,909,093	907
		その他の活動支出計(8)	1,910,000	1,909,093	907
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,910,000	△1,909,093	907
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)		4,385,166	4,385,166
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,385,166	4,385,166

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0276 事業収益	10,486,500	10,279,400	207,100
		5067 音楽指導員派遣事業収益	10,486,500	10,279,400	207,100
		サービス活動収益計(1)	10,486,500	10,279,400	207,100
	費用	0015 人件費	6,597,025	6,587,158	9,867
		4112 職員給料	1,860,000	0	1,860,000
		4115 非常勤職員給与	4,414,525	6,301,265	△1,886,740
		4118 法定福利費	322,500	285,893	36,607
		0016 事業費	1,939,912	1,464,852	475,060
		4225 消耗器具備品費	76,073	55,936	20,137
		4226 保険料	27,190	27,902	△712
		4227 賃借料	684,888	488,168	196,720
		4232 車輌費	52,979	52,543	436
		4238 印刷製本費	431,490	441,798	△10,308
		4242 通信運搬費	52,786	51,505	1,281
		4246 手数料	55,506	0	55,506
		4247 租税公課	539,000	327,000	212,000
		4251 報償費	20,000	20,000	0
		0017 事務費	40,470	54,730	△14,260
		4311 福利厚生費	40,470	54,730	△14,260
		サービス活動費用計(2)	8,577,407	8,106,740	470,667
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,909,093	2,172,660	△263,567
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,909,093	2,172,660	△263,567
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	1,909,093	2,172,660	△263,567
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	1,909,093	2,172,660	△263,567
		特別費用計(9)	1,909,093	2,172,660	△263,567
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,909,093	△2,172,660	263,567
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	4,385,166	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	4,385,166	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	4,385,166	0

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,157,736	5,028,277	129,459	流動負債	772,570	643,111	129,459
現金預金	4,964,726	4,799,887	164,839	事業未払金	772,570	0	772,570
普通預金	4,964,726	4,799,887	164,839	未払費用	0	643,111	△643,111
事業未収金	155,000	210,500	△55,500	負債の部合計	772,570	643,111	129,459
前払金	38,010	17,890	20,120				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	4,385,166	4,385,166	0
				次期繰越活動増減差額	4,385,166	4,385,166	0
				純資産の部合計	4,385,166	4,385,166	0
資産の部合計	5,157,736	5,028,277	129,459	負債及び純資産の部合計	5,157,736	5,028,277	129,459

別紙２

計算書類に対する注記

（公益事業　地域福祉活動推進拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。
事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進拠点区分(公益事業)拠点計算書類
(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①音楽指導員派遣事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	83,197,000	78,255,300	△4,941,700
		0298 市受託金収入	83,197,000	78,255,300	△4,941,700
		8059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	41,962,000	37,044,000	△4,918,000
		8088 包括的支援事業業務受託金収入	34,908,000	34,908,000	
		8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	115,000	110,800	△4,200
		8091 高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入(加算)	603,000	592,500	△10,500
		8092 認知症施策総合推進事業受託金収入	5,609,000	5,600,000	△9,000
		0165 介護保険事業収入	22,527,000	22,035,240	△491,760
		0171 居宅介護支援介護料収入	22,527,000	22,035,240	△491,760
		8162 介護予防支援介護料収入	22,527,000	22,035,240	△491,760
		8541 受取利息配当金収入		519	519
		0201 その他の収入		10,334	10,334
		0320 雑収入		10,334	10,334
		8615 雑収入		10,334	10,334
		事業活動収入計(1)	105,724,000	100,301,393	△5,422,607
	支出	0129 人件費支出	84,161,000	81,317,424	2,843,576
		7112 職員給料支出	48,085,000	47,124,689	960,311
		7113 職員賞与支出	8,310,000	8,306,076	3,924
		7114 非常勤職員給与支出	14,679,000	13,573,391	1,105,609
		7116 退職給付支出	1,337,000	1,335,000	2,000
		7117 法定福利費支出	11,750,000	10,978,268	771,732
		0130 事業費支出	16,762,000	14,226,595	2,535,405
		7223 水道光熱費支出	227,000	226,727	273
		7224 燃料費支出	8,000	7,154	846
		7225 消耗器具備品費支出	1,452,000	1,124,337	327,663
		7226 保険料支出	253,000	248,947	4,053
		7227 賃借料支出	5,106,000	5,085,312	20,688
		7232 車輌費支出	594,000	455,624	138,376
		7236 研修研究費支出	1,658,000	570,825	1,087,175
		7238 印刷製本費支出	1,234,000	885,511	348,489
		7241 修繕費支出	3,000	2,100	900
		7242 通信運搬費支出	1,495,000	1,260,910	234,090
		7243 会議費支出	154,000	86,175	67,825
		7244 広報費支出	45,000	44,982	18
		7245 業務委託費支出	1,164,000	1,162,560	1,440
		7246 手数料支出	244,000	43,670	200,330
		7247 租税公課支出	2,860,000	2,858,938	1,062
		7249 諸会費支出	40,000	40,000	
		7251 報償費支出	166,000	65,357	100,643
		7252 職員被服費支出	59,000	57,466	1,534
		0131 事務費支出	262,000	219,502	42,498
		7311 福利厚生費支出	243,000	200,965	42,035
		7337 食糧費支出	19,000	18,537	463
		事業活動支出計(2)	101,185,000	95,763,521	5,421,479
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,539,000	4,537,872	△1,128
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支	0159 事業区分間繰入金支出	3,582,000	3,580,992	1,008
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	3,582,000	3,580,992	1,008
		0162 その他の活動による支出	957,000	956,880	120

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
活動による収支	支出	7686 退職手当積立基金預け金支出	957,000	956,880	120
		その他の活動支出計(8)	4,539,000	4,537,872	1,128
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,539,000	△4,537,872	1,128
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)		31,647,520	31,647,520
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,647,520	31,647,520

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	78,255,300	76,814,412	1,440,888
		0269 市受託金収益	78,255,300	76,814,412	1,440,888
		5059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	37,044,000	36,635,972	408,028
		5088 包括的支援事業業務受託金収益	34,908,000	33,903,940	1,004,060
		5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	110,800	62,500	48,300
		5091 高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益(加算)	592,500	612,000	△19,500
		5092 認知症施策総合推進事業受託金収益	5,600,000	5,600,000	0
		0056 介護保険事業収益	22,035,240	20,968,530	1,066,710
		0062 居宅介護支援介護料収益	22,035,240	20,968,530	1,066,710
		5162 介護予防支援介護料収益	22,035,240	20,968,530	1,066,710
		サービス活動収益計(1)	100,290,540	97,782,942	2,507,598
	費用	0015 人件費	82,615,224	78,915,535	3,699,689
		4112 職員給料	47,124,689	44,059,246	3,065,443
		4113 職員賞与	8,306,076	8,774,246	△468,170
		4115 非常勤職員給与	13,573,391	13,554,608	18,783
		4117 退職給付費用	2,632,800	2,181,720	451,080
		4118 法定福利費	10,978,268	10,345,715	632,553
		0016 事業費	14,226,595	14,892,178	△665,583
		4223 水道光熱費	226,727	203,535	23,192
		4224 燃料費	7,154	3,032	4,122
		4225 消耗器具備品費	1,124,337	749,327	375,010
		4226 保険料	248,947	252,224	△3,277
		4227 賃借料	5,085,312	5,244,525	△159,213
		4232 車輌費	455,624	402,259	53,365
		4236 研修研究費	570,825	710,392	△139,567
		4238 印刷製本費	885,511	970,582	△85,071
		4241 修繕費	2,100	40,640	△38,540
		4242 通信運搬費	1,260,910	1,419,846	△158,936
		4243 会議費	86,175	90,944	△4,769
		4244 広報費	44,982	0	44,982
		4245 業務委託費	1,162,560	1,181,568	△19,008
		4246 手数料	43,670	198,600	△154,930
		4247 租税公課	2,858,938	3,309,442	△450,504
		4249 諸会費	40,000	40,000	0
		4251 報償費	65,357	53,500	11,857
		4252 職員被服費	57,466	21,762	35,704
		0017 事務費	219,502	228,622	△9,120
		4311 福利厚生費	200,965	195,304	5,661
		4337 食糧費	18,537	33,318	△14,781
		0027 減価償却費	155,790	85,995	69,795
		4451 減価償却費	155,790	85,995	69,795
		サービス活動費用計(2)	97,217,111	94,122,330	3,094,781
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,073,429	3,660,612	△587,183
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	519	1,353	△834
		5821 受取利息配当金収益	519	1,353	△834
		0098 その他のサービス活動外収益	10,334	133,280	△122,946
		5874 雑収益	10,334	133,280	△122,946
		サービス活動外収益計(4)	10,853	134,633	△123,780
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,853	134,633	△123,780
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,084,282	3,795,245	△710,963
特別増減の部	収益	0109 拠点区分間固定資産移管収益	0	260,960	△260,960
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	0	260,960	△260,960
		特別収益計(8)	0	260,960	△260,960
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	3,580,992	3,558,200	22,792
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	3,580,992	3,558,200	22,792
		特別費用計(9)	3,580,992	3,558,200	22,792

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,580,992	△3,297,240	△283,752
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△496,710	498,005	△994,715
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,722,320	31,224,315	498,005
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,225,610	31,722,320	△496,710
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	31,225,610	31,722,320	△496,710

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	36,057,033	35,972,487	84,546	流動負債	4,409,513	4,324,967	84,546
現金預金	26,230,193	28,059,515	△1,829,322	事業未払金	4,158,026	0	4,158,026
普通預金	26,230,193	28,059,515	△1,829,322	未払費用	0	4,047,102	△4,047,102
事業未収金	9,441,270	7,723,922	1,717,348	預り金	1,600	46,002	△44,402
前払金	385,570	189,050	196,520	職員預り金	249,887	231,863	18,024
固定資産	6,648,570	5,847,480	801,090	固定負債	7,070,480	5,772,680	1,297,800
その他の固定資産	6,648,570	5,847,480	801,090	退職給付引当金	7,070,480	5,772,680	1,297,800
器具及び備品	241,990	397,780	△155,790	負債の部合計	11,479,993	10,097,647	1,382,346
退職手当積立基金預け金	6,406,580	5,449,700	956,880				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	31,225,610	31,722,320	△496,710
				次期繰越活動増減差額	31,225,610	31,722,320	△496,710
				（うち当期活動増減差額）	△496,710	498,005	△994,715
				純資産の部合計	31,225,610	31,722,320	△496,710
資産の部合計	42,705,603	41,819,967	885,636	負債及び純資産の部合計	42,705,603	41,819,967	885,636

別紙２

計算書類に対する注記

（公益事業区分　福祉サービス利用支援拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分(公益事業)拠点計算書類

（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

②城東地域包括支援センターサービス区分

③佐賀関・神崎地域包括支援センターサービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,185,960	943,970	241,990
無形固定資産	315,000	315,000	0
合　　計	1,500,960	1,258,970	241,990

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	1,118,000	830,070	△287,930
		0302 その他の受託金収入	1,118,000	830,070	△287,930
		8047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収入	1,118,000	830,070	△287,930
		0305 事業収入	2,820,000	1,925,250	△894,750
		0331 利用料収入	2,820,000	1,925,250	△894,750
		8009 自立生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用料収入	2,820,000	1,925,250	△894,750
		0165 介護保険事業収入	53,961,000	50,490,804	△3,470,196
		0171 居宅介護支援介護料収入	53,513,000	50,016,800	△3,496,200
		8161 居宅介護支援介護料収入	53,513,000	50,016,800	△3,496,200
		0173 その他の事業収入	448,000	474,004	26,004
		8183 受託事業収入	448,000	474,004	26,004
		0201 その他の収入	290,000	277,280	△12,720
		0320 雑収入	290,000	277,280	△12,720
		8615 雑収入	290,000	277,280	△12,720
		事業活動収入計(1)	58,189,000	53,523,404	△4,665,596
	支出	0129 人件費支出	43,305,000	41,670,968	1,634,032
		7112 職員給料支出	26,569,000	26,567,179	1,821
		7113 職員賞与支出	3,927,000	3,801,844	125,156
		7114 非常勤職員給与支出	6,222,000	4,968,414	1,253,586
		7116 退職給付支出	1,072,000	1,068,000	4,000
		7117 法定福利費支出	5,515,000	5,265,531	249,469
		0130 事業費支出	9,232,000	6,635,449	2,596,551
		7223 水道光熱費支出	1,682,000	1,546,785	135,215
		7224 燃料費支出	4,000	3,344	656
		7225 消耗器具備品費支出	1,073,000	399,334	673,666
		7226 保険料支出	213,000	158,690	54,310
		7227 賃借料支出	2,136,000	1,430,076	705,924
		7232 車輌費支出	1,190,000	700,131	489,869
		7236 研修研究費支出	174,000	135,000	39,000
		7238 印刷製本費支出	760,000	630,148	129,852
		7241 修繕費支出	150,000	16,848	133,152
		7242 通信運搬費支出	1,220,000	1,097,985	122,015
		7244 広報費支出	54,000	52,108	1,892
		7245 業務委託費支出	308,000	308,000	
		7246 手数料支出	100,000		100,000
		7247 租税公課支出	133,000	142,000	△9,000
		7249 諸会費支出	35,000	15,000	20,000
		0131 事務費支出	624,000	541,382	82,618
		7311 福利厚生費支出	279,000	196,562	82,438
		7332 渉外費支出	84,000	84,000	
		7339 損害賠償費支出	261,000	260,820	180
		事業活動支出計(2)	53,161,000	48,847,799	4,313,201
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,028,000	4,675,605	△352,395
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動に	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支	0159 事業区分間繰入金支出	10,903,000	9,222,323	1,680,677
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	10,903,000	9,222,323	1,680,677

拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第１号の４様式

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	出				
		その他の活動支出計(8)	10,903,000	9,222,323	1,680,677
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,903,000	△9,222,323	1,680,677
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△5,875,000	△4,546,718	1,328,282

前期末支払資金残高(12)	5,875,000	16,735,547	10,860,547
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,188,829	12,188,829

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	830,070	873,960	△43,890
		0273 その他の受託金収益	830,070	873,960	△43,890
		5047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	830,070	873,960	△43,890
		0276 事業収益	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
		0329 利用料収益	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
		5009 自立生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用料収益	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
		0056 介護保険事業収益	50,490,804	50,754,070	△263,266
		0062 居宅介護支援介護料収益	50,016,800	50,414,870	△398,070
		5161 居宅介護支援介護料収益	50,016,800	50,414,870	△398,070
		0064 その他の事業収益	474,004	339,200	134,804
		5183 受託事業収益	474,004	339,200	134,804
		サービス活動収益計(1)	53,246,124	54,747,186	△1,501,062
	費用	0015 人件費	41,670,968	41,847,351	△176,383
		4112 職員給料	26,567,179	26,841,399	△274,220
		4113 職員賞与	3,801,844	3,670,800	131,044
		4115 非常勤職員給与	4,968,414	4,718,120	250,294
		4117 退職給付費用	1,068,000	1,206,900	△138,900
		4118 法定福利費	5,265,531	5,410,132	△144,601
		0016 事業費	6,635,449	7,130,944	△495,495
		4223 水道光熱費	1,546,785	1,493,652	53,133
		4224 燃料費	3,344	20,994	△17,650
		4225 消耗器具備品費	399,334	777,444	△378,110
		4226 保険料	158,690	177,654	△18,964
		4227 賃借料	1,430,076	1,532,088	△102,012
		4232 車輌費	700,131	846,687	△146,556
		4236 研修研究費	135,000	117,460	17,540
		4238 印刷製本費	630,148	485,821	144,327
		4241 修繕費	16,848	43,200	△26,352
		4242 通信運搬費	1,097,985	1,165,169	△67,184
		4244 広報費	52,108	53,676	△1,568
		4245 業務委託費	308,000	317,520	△9,520
		4246 手数料	0	18,450	△18,450
		4247 租税公課	142,000	66,129	75,871
		4249 諸会費	15,000	15,000	0
		0017 事務費	541,382	260,218	281,164
		4311 福利厚生費	196,562	198,218	△1,656
		4332 渉外費	84,000	62,000	22,000
		4339 損害賠償費	260,820	0	260,820
		サービス活動費用計(2)	48,847,799	49,238,513	△390,714
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,398,325	5,508,673	△1,110,348
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	0	19,660	△19,660
		5821 受取利息配当金収益	0	19,660	△19,660
		0098 その他のサービス活動外収益	277,280	1,025,885	△748,605
		5874 雑収益	277,280	1,025,885	△748,605
		サービス活動外収益計(4)	277,280	1,045,545	△768,265
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	277,280	1,045,545	△768,265
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,675,605	6,554,218	△1,878,613
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	9,222,323	11,500,000	△2,277,677
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	9,222,323	11,500,000	△2,277,677
		特別費用計(9)	9,222,323	11,500,000	△2,277,677
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,222,323	△11,500,000	2,277,677
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,546,718	△4,945,782	399,064
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	16,735,550	21,681,332	△4,945,782
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,188,832	16,735,550	△4,546,718

拠点区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第２号の４様式

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	12,188,832	16,735,550	△4,546,718

拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第３号の４様式

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,166,644	18,658,996	△4,492,352	流動負債	1,977,815	1,923,449	54,366
現金預金	4,823,959	7,959,005	△3,135,046	事業未払金	1,977,815	0	1,977,815
普通預金	4,823,959	7,959,005	△3,135,046	未払費用	0	1,923,449	△1,923,449
事業未収金	9,015,165	10,578,531	△1,563,366	負債の部合計	1,977,815	1,923,449	54,366
前払金	327,520	121,460	206,060				
固定資産	3	3	0	純資産の部			
その他の固定資産	3	3	0	次期繰越活動増減差額	12,188,832	16,735,550	△4,546,718
車輌運搬具	1	1	0	次期繰越活動増減差額	12,188,832	16,735,550	△4,546,718
器具及び備品	2	2	0	（うち当期活動増減差額）	△4,546,718	△4,945,782	399,064
				純資産の部合計	12,188,832	16,735,550	△4,546,718
資産の部合計	14,166,647	18,658,999	△4,492,352	負債及び純資産の部合計	14,166,647	18,658,999	△4,492,352

別紙２

計算書類に対する注記

（公益事業区分　在宅福祉サービス拠点区分）

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア　平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10％として定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額1円まで償却する。

イ　平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

③リース資産

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を退職給与引当金に計上する。

(5) リース取引

会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法による。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

職員については、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）による。

事業職員については、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済（確定拠出制度）による。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 在宅福祉サービス拠点区分(公益事業)拠点計算書類

（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（11））

(3) サービス区分

①居宅介護支援（駅南）事業サービス区分

②居宅介護支援（佐賀関）事業サービス区分

③居宅介護支援（野津原）事業サービス区分

④自立生活支援有料ホームヘルプサービス事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	1,089,900	1,089,899	1
器具及び備品	412,125	412,123	2
無形固定資産	1,170,750	1,170,750	0
合　　計	2,672,775	2,672,772	3

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社）法人運営拠点区分
その他（香典返し寄付金）	経常	738	12,604,000		12,604,000
その他（一般寄付金）		36	2,584,641		2,584,641
その他（物品）		2	138,500		138,500
区分小計		776	15,327,141		15,327,141
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合　　計		776	15,327,141		15,327,141

補助金事業等収益明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

別紙３（③）
（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						社）法人運営拠点区分	社）地域福祉活動推進拠点区分
市）市社協運営補助金	経常経費	99,145,000		99,145,000		99,145,000	
市）大分市社会福祉大会補助金		135,000		135,000			135,000
市）市社協福祉推進事業費補助金		460,000		4,600,000			4,600,000
市）高齢者生きがい対策事業補助金		1,125,000		1,125,000			1,125,000
県社協）こどものための福祉講座補助金		275,000		275,000			275,000
県社協）福祉資金民生委員実費弁償補助金		2,073,546		2,073,546			2,073,546
共同募金）共同募金配分金収入		24,039,115		24,039,115			24,039,115
区分小計		127,252,661		131,392,661		99,145,000	32,247,661
合　計		127,252,661		131,392,661		99,145,000	32,247,661

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

別紙３（④）
（単位：円）

１）事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	767,713	法人運営（地域福祉活動等）事務費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	2,813,279	法人運営（地域福祉活動等）事務費
公益事業区分	社会福祉事業区分	事業収入	1,909,093	法人運営（地域福祉活動等）事務費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	713,551	在宅福祉サービス課管理運営人件費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	1,339,886	在宅福祉サービス課管理運営人件費
公益事業区分	社会福祉事業区分	介護保険収入	7,168,886	通所介護事業事業費

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

別紙３（④）

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	5,166,756	社協だより発行事業 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	1,187,272	福祉大会・表彰事業 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	12,406,455	活動助成事業 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	543	ふれあい・いきいきサロン 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	1,339,440	小地域ネットワーク事業 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	10,349,081	ボランティアセンター 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	511,518	災害時支援活動整備事業 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）地域福祉活動推進 拠点区分	運用収入	1,536,475	共同募金配分金事業 事業費
社）法人運営 拠点区分	社）福祉サービス利用支援 拠点区分	運用収入	1,116,277	日常生活自立支援事業 事業費
社）福祉サービス利用支援 拠点区分	社）法人運営 拠点区分	事業収入	3,430,782	法人運営（地域福祉活動等） 事務費
社）福祉サービス利用支援 拠点区分	社）法人運営 拠点区分	事業収入	86,685	法人運営（地域福祉活動等） 事務費

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年 3月31日現在

別紙３ (⑤)

２) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書　　(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	社) 法人運営 拠点区分	社) 地域福祉活動推進 拠点区分	2,456,000	地域福祉活動推進 事業費
	社) 法人運営 拠点区分	社) 在宅福祉サービス 拠点区分	5,018,000	在宅福祉サービス 事業費
	小　計		7,474,000	
長期				
	小　計			
	合　計		7,474,000	

基 本 金 明 細 書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合　計	各拠点区分ごとの内訳
	前年度末残高	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

別紙３（⑦）
（単位：円）

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合　計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		社会福祉事業区分	公益事業区分
前期繰越額					93,750	93,750	
当期積立額							
	当期積立額合計						
当期取崩額	国庫補助金取崩				93,750	93,750	
	当期取崩額合計				93,750	93,750	
当期末残高							

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

拠　点　区　分

拠点・ｻｰﾋﾞｽ[　90:社)法人運営拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３　(⑧)

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【基本財産(有形固定資産)】															
定期預金	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	
基本財産合計	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	4,680,258	0	4,680,278	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	4,680,258	0	4,680,278	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
権利(協)	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,191,000	0	1,191,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	1,191,000	0	1,231,000	0	
その他の固定資産計	40,020	0	0	0	0	0	0	0	40,020	0	5,871,258	0	5,911,278	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,040,020	0	0	0	0	0	0	0	5,040,020	0	5,871,258	0	10,911,278	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	5,040,020	0	0	0	0	0	0	0	5,040,020	0	5,871,258	0	10,911,278	0	

引 当 金 明 細 書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分
拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)法人運営拠点区分

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	33,336,270	4,933,620 ( )	263,940	( )	38,005,950	
計	33,336,270	4,933,620 ( )	263,940	( )	38,005,950	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			法人運営サービス区分	活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒サービス区分	多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞサービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	19,238,580			19,238,580		19,238,580
		会費収益	19,238,580			19,238,580		19,238,580
		一般会費収益	16,675,580			16,675,580		16,675,580
		賛助会費収益	1,733,000			1,733,000		1,733,000
		特別会費収益	830,000			830,000		830,000
		寄附金収益	15,188,641			15,188,641		15,188,641
		経常経費寄附金収益	15,188,641			15,188,641		15,188,641
		香典返し寄附金収益	12,604,000			12,604,000		12,604,000
		一般寄附金収益	2,584,641			2,584,641		2,584,641
		経常経費補助金収益	99,145,000			99,145,000		99,145,000
		市区町村補助金収益	99,145,000			99,145,000		99,145,000
		市社協運営費補助金収益	99,145,000			99,145,000		99,145,000
		受託金収益		4,938,000	4,423,000	9,361,000		9,361,000
		市受託金収益		4,938,000	4,423,000	9,361,000		9,361,000
		活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒指定管理料収益		4,938,000		4,938,000		4,938,000
		多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理料収益			4,423,000	4,423,000		4,423,000
		事業収益		31,600	103,900	135,500		135,500
		参加費収益		31,600	103,900	135,500		135,500
		活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒利用者参加費収益		31,600		31,600		31,600
		多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ利用者参加費収益			103,900	103,900		103,900
		サービス活動収益計(1)	133,572,221	4,969,600	4,526,900	143,068,721		143,068,721
	費用	人件費	98,460,881	3,903,625	3,903,623	106,268,129		106,268,129
		役員報酬	6,332,000			6,332,000		6,332,000
		職員給料	45,239,795	2,061,000	2,061,000	49,361,795		49,361,795
		職員賞与	11,646,084			11,646,084		11,646,084
		非常勤職員給与	15,001,055	1,297,660	1,297,660	17,596,375		17,596,375
		退職給付費用	5,067,120			5,067,120		5,067,120
		法定福利費	15,174,827	544,965	544,963	16,264,755		16,264,755
		事業費		2,660,118	1,320,800	3,980,918		3,980,918
		水道光熱費		634,050		634,050		634,050
		燃料費		407,948		407,948		407,948
		消耗器具備品費		155,429	227,961	383,390		383,390
		保険料		119,180	118,930	238,110		238,110
		賃借料		289,442	113,555	402,997		402,997
		車輌費		23,168	111,610	134,778		134,778
		印刷製本費		85,673	130,364	216,037		216,037
		修繕費		29,160		29,160		29,160
		通信運搬費		75,648	105,595	181,243		181,243
		業務委託費		402,768	195,285	598,053		598,053
		手数料		136,652		136,652		136,652
		租税公課		274,000	245,500	519,500		519,500
		報償費		27,000	72,000	99,000		99,000
		事務費	13,144,503	16,055	10,305	13,170,863		13,170,863
		福利厚生費	220,931	16,055	10,305	247,291		247,291
		職員被服費	188,059			188,059		188,059
		研修研究費	620,310			620,310		620,310
		事務消耗品費	608,706			608,706		608,706
		印刷製本費	1,076,980			1,076,980		1,076,980
		水道光熱費	828,019			828,019		828,019
		修繕費	96,672			96,672		96,672
		通信運搬費	818,708			818,708		818,708
		会議費	14,320			14,320		14,320
		広報費	1,028,592			1,028,592		1,028,592
		業務委託費	1,873,560			1,873,560		1,873,560
		手数料	1,489,594			1,489,594		1,489,594
		保険料	122,190			122,190		122,190
		賃借料	1,691,287			1,691,287		1,691,287
		土地・建物賃借料	360,000			360,000		360,000
		租税公課	8,450			8,450		8,450
		保守料	302,184			302,184		302,184
		渉外費	72,132			72,132		72,132
		諸会費	768,500			768,500		768,500
		報償費	664,200			664,200		664,200
		食糧費	13,716			13,716		13,716
		援護費	68,270			68,270		68,270
		車輌費	209,123			209,123		209,123
		徴収不能額	449,000			449,000		449,000
		徴収不能額	449,000			449,000		449,000
		その他の費用	65,130			65,130		65,130
		その他の費用	65,130			65,130		65,130
		退職手当積立基金預け金差損	65,130			65,130		65,130
		サービス活動費用計(2)	112,119,514	6,579,798	5,234,728	123,934,040		123,934,040
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,452,707	△1,610,198	△707,828	19,134,681		19,134,681
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	391,549	10	9	391,568		391,568
		受取利息配当金収益	391,549	10	9	391,568		391,568
		その他のサービス活動外収益	1,448,926			1,448,926		1,448,926
		受入研修費収益	102,000			102,000		102,000
		障害者雇用調整金収益	1,026,000			1,026,000		1,026,000
		雑収益	320,926			320,926		320,926
		サービス活動外収益計(4)	1,840,475	10	9	1,840,494		1,840,494
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目		法人運営サービス区分	活き活きｱﾌﾃﾞ認証サービス区分	多世代交流ｱﾌﾃﾞサービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,840,475	10	9	1,840,494		1,840,494
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,293,182	△1,610,188	△707,819	20,975,175		20,975,175

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分
拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)法人運営拠点区分

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
社協経営安定化積立金	176,494,034			176,494,034	
在宅介護福祉支援積立金	18,336,520			18,336,520	
計	194,830,554			194,830,554	

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分
拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)法人運営拠点区分

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
社協経営安定化積立資産	176,494,034			176,494,034	
在宅介護福祉支援積立資産	18,336,520			18,336,520	
計	194,830,554			194,830,554	

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)法人運営拠点区分

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営	大分市活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒指定管理	運用収入	1,610,188	人件費
法人運営	大分市多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理	運用収入	856,000	人件費
大分市多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理	法人運営	運用収入	148,181	法人運営 地域福祉活動事業等

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

拠　点　区　分

拠点・ｻｰﾋﾞｽ[　91:社)地域福祉活動推進拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	166,736	0	142,020	0	36,290	0	0	0	272,466	0	444,764	145,250	717,230	145,250	
その他の固定資産（有形固定資産）計	166,736	0	142,020	0	36,290	0	0	0	272,466	0	444,764	145,250	717,230	145,250	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	0	0	308,880	0	15,444	0	0	0	293,436	0	15,444	0	308,880	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	308,880	0	15,444	0	0	0	293,436	0	15,444	0	308,880	0	
その他の固定資産計	166,736	0	450,900	0	51,734	0	0	0	565,902	0	460,208	145,250	1,026,110	145,250	
基本財産及びその他の固定資産計	166,736	0	450,900	0	51,734	0	0	0	565,902	0	460,208	145,250	1,026,110	145,250	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	166,736	0	450,900	0	51,734	0	0	0	565,902	0	460,208	145,250	1,026,110	145,250	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			共同募金配分金サービス区分	企画・広報サービス区分	活動助成事業サービス区分	ｻﾛﾝ活動推進事業サービス区分	地域福祉推進事業サービス区分	生活支援体制整備事業ｻｰﾋﾞｽ区分
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	24,039,115	135,000	1,125,000	874,000	3,035,250	
		市区町村補助金収益		135,000	1,125,000	874,000	3,035,250	
		大分市社会福祉大会補助金収益		135,000				
		高齢者生きがい対策事業補助金収益			1,125,000			
		市社協福祉推進事業費補助金収益				874,000	3,035,250	
		県社協補助金収益						
		こどものための福祉講座補助金収益						
		共同募金配分金収益	24,039,115					
		一般募金配分金収益	20,310,000					
		歳末たすけあい配分金収益	3,729,115					
		受託金収益				26,695,000		6,015,793
		市受託金収益				26,695,000		6,015,793
		点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受						
		地域ふれあいｻﾛﾝ受託金収益				26,695,000		
		福祉副読本作成事業受託金収益						
		生活支援体制整備事業受託金収益						6,015,793
		事業収益		255,000				
		広告料収益		255,000				
		サービス活動収益計(1)	24,039,115	390,000	1,125,000	27,569,000	3,035,250	6,015,793
	費用	人件費				2,022,127		
		職員給料						
		職員賞与						
		非常勤職員給与				1,741,948		
		退職給付費用						
		法定福利費				280,179		
		事業費		6,744,028	200,000	5,024,058	284,690	4,018,893
		消耗器具備品費		726,101		161,000		162,077
		保険料				2,363,205		
		賃借料					159,375	
		車輌費						22,671
		研修研究費						199,300
		印刷製本費		4,771,628		29,000		2,291,760
		修繕費						70,524
		通信運搬費		110,332		70,408	34,218	3,784
		会議費					13,337	22,313
		広報費				297,000		
		業務委託費		620,523			77,760	1,129,464
		手数料		187,744		197,424		
		租税公課		2,200				
		返還金			200,000	1,906,021		
		諸会費		500				
		報償費		325,000				117,000
		事務費				13,838		
		福利厚生費				13,838		
		共同募金配分金事業費	25,575,590					
		共同募金配分金事業費	25,575,590					
		校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000					
		校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,342,000					
		大分市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会運営補助金	200,000					
		大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000					
		大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000					
		大分市社協保育部会運営補助金	390,000					
		大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000					
		大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000					
		大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000					
		大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000					
		大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000					
		大分市知的障害者育成会運営補助金（手	95,000					
		大分市婦連大会開催補助金	72,000					
		大分市社協施設部会運営補助金	140,000					
		大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000					
		大分市身体障害者ｸﾞﾗｺﾞﾙ大会開催補助金	3,590					
		視覚障害者ｳｫｰｷﾝｸﾞ大会補助金	45,000					
		聴覚障害者協会大会補助金	50,000					
		助成金費用			13,331,455	20,509,520	4,090,000	1,546,000
		助成金費用			13,331,455	20,509,520	4,090,000	1,546,000
		小地域福祉ﾈｯﾄﾜｰｸ活動事業補助金					4,090,000	
		ふれあい・いきいきｻﾛﾝ事業補助金				528,000		
		高齢者生きがい対策事業補助金			1,110,000			
		校(地)区社協福祉活動費交付金			8,337,790			
		地域ふれあいｻﾛﾝ事業補助金				18,791,520		
		地域ふれあいｻﾛﾝ事業ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ補助金				1,190,000		
		地区社協福祉活動助成金			3,883,665			
		一般ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動団体補助金						
		生活支援体制ﾓﾃﾞﾙ校区活動費交付金						1,546,000
		減価償却費						51,734
		減価償却費						51,734
		サービス活動費用計(2)	25,575,590	6,744,028	13,531,455	27,569,543	4,374,690	5,616,627
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,536,475	△6,354,028	△12,406,455	△543	△1,339,440	399,166
サービス	収益	その他のサービス活動外収益						
		雑収益						
		サービス活動外収益計(4)						

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	965,750	30,174,115		30,174,115
		市区町村補助金収益	690,750	5,860,000		5,860,000
		大分市社会福祉大会補助金収益		135,000		135,000
		高齢者生きがい対策事業補助金収益		1,125,000		1,125,000
		市社協福祉推進事業費補助金収益	690,750	4,600,000		4,600,000
		県社協補助金収益	275,000	275,000		275,000
		こどものための福祉講座補助金収益	275,000	275,000		275,000
		共同募金配分金収益		24,039,115		24,039,115
		一般募金配分金収益		20,310,000		20,310,000
		歳末たすけあい配分金収益		3,729,115		3,729,115
		受託金収益	695,000	33,405,793		33,405,793
		市受託金収益	695,000	33,405,793		33,405,793
		点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	66,000		66,000
		地域ふれあいｻﾛﾝ受託金収益		26,695,000		26,695,000
		福祉副読本作成事業受託金収益	629,000	629,000		629,000
		生活支援体制整備事業受託金収益		6,015,793		6,015,793
		事業収益		255,000		255,000
		広告料収益		255,000		255,000
		サービス活動収益計(1)	1,660,750	63,834,908		63,834,908
	費用	人件費	9,925,696	11,947,823		11,947,823
		職員給料	5,716,252	5,716,252		5,716,252
		職員賞与	398,475	398,475		398,475
		非常勤職員給与	2,364,000	4,105,948		4,105,948
		退職給付費用	133,500	133,500		133,500
		法定福利費	1,313,469	1,593,648		1,593,648
		事業費	2,292,908	18,564,577		18,564,577
		消耗器具備品費	74,662	1,123,840		1,123,840
		保険料	85,000	2,448,205		2,448,205
		賃借料	16,670	176,045		176,045
		車輌費		22,671		22,671
		研修研究費	528,688	727,988		727,988
		印刷製本費	140,450	7,232,838		7,232,838
		修繕費	32,640	103,164		103,164
		通信運搬費	371,082	589,824		589,824
		会議費	1,880	37,530		37,530
		広報費		297,000		297,000
		業務委託費		1,827,747		1,827,747
		手数料	430,336	815,504		815,504
		租税公課		2,200		2,200
		返還金		2,106,021		2,106,021
		諸会費		500		500
		報償費	611,500	1,053,500		1,053,500
		事務費	31,863	45,701		45,701
		福利厚生費	31,863	45,701		45,701
		共同募金配分金事業費		25,575,590		25,575,590
		共同募金配分金事業費		25,575,590		25,575,590
		校(地)区社協活動費補助金(前期)共募		16,868,000		16,868,000
		校(地)区社協活動費補助金(後期)共募		4,342,000		4,342,000
		大分市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会運営補助金		200,000		200,000
		大分市社協老人部会(市老連)運営補助金		1,000,000		1,000,000
		大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金		218,000		218,000
		大分市社協保育部会運営補助金		390,000		390,000
		大分市社協身体障害者部会運営補助金		205,000		205,000
		大分市青少年健全育成協議会運営補助金		685,000		685,000
		大分市子ども会育成連絡協議会運営補助		100,000		100,000
		大分市社協民生委員児童委員部会補助金		950,000		950,000
		大分市保護区保護司会社会を明るくする		72,000		72,000
		大分市知的障害者育成会運営補助金（手		95,000		95,000
		大分市婦連大会開催補助金		72,000		72,000
		大分市社協施設部会運営補助金		140,000		140,000
		大分市社協老人施設部会運営補助金		140,000		140,000
		大分市身体障害者ｸﾞﾗｺﾞﾙ大会開催補助金		3,590		3,590
		視覚障害者ｳｫｰｷﾝｸﾞ大会補助金		45,000		45,000
		聴覚障害者協会大会補助金		50,000		50,000
		助成金費用	690,750	40,167,725		40,167,725
		助成金費用	690,750	40,167,725		40,167,725
		小地域福祉ﾈｯﾄﾜｰｸ活動事業補助金		4,090,000		4,090,000
		ふれあい・いきいきｻﾛﾝ事業補助金		528,000		528,000
		高齢者生きがい対策事業補助金		1,110,000		1,110,000
		校(地)区社協福祉活動費交付金		8,337,790		8,337,790
		地域ふれあいｻﾛﾝ事業補助金		18,791,520		18,791,520
		地域ふれあいｻﾛﾝ事業ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ補助金		1,190,000		1,190,000
		地区社協福祉活動助成金		3,883,665		3,883,665
		一般ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動団体補助金	690,750	690,750		690,750
		生活支援体制ﾓﾃﾞﾙ校区活動費交付金		1,546,000		1,546,000
		減価償却費		51,734		51,734
		減価償却費		51,734		51,734
		サービス活動費用計(2)	12,941,217	96,353,150		96,353,150
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,280,467	△32,518,242		△32,518,242
サービス	収益	その他のサービス活動外収益	419,868	419,868		419,868
		雑収益	419,868	419,868		419,868
		サービス活動外収益計(4)	419,868	419,868		419,868

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙4

（単位：円）

勘定科目			共同募金配分金サービス区分	企画・広報サービス区分	活動助成事業サービス区分	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動推進事業サービス区分	地域福祉推進事業サービス区分	生活支援体制整備事業ｻｰﾋﾞｽ区分
活動外増減の部	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,536,475	△6,354,028	△12,406,455	△543	△1,339,440	399,166

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
活動外増減の部	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		419,868	419,868		419,868
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,860,599	△32,098,374		△32,098,374

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

拠　点　区　分

拠点・ｻｰﾋﾞｽ[　92:社)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	755,999	0	756,000	0	
器具備品	1,162,187	0	1,918,512	0	189,522	0	0	0	2,891,177	0	1,112,575	0	4,003,752	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,162,188	0	1,918,512	0	189,522	0	0	0	2,891,178	0	1,868,574	0	4,759,752	0	
その他の固定資産計	1,162,188	0	1,918,512	0	189,522	0	0	0	2,891,178	0	1,868,574	0	4,759,752	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,162,188	0	1,918,512	0	189,522	0	0	0	2,891,178	0	1,868,574	0	4,759,752	0	
将来入金予定の借還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	1,162,188	0	1,918,512	0	189,522	0	0	0	2,891,178	0	1,868,574	0	4,759,752	0	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			各種相談事業サービス区分	障害者生活支援事業サービス区分	生活福祉資金貸付事業サービス区分	福祉ｻｰﾋﾞｽ利用援助事業サービス区	相談支援(障害)サービス区分	合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			2,073,546			2,073,546
		県社協補助金収益			2,073,546			2,073,546
		生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助			2,073,546			2,073,546
		受託金収益	9,511,000	25,300,000	11,220,156	13,288,415		59,319,571
		市受託金収益	9,511,000	25,300,000		701,000		35,512,000
		障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,880,000					6,880,000
		手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,631,000					2,631,000
		障害者相談支援事業受託金収益		25,300,000				25,300,000
		市民後見人養成講座事業受託金収益				701,000		701,000
		県社協受託金収益			11,220,156	12,587,415		23,807,571
		日常生活自立支援事業受託金収益				12,587,415		12,587,415
		生活福祉資金貸付事業受託金収益			11,220,156			11,220,156
		事業収益				1,532,650		1,532,650
		利用料収益				1,532,650		1,532,650
		日常生活自立支援事業利用料収益				1,385,650		1,385,650
		やすらぎ生活支援事業利用料収益				147,000		147,000
		障害福祉サービス等事業収益					4,968,290	4,968,290
		自立支援給付費収益					4,968,290	4,968,290
		計画相談支援給付費収益					4,968,290	4,968,290
		サービス活動収益計(1)	9,511,000	25,300,000	13,293,702	14,821,065	4,968,290	67,894,057
	費用	人件費	9,019,361	20,459,322	10,345,648	14,296,446	1,277,458	55,398,235
		職員給料		14,243,490	1,395,000	7,806,532		23,445,022
		職員賞与		1,637,720		838,575		2,476,295
		非常勤職員給与	7,880,032	1,413,968	7,534,060	4,022,225	1,261,246	22,111,531
		退職給付費用		400,500		267,000		667,500
		法定福利費	1,139,329	2,763,644	1,416,588	1,362,114	16,212	6,697,887
		事業費	465,541	3,004,036	852,764	1,237,820	252,706	5,812,867
		消耗器具備品費	210,301	1,652,054	85,164	51,616	3,831	2,002,966
		保険料		52,650		128,360	22,000	203,010
		賃借料		628,748	24,673	209,093	153,660	1,016,174
		車輌費		117,727		48,018	33,585	199,330
		研修研究費		20,000		167,220	9,000	196,220
		旅費交通費		580				580
		印刷製本費		190,100	40,928	125,235		356,263
		修繕費	58,320					58,320
		通信運搬費	41,400	242,337	701,999	158,397	30,630	1,174,763
		会議費				3,000		3,000
		業務委託費	155,520			35,640		191,160
		手数料		66,060				66,060
		租税公課				15,241		15,241
		諸会費		3,000				3,000
		報償費				296,000		296,000
		職員被服費		30,780				30,780
		事務費	26,098	71,922	21,744	162,599	7,344	289,707
		福利厚生費	26,098	61,968	21,744	162,599	7,344	279,753
		食糧費		9,954				9,954
		助成金費用			2,073,546			2,073,546
		助成金費用			2,073,546			2,073,546
		大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸			2,073,546			2,073,546
		減価償却費		96,174		93,348		189,522
		減価償却費		96,174		93,348		189,522
		サービス活動費用計(2)	9,511,000	23,631,454	13,293,702	15,790,213	1,537,508	63,763,877
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,668,546		△969,148	3,430,782	4,130,180
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,668,546		△969,148	3,430,782	4,130,180

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		2,073,546
		県社協補助金収益		2,073,546
		生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助		2,073,546
		受託金収益		59,319,571
		市受託金収益		35,512,000
		障がい者相談員派遣事業受託金収益		6,880,000
		手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事		2,631,000
		障害者相談支援事業受託金収益		25,300,000
		市民後見人養成講座事業受託金収益		701,000
		県社協受託金収益		23,807,571
		日常生活自立支援事業受託金収益		12,587,415
		生活福祉資金貸付事業受託金収益		11,220,156
		事業収益		1,532,650
		利用料収益		1,532,650
		日常生活自立支援事業利用料収益		1,385,650
		やすらぎ生活支援事業利用料収益		147,000
		障害福祉サービス等事業収益		4,968,290
		自立支援給付費収益		4,968,290
		計画相談支援給付費収益		4,968,290
		サービス活動収益計(1)		67,894,057
	費用	人件費		55,398,235
		職員給料		23,445,022
		職員賞与		2,476,295
		非常勤職員給与		22,111,531
		退職給付費用		667,500
		法定福利費		6,697,887
		事業費		5,812,867
		消耗器具備品費		2,002,966
		保険料		203,010
		賃借料		1,016,174
		車輌費		199,330
		研修研究費		196,220
		旅費交通費		580
		印刷製本費		356,263
		修繕費		58,320
		通信運搬費		1,174,763
		会議費		3,000
		業務委託費		191,160
		手数料		66,060
		租税公課		15,241
		諸会費		3,000
		報償費		296,000
		職員被服費		30,780
		事務費		289,707
		福利厚生費		279,753
		食糧費		9,954
		助成金費用		2,073,546
		助成金費用		2,073,546
		大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸		2,073,546
		減価償却費		189,522
		減価償却費		189,522
		サービス活動費用計(2)		63,763,877
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			4,130,180
サービス活動外増減の部	収益			
		サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)				4,130,180

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

拠　点　区　分

拠点・ｻｰﾋﾞｽ[　93:社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３ (⑧)

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
土　地（固）	37,510,000	0	0	0	0	0	0	0	37,510,000	0	0	0	37,510,000	0	
構築物(固)	543,900	0	0	0	155,400	0	0	0	388,500	0	1,165,500	0	1,554,000	0	
建物付属設備	0	0	969,840	0	5,706	0	0	0	964,134	0	5,706	0	969,840	0	
車輌運搬具	118,340	93,750	0	0	118,333	93,750	0	0	7	0	8,639,538	940,000	8,639,545	940,000	
器具備品	4,865,070	0	0	0	1,162,877	0	0	0	3,702,193	0	9,667,307	0	13,369,500	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	43,037,310	93,750	969,840	0	1,442,316	93,750	0	0	42,564,834	0	19,478,051	940,000	62,042,885	940,000	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
権　利（固）	29,886	0	0	0	0	0	0	0	29,886	0	2,954	0	32,840	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,269,150	0	1,269,150	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	29,886	0	0	0	0	0	0	0	29,886	0	1,272,104	0	1,301,990	0	
その他の固定資産計	43,067,196	93,750	969,840	0	1,442,316	93,750	0	0	42,594,720	0	20,750,155	940,000	63,344,875	940,000	
基本財産及びその他の固定資産計	43,067,196	93,750	969,840	0	1,442,316	93,750	0	0	42,594,720	0	20,750,155	940,000	63,344,875	940,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	43,067,196	93,750	969,840	0	1,442,316	93,750	0	0	42,594,720	0	20,750,155	940,000	63,344,875	940,000	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			居宅介護等(中央)事業ｻｰﾋﾞｽ区分	居宅介護等(東部)事業ｻｰﾋﾞｽ区分	居宅介護等(生賀間)事業ｻｰﾋﾞｽ区	老人ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰｻｰﾋﾞｽ区分	障害者居宅等(中央)ｻｰﾋﾞｽ区分	障害者居宅等(東部)ｻｰﾋﾞｽ区分
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	3,560,890					
		市受託金収益	3,560,890					
		生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益	3,192,200					
		母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	368,690					
		事業収益	664,200					
		利用料収益	664,200					
		生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業利用料収益	664,200					
		介護保険事業収益	57,489,205		15,483,581	57,519,774		
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	51,377,422		13,797,718	48,233,784		
		介護報酬収益	31,419,804		7,291,348	43,473,983		
		介護予防報酬収益	19,957,618		6,506,370	4,759,801		
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,111,783		1,685,863	6,382,440		
		介護負担金収益(公費)	711,270		90,774	430,519		
		介護負担金収益(一般)	2,827,301		841,350	5,360,123		
		介護予防負担金収益(公費)	588,603		144,521	145,199		
		介護予防負担金収益(一般)	1,984,609		609,218	446,599		
		利用者等利用料収益				2,903,550		
		食費収益(一般)				2,903,550		
		障害福祉サービス等事業収益					33,992,208	
		自立支援給付費収益					33,546,925	
		介護給付費収益					33,546,925	
		計画相談支援給付費収益						
		利用者負担金収益					445,283	
		サービス活動収益計(1)	61,714,295		15,483,581	57,519,774	33,992,208	
	費用	人件費	68,966,582		15,427,734	52,758,701	22,298,554	
		職員給料	28,440,022		4,298,024	32,240,093	9,493,126	
		職員賞与	5,123,135		979,725	5,435,545		
		非常勤職員給与	26,751,129		8,322,094	7,142,965	11,135,675	
		退職給付費用	1,290,500			1,023,500		
		法定福利費	7,361,796		1,827,891	6,916,598	1,669,753	
		事業費	4,064,455		1,447,143	18,950,186	2,400,096	
		給食費				2,539,453		
		保健衛生費				20,724		
		教養娯楽費				58,010		
		水道光熱費	150,834			4,409,996	75,417	
		燃料費			19,206			
		消耗器具備品費	355,727		74,323	498,634	94,617	
		保険料	88,770		49,130	345,020	81,050	
		賃借料	1,678,623		569,568	2,585,485	1,277,448	
		車輌費	114,550		75,426	973,493	84,938	
		研修研究費	20,552		7,095	18,000	104,500	
		印刷製本費	308,441		334,326	198,601	111,393	
		修繕費	2,730			3,410,148		
		通信運搬費	550,014		146,278	440,704	243,655	
		広報費	13,586		8,791	22,378	21,578	
		業務委託費	345,600		154,000	3,068,280	291,600	
		手数料	395,548		3,000	65,160	13,900	
		租税公課				600		
		返還金	8,000					
		諸会費	25,000		6,000	43,000		
		報償費				252,500		
		職員被服費	6,480					
		事務費	251,205		95,587	224,976	129,366	
		福利厚生費	230,073		86,587	221,976	129,366	
		渉外費	12,600		9,000	3,000		
		損害賠償費	8,532					
		減価償却費	181,171			1,043,614	217,531	
		減価償却費	181,171			1,043,614	217,531	
		国庫補助金等特別積立金取崩額					△93,750	
		国庫補助金等特別積立金取崩額					△93,750	
		サービス活動費用計(2)	73,463,413		16,970,464	72,977,477	24,951,797	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,749,118		△1,486,883	△15,457,703	9,040,411	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	215,573					
		受取利息配当金収益	215,573					
		その他のサービス活動外収益	137,097		2,432	336,530		
		受入研修費収益				93,800		
		雑収益	137,097		2,432	242,730		
		サービス活動外収益計(4)	352,670		2,432	336,530		
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	352,670		2,432	336,530		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,396,448		△1,484,451	△15,121,173	9,040,411	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			障害者居宅等(生資関)サービス区分	相談支援(駅南)サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			3,560,890		3,560,890
		市受託金収益			3,560,890		3,560,890
		生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益			3,192,200		3,192,200
		母子家庭等日常生活支援事業受託金収益			368,690		368,690
		事業収益			664,200		664,200
		利用料収益			664,200		664,200
		生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業利用料収益			664,200		664,200
		介護保険事業収益			130,492,560		130,492,560
		居宅介護料収益（介護報酬収益）			113,408,924		113,408,924
		介護報酬収益			82,185,135		82,185,135
		介護予防報酬収益			31,223,789		31,223,789
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）			14,180,086		14,180,086
		介護負担金収益(公費)			1,232,563		1,232,563
		介護負担金収益(一般)			9,028,774		9,028,774
		介護予防負担金収益(公費)			878,323		878,323
		介護予防負担金収益(一般)			3,040,426		3,040,426
		利用者等利用料収益			2,903,550		2,903,550
		食費収益(一般)			2,903,550		2,903,550
		障害福祉サービス等事業収益	5,853,370	6,014,830	45,860,408		45,860,408
		自立支援給付費収益	5,788,640	6,014,830	45,350,395		45,350,395
		介護給付費収益	5,788,640		39,335,565		39,335,565
		計画相談支援給付費収益		6,014,830	6,014,830		6,014,830
		利用者負担金収益	64,730		510,013		510,013
		サービス活動収益計(1)	5,853,370	6,014,830	180,578,058		180,578,058
	費用	人件費	4,974,335	6,608,694	171,034,600		171,034,600
		職員給料	2,172,085	4,932,144	81,575,494		81,575,494
		職員賞与		753,075	12,291,480		12,291,480
		非常勤職員給与	2,223,769		55,575,632		55,575,632
		退職給付費用	178,000		2,492,000		2,492,000
		法定福利費	400,481	923,475	19,099,994		19,099,994
		事業費		140,522	27,002,402		27,002,402
		給食費			2,539,453		2,539,453
		保健衛生費			20,724		20,724
		教養娯楽費			58,010		58,010
		水道光熱費			4,636,247		4,636,247
		燃料費			19,206		19,206
		消耗器具備品費		19,620	1,042,921		1,042,921
		保険料		16,900	580,870		580,870
		賃借料			6,111,124		6,111,124
		車輌費		33,110	1,281,517		1,281,517
		研修研究費			150,147		150,147
		印刷製本費			952,761		952,761
		修繕費			3,412,878		3,412,878
		通信運搬費		70,892	1,451,543		1,451,543
		広報費			66,333		66,333
		業務委託費			3,859,480		3,859,480
		手数料			477,608		477,608
		租税公課			600		600
		返還金			8,000		8,000
		諸会費			74,000		74,000
		報償費			252,500		252,500
		職員被服費			6,480		6,480
		事務費	1,600	9,600	712,334		712,334
		福利厚生費	1,600	9,600	679,202		679,202
		渉外費			24,600		24,600
		損害賠償費			8,532		8,532
		減価償却費			1,442,316		1,442,316
		減価償却費			1,442,316		1,442,316
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△93,750		△93,750
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△93,750		△93,750
		サービス活動費用計(2)	4,975,935	6,758,816	200,097,902		200,097,902
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		877,435	△743,986	△19,519,844		△19,519,844
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			215,573		215,573
		受取利息配当金収益			215,573		215,573
		その他のサービス活動外収益			476,059		476,059
		受入研修費収益			93,800		93,800
		雑収益			382,259		382,259
		サービス活動外収益計(4)			691,632		691,632
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				691,632		691,632
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		877,435	△743,986	△18,828,212		△18,828,212

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分
拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
介護保険等経営安定化積立金	138,301,906	215,573	4,249,740	134,267,739	
計	138,301,906	215,573	4,249,740	134,267,739	

積立金・積立資産明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分
拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分

別紙３（⑫）
（単位：円）

区　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
介護保険等経営安定化積立資産	138,301,906	215,573	4,245,461	134,272,018	
計	138,301,906	215,573	4,245,461	134,272,018	

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

拠点・ｻｰﾋﾞｽ　社)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護等(中央)事業	老人デイサービスセンター	介護保険事業収入	5,249,740	通所介護設備改修 通所介護事業費
居宅介護等(佐賀関)事業	老人デイサービスセンター	介護保険事業収入	2,000,000	通所介護事業費
障害者居宅介護等(中央)事業	居宅介護等(中央)事業	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収入	8,076,685	在宅福祉サービス課 管理運営人件費
障害者居宅介護等(中央)事業	相談支援(駅南)事業	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収入	1,087,507	相談支援(駅南)事業費
障害者居宅介護等(佐賀関)事業	居宅介護等(中央)事業	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等事業収入	877,435	在宅福祉サービス課 管理運営人件費

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			音楽指導員派遣事業ｻｰﾋﾞｽ区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	事業収益	10,486,500	10,486,500		10,486,500
		音楽指導員派遣事業収益	10,486,500	10,486,500		10,486,500
		サービス活動収益計(1)	10,486,500	10,486,500		10,486,500
	費用	人件費	6,597,025	6,597,025		6,597,025
		職員給料	1,860,000	1,860,000		1,860,000
		非常勤職員給与	4,414,525	4,414,525		4,414,525
		法定福利費	322,500	322,500		322,500
		事業費	1,939,912	1,939,912		1,939,912
		消耗器具備品費	76,073	76,073		76,073
		保険料	27,190	27,190		27,190
		賃借料	684,888	684,888		684,888
		車輌費	52,979	52,979		52,979
		印刷製本費	431,490	431,490		431,490
		通信運搬費	52,786	52,786		52,786
		手数料	55,506	55,506		55,506
		租税公課	539,000	539,000		539,000
		報償費	20,000	20,000		20,000
		事務費	40,470	40,470		40,470
		福利厚生費	40,470	40,470		40,470
		サービス活動費用計(2)	8,577,407	8,577,407		8,577,407
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,909,093	1,909,093		1,909,093
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,909,093	1,909,093		1,909,093

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

拠　点　区　分

拠点・ｻｰﾋﾞｽ[　95:公)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３ (⑧)

(単位：円)

[illegible]	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
[illegible]															
[illegible]	397,780	0	0	0	155,790	0	0	0	241,990	0	943,970	0	1,185,960	0	
[illegible]	397,780	0	0	0	155,790	0	0	0	241,990	0	943,970	0	1,185,960	0	
[illegible]															
ｿﾌﾄｳｪｱ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,000	0	315,000	0	
[illegible]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	315,000	0	315,000	0	
[illegible]	397,780	0	0	0	155,790	0	0	0	241,990	0	1,258,970	0	1,500,960	0	
[illegible]	397,780	0	0	0	155,790	0	0	0	241,990	0	1,258,970	0	1,500,960	0	
[illegible]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
[illegible]	397,780	0	0	0	155,790	0	0	0	241,990	0	1,258,970	0	1,500,960	0	

引当金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会
拠点区分
拠点・ｻｰﾋﾞｽ　公)福祉ｻｰﾋﾞｽ利用支援拠点区分

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,772,680	1,297,800 ( )		( )	7,070,480	
計	5,772,680	1,297,800 ( )		( )	7,070,480	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			生活困窮者自立相談支援サービス区	地域包括・居宅介護支援センターサービス区分	住宅型・特定施設入居者生活介護サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	37,044,000	23,528,650	17,682,650	78,255,300		78,255,300
		市受託金収益	37,044,000	23,528,650	17,682,650	78,255,300		78,255,300
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	37,044,000			37,044,000		37,044,000
		包括的支援事業業務受託金収益		17,550,000	17,358,000	34,908,000		34,908,000
		包括的支援事業業務受託金収益(加算)		60,150	50,650	110,800		110,800
		高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益(加算)		318,500	274,000	592,500		592,500
		認知症施策総合推進事業受託金収益		5,600,000		5,600,000		5,600,000
		介護保険事業収益		10,353,680	11,681,560	22,035,240		22,035,240
		居宅介護支援介護料収益		10,353,680	11,681,560	22,035,240		22,035,240
		介護予防支援介護料収益		10,353,680	11,681,560	22,035,240		22,035,240
		サービス活動収益計(1)	37,044,000	33,882,330	29,364,210	100,290,540		100,290,540
	費用	人件費	32,159,732	27,866,279	22,589,213	82,615,224		82,615,224
		職員給料	11,120,992	19,950,587	16,053,110	47,124,689		47,124,689
		職員賞与	2,395,531	3,268,520	2,642,025	8,306,076		8,306,076
		非常勤職員給与	13,423,661		149,730	13,573,391		13,573,391
		退職給付費用	898,370	1,066,930	667,500	2,632,800		2,632,800
		法定福利費	4,321,178	3,580,242	3,076,848	10,978,268		10,978,268
		事業費	5,036,383	5,293,571	3,896,641	14,226,595		14,226,595
		水道光熱費			226,727	226,727		226,727
		燃料費			7,154	7,154		7,154
		消耗器具備品費	548,139	237,176	339,022	1,124,337		1,124,337
		保険料	36,080	96,797	116,070	248,947		248,947
		賃借料	802,088	2,605,487	1,677,737	5,085,312		5,085,312
		車輌費	49,055	176,249	230,320	455,624		455,624
		研修研究費	281,780	192,265	96,780	570,825		570,825
		印刷製本費	557,894	193,562	134,055	885,511		885,511
		修繕費		2,100		2,100		2,100
		通信運搬費	176,513	600,017	484,380	1,260,910		1,260,910
		会議費	6,206	35,264	44,705	86,175		86,175
		広報費		9,990	34,992	44,982		44,982
		業務委託費		750,000	412,560	1,162,560		1,162,560
		手数料		13,800	29,870	43,670		43,670
		租税公課	2,550,538	308,400		2,858,938		2,858,938
		諸会費		20,000	20,000	40,000		40,000
		報償費		30,000	35,357	65,357		65,357
		職員被服費	28,090	22,464	6,912	57,466		57,466
		事務費	70,295	84,130	65,077	219,502		219,502
		福利厚生費	70,295	72,328	58,342	200,965		200,965
		食糧費		11,802	6,735	18,537		18,537
		減価償却費	155,790			155,790		155,790
		減価償却費	155,790			155,790		155,790
		サービス活動費用計(2)	37,422,200	33,243,980	26,550,931	97,217,111		97,217,111
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△378,200	638,350	2,813,279	3,073,429		3,073,429
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		519		519		519
		受取利息配当金収益		519		519		519
		その他のサービス活動外収益		10,334		10,334		10,334
		雑収益		10,334		10,334		10,334
		サービス活動外収益計(4)		10,853		10,853		10,853
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			10,853		10,853		10,853
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△378,200	649,203	2,813,279	3,084,282		3,084,282

社会福祉法人名　社会福祉法人大分市社会福祉協議会

拠　点　区　分

拠点・ｻｰﾋﾞｽ[　96:公)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３（⑧）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1,089,899	0	1,089,900	0	
器具備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	412,123	0	412,125	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,502,022	0	1,502,025	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,170,750	0	1,170,750	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,170,750	0	1,170,750	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,672,772	0	2,672,775	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,672,772	0	2,672,775	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2,672,772	0	2,672,775	0	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			居宅支援(駅南)サービス区分	居宅支援(佐賀関)サービス区分	居宅支援(野津原)サービス区分	有料ﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽサービス区分	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	642,780	56,880	130,410		830,070	
		その他の受託金収益	642,780	56,880	130,410		830,070	
		介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	642,780	56,880	130,410		830,070	
		事業収益				1,925,250	1,925,250	
		利用料収益				1,925,250	1,925,250	
		自立生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用料収益				1,925,250	1,925,250	
		介護保険事業収益	31,405,600	5,118,304	13,966,900		50,490,804	
		居宅介護支援介護料収益	31,104,790	5,033,510	13,878,500		50,016,800	
		居宅介護支援介護料収益	31,104,790	5,033,510	13,878,500		50,016,800	
		その他の事業収益	300,810	84,794	88,400		474,004	
		受託事業収益	300,810	84,794	88,400		474,004	
		サービス活動収益計(1)	32,048,380	5,175,184	14,097,310	1,925,250	53,246,124	
	費用	人件費	23,239,684	5,468,225	12,068,866	894,193	41,670,968	
		職員給料	14,283,289	3,472,599	8,811,291		26,567,179	
		職員賞与	2,128,844	452,025	1,220,975		3,801,844	
		非常勤職員給与	3,324,206	768,260		875,948	4,968,414	
		退職給付費用	534,000	133,500	400,500		1,068,000	
		法定福利費	2,969,345	641,841	1,636,100	18,245	5,265,531	
		事業費	3,896,246	759,161	1,293,164	686,878	6,635,449	
		水道光熱費	1,395,943			150,842	1,546,785	
		燃料費		3,344			3,344	
		消耗器具備品費	212,921	7,124	118,585	60,704	399,334	
		保険料	73,570	37,180	47,940		158,690	
		賃借料	578,532	452,520	399,024		1,430,076	
		車輌費	378,555	61,232	186,926	73,418	700,131	
		研修研究費	131,000		4,000		135,000	
		印刷製本費	298,065	72,169		259,914	630,148	
		修繕費	16,848				16,848	
		通信運搬費	614,090	120,592	363,303		1,097,985	
		広報費	37,722		14,386		52,108	
		業務委託費	154,000		154,000		308,000	
		租税公課				142,000	142,000	
		諸会費	5,000	5,000	5,000		15,000	
		事務費	407,011	13,924	38,189	82,258	541,382	
		福利厚生費	62,191	13,924	38,189	82,258	196,562	
		渉外費	84,000				84,000	
		損害賠償費	260,820				260,820	
		サービス活動費用計(2)	27,542,941	6,241,310	13,400,219	1,663,329	48,847,799	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,505,439	△1,066,126	697,091	261,921	4,398,325	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	260,820		16,460		277,280	
		雑収益	260,820		16,460		277,280	
		サービス活動外収益計(4)	260,820		16,460		277,280	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		260,820		16,460		277,280	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,766,259	△1,066,126	713,551	261,921	4,675,605	

拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４

（単位：円）

勘定科目			拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	830,070
		その他の受託金収益	830,070
		介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	830,070
		事業収益	1,925,250
		利用料収益	1,925,250
		自立生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用料収益	1,925,250
		介護保険事業収益	50,490,804
		居宅介護支援介護料収益	50,016,800
		居宅介護支援介護料収益	50,016,800
		その他の事業収益	474,004
		受託事業収益	474,004
		サービス活動収益計(1)	53,246,124
	費用	人件費	41,670,968
		職員給料	26,567,179
		職員賞与	3,801,844
		非常勤職員給与	4,968,414
		退職給付費用	1,068,000
		法定福利費	5,265,531
		事業費	6,635,449
		水道光熱費	1,546,785
		燃料費	3,344
		消耗器具備品費	399,334
		保険料	158,690
		賃借料	1,430,076
		車輌費	700,131
		研修研究費	135,000
		印刷製本費	630,148
		修繕費	16,848
		通信運搬費	1,097,985
		広報費	52,108
		業務委託費	308,000
		租税公課	142,000
		諸会費	15,000
		事務費	541,382
		福利厚生費	196,562
		渉外費	84,000
		損害賠償費	260,820
		サービス活動費用計(2)	48,847,799
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,398,325
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	277,280
		雑収益	277,280
		サービス活動外収益計(4)	277,280
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		277,280
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,675,605

サービス区分間繰入金明細書

自　平成29年 4月 1日
至　平成30年 3月31日

拠点・ｻｰﾋﾞｽ　公)在宅福祉ｻｰﾋﾞｽ拠点区分

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援(駅南)事業	居宅介護支援(佐賀関)事業	介護保険事業収入	775,213	居宅介護支援(佐賀関)事業費等

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0288 会費収入	19,366,000	19,238,580	△127,420
		0324 会費収入	19,366,000	19,238,580	△127,420
		8001 一般会費収入	16,841,000	16,675,580	△165,420
		8002 賛助会費収入	1,665,000	1,733,000	68,000
		8003 特別会費収入	860,000	830,000	△30,000
		0290 寄附金収入	13,329,000	15,188,641	1,859,641
		0326 経常経費寄附金収入	13,329,000	15,188,641	1,859,641
		8022 香典返し寄附金収入	11,739,000	12,604,000	865,000
		8023 一般寄附金収入	1,590,000	2,584,641	994,641
		0291 経常経費補助金収入	99,145,000	99,145,000	
		0293 市補助金収入	99,145,000	99,145,000	
		8032 市社協運営費補助金収入	99,145,000	99,145,000	
		0303 貸付事業等収入	24,000	2,000	△22,000
		8051 償還金収入	24,000	2,000	△22,000
		8541 受取利息配当金収入	465,000	391,549	△73,451
		0201 その他の収入	1,435,000	1,448,926	13,926
		0320 雑収入	1,435,000	1,448,926	13,926
		8611 受入研修費収入	139,000	102,000	△37,000
		8014 障害者雇用調整金収入	1,026,000	1,026,000	
		8615 雑収入	270,000	320,926	50,926
		事業活動収入計(1)	133,764,000	135,414,696	1,650,696
	支出	0129 人件費支出	98,522,000	93,791,201	4,730,799
		7111 役員報酬支出	6,516,000	6,332,000	184,000
		7112 職員給料支出	48,696,000	45,239,795	3,456,205
		7113 職員賞与支出	12,152,000	11,646,084	505,916
		7114 非常勤職員給与支出	15,585,000	15,001,055	583,945
		7116 退職給付支出	398,000	397,440	560
		7117 法定福利費支出	15,175,000	15,174,827	173
		0131 事務費支出	16,493,000	13,144,503	3,348,497
		7311 福利厚生費支出	299,000	220,931	78,069
		7312 職員被服費支出	300,000	188,059	111,941
		7314 研修研究費支出	926,000	620,310	305,690
		7315 事務消耗品費支出	943,000	608,706	334,294
		7316 印刷製本費支出	1,207,000	1,076,980	130,020
		7317 水道光熱費支出	829,000	828,019	981
		7319 修繕費支出	97,000	96,672	328
		7321 通信運搬費支出	1,067,000	818,708	248,292
		7322 会議費支出	142,000	14,320	127,680
		7323 広報費支出	1,029,000	1,028,592	408
		7324 業務委託費支出	1,874,000	1,873,560	440
		7325 手数料支出	2,007,000	1,489,594	517,406
		7326 保険料支出	123,000	122,190	810
		7327 賃借料支出	2,173,000	1,691,287	481,713
		7328 土地・建物賃借料支出	360,000	360,000	
		7329 租税公課支出	10,000	8,450	1,550
		7331 保守料支出	303,000	302,184	816
		7332 渉外費支出	133,000	72,132	60,868
		7333 諸会費支出	769,000	768,500	500
		7336 報償費支出	1,138,000	664,200	473,800
		7337 食糧費支出	14,000	13,716	284
		7338 援護費支出	400,000	68,270	331,730
		7341 車輌費支出	350,000	209,123	140,877
		事業活動支出計(2)	115,015,000	106,935,704	8,079,296
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,749,000	28,478,992	9,729,992
施設整備等に	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
よる収支	出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	5,492,000	5,490,085	△1,915
		8882 公益事業区分間繰入金収入	5,492,000	5,490,085	△1,915
		0222 拠点区分間繰入金収入	3,518,000	3,517,467	△533
		8885 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入収	3,518,000	3,517,467	△533
		0223 サービス区分間繰入金収入	149,000	148,181	△819
		8889 サービス区分間繰入金収入	149,000	148,181	△819
		0224 その他の活動による収入		295,040	295,040
		8896 退職手当積立基金預け金取崩収入		295,040	295,040
		その他の活動収入計(7)	9,159,000	9,450,773	291,773
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	35,899,000	33,613,817	2,285,183
		7674 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金支出	34,782,000	32,497,540	2,284,460
		7675 福祉サービス拠点区分間繰入金支出	1,117,000	1,116,277	723
		0161 サービス区分間繰入金支出	2,467,000	2,466,188	812
		7679 サービス区分間繰入金支出	2,467,000	2,466,188	812
		0162 その他の活動による支出	3,389,000	3,388,850	150
		7686 退職手当積立基金預け金支出	3,389,000	3,388,850	150
		その他の活動支出計(8)	41,755,000	39,468,855	2,286,145
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△32,596,000	△30,018,082	2,577,918
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△13,847,000	△1,539,090	12,307,910

前期末支払資金残高(12)	13,847,000	105,222,825	91,375,825
当期末支払資金残高(11)+(12)		103,683,735	103,683,735

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0259 会費収益	19,238,580	19,336,800	△98,220
		0323 会費収益	19,238,580	19,336,800	△98,220
		5001 一般会費収益	16,675,580	16,791,800	△116,220
		5002 賛助会費収益	1,733,000	1,660,000	73,000
		5003 特別会費収益	830,000	885,000	△55,000
		0261 寄附金収益	15,188,641	16,638,794	△1,450,153
		0325 経常経費寄附金収益	15,188,641	16,638,794	△1,450,153
		5022 香典返し寄附金収益	12,604,000	12,504,000	100,000
		5023 一般寄附金収益	2,584,641	4,134,794	△1,550,153
		0262 経常経費補助金収益	99,145,000	88,189,000	10,956,000
		0264 市区町村補助金収益	99,145,000	88,189,000	10,956,000
		5032 市社協運営費補助金収益	99,145,000	88,189,000	10,956,000
		0090 その他の収益	0	4,000,510	△4,000,510
		0318 その他の収益	0	4,000,510	△4,000,510
		5552 退職手当積立基金預け金差益	0	4,000,510	△4,000,510
		サービス活動収益計(1)	133,572,221	128,165,104	5,407,117
	費用	0015 人件費	98,460,881	95,148,379	3,312,502
		4111 役員報酬	6,332,000	6,344,000	△12,000
		4112 職員給料	45,239,795	43,608,935	1,630,860
		4113 職員賞与	11,646,084	10,528,749	1,117,335
		4115 非常勤職員給与	15,001,055	16,276,154	△1,275,099
		4117 退職給付費用	5,067,120	5,311,770	△244,650
		4118 法定福利費	15,174,827	13,078,771	2,096,056
		0017 事務費	13,144,503	11,967,213	1,177,290
		4311 福利厚生費	220,931	2,727	218,204
		4312 職員被服費	188,059	179,517	8,542
		4314 研修研究費	620,310	365,160	255,150
		4315 事務消耗品費	608,706	1,226,464	△617,758
		4316 印刷製本費	1,076,980	793,421	283,559
		4317 水道光熱費	828,019	755,530	72,489
		4319 修繕費	96,672	0	96,672
		4321 通信運搬費	818,708	734,357	84,351
		4322 会議費	14,320	36,150	△21,830
		4323 広報費	1,028,592	116,880	911,712
		4324 業務委託費	1,873,560	1,828,440	45,120
		4325 手数料	1,489,594	1,996,040	△506,446
		4326 保険料	122,190	93,820	28,370
		4327 賃借料	1,691,287	1,358,094	333,193
		4328 土地・建物賃借料	360,000	324,000	36,000
		4329 租税公課	8,450	14,400	△5,950
		4331 保守料	302,184	291,384	10,800
		4332 渉外費	72,132	41,800	30,332
		4333 諸会費	768,500	768,500	0
		4336 報償費	664,200	616,000	48,200
		4337 食糧費	13,716	7,711	6,005
		4338 援護費	68,270	250,050	△181,780
		4341 車輌費	209,123	166,768	42,355
		0027 減価償却費	0	26,898	△26,898
		4451 減価償却費	0	26,898	△26,898
		0029 徴収不能額	449,000	0	449,000
		4471 徴収不能額	449,000	0	449,000
		0031 その他の費用	65,130	0	65,130
		0319 その他の費用	65,130	0	65,130
		4492 退職手当積立基金預け金差損	65,130	0	65,130
		サービス活動費用計(2)	112,119,514	107,142,490	4,977,024
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,452,707	21,022,614	430,093
サービス活	収益	0093 受取利息配当金収益	391,549	458,769	△67,220
		5821 受取利息配当金収益	391,549	458,769	△67,220
		0098 その他のサービス活動外収益	1,448,926	1,835,159	△386,233
		5871 受入研修費収益	102,000	139,000	△37,000
		5875 障害者雇用調整金収益	1,026,000	1,620,000	△594,000

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
動外増減の部		5874 雑収益	320,926	76,159	244,767
		サービス活動外収益計(4)	1,840,475	2,293,928	△453,453
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,840,475	2,293,928	△453,453
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	23,293,182	23,316,542	△23,360
特別増減の部	収益	0105 事業区分間繰入金収益	5,490,085	5,730,860	△240,775
		5962 公益事業区分間繰入金収益	5,490,085	5,730,860	△240,775
		0106 拠点区分間繰入金収益	3,517,467	2,236,448	1,281,019
		5966 在宅福祉サービス拠点区分間繰入金収益	0	2,236,448	△2,236,448
		5965 福祉サービス利用支援拠点区分間繰入収	3,517,467	0	3,517,467
		0107 サービス区分間繰入金収益	148,181	383,093	△234,912
		5969 サービス区分間繰入金収益	148,181	383,093	△234,912
		0109 拠点区分間固定資産移管収益	0	254,760	△254,760
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	0	254,760	△254,760
		特別収益計(8)	9,155,733	8,605,161	550,572
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	2	2	0
		4932 車輌運搬具売却損・処分損	0	1	△1
		4933 器具及び備品売却損・処分損	2	1	1
		0047 拠点区分間繰入金費用	33,613,817	29,475,574	4,138,243
		4915 地域福祉活動推進拠点区分間繰入金費用	32,497,540	29,377,542	3,119,998
		4916 福祉サービス拠点区分間繰入金費用	1,116,277	98,032	1,018,245
		0048 サービス区分間繰入金費用	2,466,188	2,289,000	177,188
		4969 サービス区分間繰入金費用	2,466,188	2,289,000	177,188
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	0	260,960	△260,960
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	0	260,960	△260,960
		特別費用計(9)	36,080,007	32,025,536	4,054,471
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△26,924,274	△23,420,375	△3,503,899
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,631,092	△103,833	△3,527,259
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	102,020,566	102,124,399	△103,833
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	98,389,474	102,020,566	△3,631,092
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	98,389,474	102,020,566	△3,631,092

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	4,938,000	4,938,000	
		0298 市受託金収入	4,938,000	4,938,000	
		8093 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒指定管理料収入	4,938,000	4,938,000	
		0305 事業収入	37,000	31,600	△5,400
		0332 参加費収入	37,000	31,600	△5,400
		8061 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒利用者参加費収入	37,000	31,600	△5,400
		8541 受取利息配当金収入	1,000	10	△990
		事業活動収入計(1)	4,976,000	4,969,610	△6,390
	支出	0129 人件費支出	3,904,000	3,903,625	375
		7112 職員給料支出	2,061,000	2,061,000	
		7114 非常勤職員給与支出	1,298,000	1,297,660	340
		7117 法定福利費支出	545,000	544,965	35
		0130 事業費支出	2,666,000	2,660,118	5,882
		7223 水道光熱費支出	635,000	634,050	950
		7224 燃料費支出	408,000	407,948	52
		7225 消耗器具備品費支出	156,000	155,429	571
		7226 保険料支出	120,000	119,180	820
		7227 賃借料支出	290,000	289,442	558
		7232 車輌費支出	24,000	23,168	832
		7238 印刷製本費支出	86,000	85,673	327
		7241 修繕費支出	30,000	29,160	840
		7242 通信運搬費支出	76,000	75,648	352
		7245 業務委託費支出	403,000	402,768	232
		7246 手数料支出	137,000	136,652	348
		7247 租税公課支出	274,000	274,000	
		7251 報償費支出	27,000	27,000	
		0131 事務費支出	17,000	16,055	945
		7311 福利厚生費支出	17,000	16,055	945
		事業活動支出計(2)	6,587,000	6,579,798	7,202
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,611,000	△1,610,188	812
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,611,000	1,610,188	△812
		8889 サービス区分間繰入金収入	1,611,000	1,610,188	△812
		その他の活動収入計(7)	1,611,000	1,610,188	△812
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,611,000	1,610,188	△812
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	4,938,000	4,938,000	0
		0269 市受託金収益	4,938,000	4,938,000	0
		5093 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒指定管理料収益	4,938,000	4,938,000	0
		0276 事業収益	31,600	34,500	△2,900
		0330 参加費収益	31,600	34,500	△2,900
		5061 活き活きﾌﾟﾗｻﾞ潮騒利用者参加費収益	31,600	34,500	△2,900
		サービス活動収益計(1)	4,969,600	4,972,500	△2,900
	費用	0015 人件費	3,903,625	3,884,981	18,644
		4112 職員給料	2,061,000	2,061,000	0
		4115 非常勤職員給与	1,297,660	1,297,660	0
		4118 法定福利費	544,965	526,321	18,644
		0016 事業費	2,660,118	2,277,877	382,241
		4223 水道光熱費	634,050	570,916	63,134
		4224 燃料費	407,948	326,901	81,047
		4225 消耗器具備品費	155,429	227,871	△72,442
		4226 保険料	119,180	116,420	2,760
		4227 賃借料	289,442	74,390	215,052
		4232 車輌費	23,168	60,502	△37,334
		4238 印刷製本費	85,673	71,724	13,949
		4241 修繕費	29,160	8,100	21,060
		4242 通信運搬費	75,648	120,459	△44,811
		4245 業務委託費	402,768	295,344	107,424
		4246 手数料	136,652	109,250	27,402
		4247 租税公課	274,000	274,000	0
		4251 報償費	27,000	22,000	5,000
		0017 事務費	16,055	10,788	5,267
		4311 福利厚生費	16,055	10,788	5,267
		サービス活動費用計(2)	6,579,798	6,173,646	406,152
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,610,198	△1,201,146	△409,052
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	10	42	△32
		5821 受取利息配当金収益	10	42	△32
		サービス活動外収益計(4)	10	42	△32
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10	42	△32
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,610,188	△1,201,104	△409,084
特別増減の部	収益	0107 サービス区分間繰入金収益	1,610,188	1,488,000	122,188
		5969 サービス区分間繰入金収益	1,610,188	1,488,000	122,188
		特別収益計(8)	1,610,188	1,488,000	122,188
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	0	286,896	△286,896
		4969 サービス区分間繰入金費用	0	286,896	△286,896
		特別費用計(9)	0	286,896	△286,896
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,610,188	1,201,104	409,084
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	4,423,000	4,423,000	
		0298 市受託金収入	4,423,000	4,423,000	
		8094 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理料収入	4,423,000	4,423,000	
		0305 事業収入	159,000	103,900	△55,100
		0332 参加費収入	159,000	103,900	△55,100
		8004 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ利用者参加費収入	159,000	103,900	△55,100
		8541 受取利息配当金収入		9	9
		事業活動収入計(1)	4,582,000	4,526,909	△55,091
	支出	0129 人件費支出	3,904,000	3,903,623	377
		7112 職員給料支出	2,061,000	2,061,000	
		7114 非常勤職員給与支出	1,298,000	1,297,660	340
		7117 法定福利費支出	545,000	544,963	37
		0130 事業費支出	1,368,000	1,320,800	47,200
		7225 消耗器具備品費支出	228,000	227,961	39
		7226 保険料支出	119,000	118,930	70
		7227 賃借料支出	114,000	113,555	445
		7232 車輌費支出	112,000	111,610	390
		7238 印刷製本費支出	131,000	130,364	636
		7242 通信運搬費支出	106,000	105,595	405
		7245 業務委託費支出	240,000	195,285	44,715
		7247 租税公課支出	246,000	245,500	500
		7251 報償費支出	72,000	72,000	
		0131 事務費支出	17,000	10,305	6,695
		7311 福利厚生費支出	17,000	10,305	6,695
		事業活動支出計(2)	5,289,000	5,234,728	54,272
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△707,000	△707,819	△819
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	856,000	856,000	
		8889 サービス区分間繰入金収入	856,000	856,000	
		その他の活動収入計(7)	856,000	856,000	
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	149,000	148,181	819
		7679 サービス区分間繰入金支出	149,000	148,181	819
		その他の活動支出計(8)	149,000	148,181	819
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		707,000	707,819	819
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	4,423,000	4,423,000	0
		0269 市受託金収益	4,423,000	4,423,000	0
		5094 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ指定管理料収益	4,423,000	4,423,000	0
		0276 事業収益	103,900	181,500	△77,600
		0330 参加費収益	103,900	181,500	△77,600
		5004 多世代交流ﾌﾟﾗｻﾞ利用者参加費収益	103,900	181,500	△77,600
		サービス活動収益計(1)	4,526,900	4,604,500	△77,600
	費用	0015 人件費	3,903,623	3,879,243	24,380
		4112 職員給料	2,061,000	2,061,000	0
		4115 非常勤職員給与	1,297,660	1,297,660	0
		4118 法定福利費	544,963	520,583	24,380
		0016 事業費	1,320,800	1,416,773	△95,973
		4225 消耗器具備品費	227,961	320,116	△92,155
		4226 保険料	118,930	118,930	0
		4227 賃借料	113,555	113,555	0
		4232 車輌費	111,610	55,956	55,654
		4238 印刷製本費	130,364	126,672	3,692
		4242 通信運搬費	105,595	112,011	△6,416
		4245 業務委託費	195,285	226,033	△30,748
		4247 租税公課	245,500	245,500	0
		4251 報償費	72,000	98,000	△26,000
		0017 事務費	10,305	13,318	△3,013
		4311 福利厚生費	10,305	13,318	△3,013
		サービス活動費用計(2)	5,234,728	5,309,334	△74,606
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△707,828	△704,834	△2,994
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	9	31	△22
		5821 受取利息配当金収益	9	31	△22
		サービス活動外収益計(4)	9	31	△22
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9	31	△22
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△707,819	△704,803	△3,016
特別増減の部	収益	0107 サービス区分間繰入金収益	856,000	801,000	55,000
		5969 サービス区分間繰入金収益	856,000	801,000	55,000
		特別収益計(8)	856,000	801,000	55,000
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	148,181	96,197	51,984
		4969 サービス区分間繰入金費用	148,181	96,197	51,984
		特別費用計(9)	148,181	96,197	51,984
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	707,819	704,803	3,016
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	24,852,000	24,039,115	△812,885
		0295 共同募金配分金収入	24,852,000	24,039,115	△812,885
		8034 一般募金配分金収入	20,488,000	20,310,000	△178,000
		8035 歳末たすけあい配分金収入	4,364,000	3,729,115	△634,885
		事業活動収入計(1)	24,852,000	24,039,115	△812,885
	支出	0310 共同募金配分金事業費	26,389,000	25,575,590	813,410
		0311 共同募金配分金事業費	26,389,000	25,575,590	813,410
		7011 社協だより発行事業費	658,000		658,000
		7012 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,960,000	16,868,000	92,000
		7013 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,364,000	4,342,000	22,000
		7014 大分市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	
		7015 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	
		7016 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	
		7017 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	
		7008 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	
		7009 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	
		7010 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	
		7020 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	
		7022 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	
		7021 大分市知的障害者育成会運営補助金（手	95,000	95,000	
		7023 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	
		7024 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	
		7025 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	
		7026 大分市身体障害者ｸﾞﾗｺﾞﾙ大会開催補助金	45,000	3,590	41,410
		7027 視覚障害者ｳｫｰｷﾝｸﾞ大会補助金	45,000	45,000	
		7004 聴覚障害者協会大会補助金	50,000	50,000	
		事業活動支出計(2)	26,389,000	25,575,590	813,410
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,537,000	△1,536,475	525
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,537,000	1,536,475	△525
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	1,537,000	1,536,475	△525
		その他の活動収入計(7)	1,537,000	1,536,475	△525
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,537,000	1,536,475	△525
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	24,039,115	26,388,062	△2,348,947
		0266 共同募金配分金収益	24,039,115	26,388,062	△2,348,947
		5034 一般募金配分金収益	20,310,000	22,025,000	△1,715,000
		5035 歳末たすけあい配分金収益	3,729,115	4,363,062	△633,947
		サービス活動収益計(1)	24,039,115	26,388,062	△2,348,947
	費用	0279 共同募金配分金事業費	25,575,590	26,388,062	△812,472
		0280 共同募金配分金事業費	25,575,590	26,388,062	△812,472
		4001 社協だより発行事業費	0	23,062	△23,062
		4002 校(地)区社協活動費補助金(前期)共募	16,868,000	16,868,000	0
		4003 校(地)区社協活動費補助金(後期)共募	4,342,000	5,050,000	△708,000
		4004 大分市ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ連絡協議会運営補助金	200,000	200,000	0
		4005 大分市社協老人部会(市老連)運営補助金	1,000,000	1,000,000	0
		4006 大分市社協母子・寡婦福祉会運営補助金	218,000	218,000	0
		4007 大分市社協保育部会運営補助金	390,000	390,000	0
		4010 大分市社協身体障害者部会運営補助金	205,000	205,000	0
		4011 大分市青少年健全育成協議会運営補助金	685,000	685,000	0
		4012 大分市子ども会育成連絡協議会運営補助	100,000	100,000	0
		4013 大分市社協民生委員児童委員部会補助金	950,000	950,000	0
		4015 大分市保護区保護司会社会を明るくする	72,000	72,000	0
		4014 大分市知的障害者育成会運営補助金（手	95,000	95,000	0
		4016 大分市婦連大会開催補助金	72,000	72,000	0
		4017 大分市社協施設部会運営補助金	140,000	140,000	0
		4018 大分市社協老人施設部会運営補助金	140,000	140,000	0
		4019 大分市身体障害者ｸﾞﾗｺﾞﾙ大会開催補助金	3,590	45,000	△41,410
		4020 視覚障害者ｳｫｰｷﾝｸﾞ大会補助金	45,000	45,000	0
		4034 全九州ろうあ者手話通訳研修大会補助金	0	50,000	△50,000
		4035 大分県盲人福祉大会補助金	0	40,000	△40,000
		4036 聴覚障害者協会大会補助金	50,000	0	50,000
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1	1
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1	1
		サービス活動費用計(2)	25,575,590	26,388,061	△812,471
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,536,475	1	△1,536,476
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,536,475	1	△1,536,476
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	1,536,475	0	1,536,475
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	1,536,475	0	1,536,475
		特別収益計(8)	1,536,475	0	1,536,475
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,536,475	0	1,536,475
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	1	△1
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	0	1
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	135,000	135,000	
		0293 市補助金収入	135,000	135,000	
		8026 大分市社会福祉大会補助金収入	135,000	135,000	
		0305 事業収入	200,000	255,000	55,000
		8065 広告料収入	200,000	255,000	55,000
		事業活動収入計(1)	335,000	390,000	55,000
	支出	0130 事業費支出	7,054,000	6,744,028	309,972
		7225 消耗器具備品費支出	814,000	726,101	87,899
		7227 賃借料支出	9,000		9,000
		7238 印刷製本費支出	4,911,000	4,771,628	139,372
		7242 通信運搬費支出	178,000	110,332	67,668
		7243 会議費支出	2,000		2,000
		7245 業務委託費支出	621,000	620,523	477
		7246 手数料支出	188,000	187,744	256
		7247 租税公課支出	3,000	2,200	800
		7249 諸会費支出	3,000	500	2,500
		7251 報償費支出	325,000	325,000	
		事業活動支出計(2)	7,054,000	6,744,028	309,972
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,719,000	△6,354,028	364,972
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	6,719,000	6,354,028	△364,972
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	6,719,000	6,354,028	△364,972
		その他の活動収入計(7)	6,719,000	6,354,028	△364,972
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,719,000	6,354,028	△364,972
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	135,000	135,000	0
		0264 市区町村補助金収益	135,000	135,000	0
		5026 大分市社会福祉大会補助金収益	135,000	135,000	0
		0276 事業収益	255,000	255,000	0
		5065 広告料収益	255,000	255,000	0
		サービス活動収益計(1)	390,000	390,000	0
	費用	0016 事業費	6,744,028	5,888,959	855,069
		4225 消耗器具備品費	726,101	347,805	378,296
		4237 旅費交通費	0	37,850	△37,850
		4238 印刷製本費	4,771,628	4,524,037	247,591
		4242 通信運搬費	110,332	75,832	34,500
		4245 業務委託費	620,523	620,523	0
		4246 手数料	187,744	195,212	△7,468
		4247 租税公課	2,200	2,200	0
		4249 諸会費	500	500	0
		4251 報償費	325,000	85,000	240,000
		サービス活動費用計(2)	6,744,028	5,888,959	855,069
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,354,028	△5,498,959	△855,069
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,354,028	△5,498,959	△855,069
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	6,354,028	5,498,959	855,069
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	6,354,028	5,498,959	855,069
		特別収益計(8)	6,354,028	5,498,959	855,069
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,354,028	5,498,959	855,069
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	1,125,000	1,125,000	
		0293 市補助金収入	1,125,000	1,125,000	
		8027 高齢者生きがい対策事業補助金収入	1,125,000	1,125,000	
		事業活動収入計(1)	1,125,000	1,125,000	
	支出	0130 事業費支出	200,000	200,000	
		7248 返還金支出	200,000	200,000	
		0313 助成金支出	13,455,000	13,331,455	123,545
		0314 助成金支出	13,455,000	13,331,455	123,545
		7029 高齢者生きがい対策事業補助金	1,150,000	1,110,000	40,000
		7033 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,421,000	8,337,790	83,210
		7036 地区社協福祉活動助成金	3,884,000	3,883,665	335
		事業活動支出計(2)	13,655,000	13,531,455	123,545
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,530,000	△12,406,455	123,545
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	12,530,000	12,406,455	△123,545
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	12,530,000	12,406,455	△123,545
		その他の活動収入計(7)	12,530,000	12,406,455	△123,545
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,530,000	12,406,455	△123,545
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
		0264 市区町村補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
		5027 高齢者生きがい対策事業補助金収益	1,125,000	1,125,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,125,000	1,125,000	0
	費用	0016 事業費	200,000	100,000	100,000
		4248 返還金	200,000	100,000	100,000
		0282 助成金費用	13,331,455	13,583,128	△251,673
		0283 助成金費用	13,331,455	13,583,128	△251,673
		4023 高齢者生きがい対策事業補助金	1,110,000	1,230,000	△120,000
		4026 校(地)区社協福祉活動費交付金	8,337,790	8,433,400	△95,610
		4029 地区社協福祉活動助成金	3,883,665	3,919,728	△36,063
		サービス活動費用計(2)	13,531,455	13,683,128	△151,673
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,406,455	△12,558,128	151,673
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,406,455	△12,558,128	151,673
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	12,406,455	12,558,128	△151,673
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	12,406,455	12,558,128	△151,673
		特別収益計(8)	12,406,455	12,558,128	△151,673
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,406,455	12,558,128	△151,673
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	874,000	874,000	
		0293 市補助金収入	874,000	874,000	
		8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	874,000	874,000	
		0296 受託金収入	26,695,000	26,695,000	
		0298 市受託金収入	26,695,000	26,695,000	
		8056 地域ふれあいｻﾛﾝ受託金収入	26,695,000	26,695,000	
		事業活動収入計(1)	27,569,000	27,569,000	
	支出	0129 人件費支出	2,023,000	2,022,127	873
		7114 非常勤職員給与支出	1,742,000	1,741,948	52
		7117 法定福利費支出	281,000	280,179	821
		0130 事業費支出	5,039,000	5,024,058	14,942
		7225 消耗器具備品費支出	161,000	161,000	
		7226 保険料支出	2,365,000	2,363,205	1,795
		7238 印刷製本費支出	37,000	29,000	8,000
		7242 通信運搬費支出	71,000	70,408	592
		7244 広報費支出	297,000	297,000	
		7246 手数料支出	198,000	197,424	576
		7248 返還金支出	1,907,000	1,906,021	979
		7251 報償費支出	3,000		3,000
		0131 事務費支出	14,000	13,838	162
		7311 福利厚生費支出	14,000	13,838	162
		0313 助成金支出	20,646,000	20,509,520	136,480
		0314 助成金支出	20,646,000	20,509,520	136,480
		7028 ふれあい・いきいきｻﾛﾝ事業補助金	614,000	528,000	86,000
		7034 地域ふれあいｻﾛﾝ事業補助金	18,792,000	18,791,520	480
		7035 地域ふれあいｻﾛﾝ事業ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ補助金	1,240,000	1,190,000	50,000
		事業活動支出計(2)	27,722,000	27,569,543	152,457
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△153,000	△543	152,457
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	153,000	543	△152,457
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	153,000	543	△152,457
		その他の活動収入計(7)	153,000	543	△152,457
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	153,000	543	△152,457
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	874,000	864,820	9,180
		0264 市区町村補助金収益	874,000	864,820	9,180
		5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	874,000	864,820	9,180
		0267 受託金収益	26,695,000	26,656,000	39,000
		0269 市受託金収益	26,695,000	26,656,000	39,000
		5056 地域ふれあいｻﾛﾝ受託金収益	26,695,000	26,656,000	39,000
		サービス活動収益計(1)	27,569,000	27,520,820	48,180
	費用	0015 人件費	2,022,127	2,003,819	18,308
		4115 非常勤職員給与	1,741,948	1,735,932	6,016
		4118 法定福利費	280,179	267,887	12,292
		0016 事業費	5,024,058	4,053,001	971,057
		4225 消耗器具備品費	161,000	132,000	29,000
		4226 保険料	2,363,205	2,405,338	△42,133
		4238 印刷製本費	29,000	11,000	18,000
		4242 通信運搬費	70,408	117,048	△46,640
		4244 広報費	297,000	100,000	197,000
		4246 手数料	197,424	204,660	△7,236
		4248 返還金	1,906,021	1,082,955	823,066
		0017 事務費	13,838	0	13,838
		4311 福利厚生費	13,838	0	13,838
		0282 助成金費用	20,509,520	21,464,000	△954,480
		0283 助成金費用	20,509,520	21,464,000	△954,480
		4022 ふれあい・いきいきｻﾛﾝ事業補助金	528,000	528,000	0
		4027 地域ふれあいｻﾛﾝ事業補助金	18,791,520	19,726,000	△934,480
		4028 地域ふれあいｻﾛﾝ事業ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ補助金	1,190,000	1,210,000	△20,000
		サービス活動費用計(2)	27,569,543	27,520,820	48,723
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△543	0	△543
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△543	0	△543
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	543	0	543
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	543	0	543
		特別収益計(8)	543	0	543
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	543	0	543
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	1	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	3,036,000	3,035,250	△750
		0293 市補助金収入	3,036,000	3,035,250	△750
		8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	3,036,000	3,035,250	△750
		事業活動収入計(1)	3,036,000	3,035,250	△750
	支出	0130 事業費支出	1,446,000	284,690	1,161,310
		7225 消耗器具備品費支出	131,000		131,000
		7227 賃借料支出	211,000	159,375	51,625
		7236 研修研究費支出	291,000		291,000
		7238 印刷製本費支出	363,000		363,000
		7242 通信運搬費支出	65,000	34,218	30,782
		7243 会議費支出	31,000	13,337	17,663
		7244 広報費支出	106,000		106,000
		7245 業務委託費支出	78,000	77,760	240
		7246 手数料支出	150,000		150,000
		7251 報償費支出	20,000		20,000
		0313 助成金支出	4,490,000	4,090,000	400,000
		0314 助成金支出	4,490,000	4,090,000	400,000
		7031 小地域福祉ﾈｯﾄﾜｰｸ活動事業補助金	4,490,000	4,090,000	400,000
		事業活動支出計(2)	5,936,000	4,374,690	1,561,310
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,900,000	△1,339,440	1,560,560
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	2,900,000	1,339,440	△1,560,560
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	2,900,000	1,339,440	△1,560,560
		その他の活動収入計(7)	2,900,000	1,339,440	△1,560,560
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,900,000	1,339,440	△1,560,560
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	3,035,250	3,062,930	△27,680
		0264 市区町村補助金収益	3,035,250	3,062,930	△27,680
		5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	3,035,250	3,062,930	△27,680
		サービス活動収益計(1)	3,035,250	3,062,930	△27,680
	費用	0016 事業費	284,690	397,322	△112,632
		4227 賃借料	159,375	178,770	△19,395
		4242 通信運搬費	34,218	23,420	10,798
		4243 会議費	13,337	11,532	1,805
		4244 広報費	0	105,840	△105,840
		4245 業務委託費	77,760	77,760	0
		0282 助成金費用	4,090,000	4,040,000	50,000
		0283 助成金費用	4,090,000	4,040,000	50,000
		4021 小地域福祉ﾈｯﾄﾜｰｸ活動事業補助金	4,090,000	4,040,000	50,000
		サービス活動費用計(2)	4,374,690	4,437,322	△62,632
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,339,440	△1,374,392	34,952
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,339,440	△1,374,392	34,952
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	1,339,440	1,374,392	△34,952
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	1,339,440	1,374,392	△34,952
		特別収益計(8)	1,339,440	1,374,392	△34,952
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,339,440	1,374,392	△34,952
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	969,000	965,750	△3,250
		0293 市補助金収入	691,000	690,750	△250
		8028 市社協福祉推進事業費補助金収入	691,000	690,750	△250
		0328 県社協補助金収入	278,000	275,000	△3,000
		8037 子どものための福祉講座補助金収入	278,000	275,000	△3,000
		0296 受託金収入	995,000	695,000	△300,000
		0298 市受託金収入	995,000	695,000	△300,000
		8055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	366,000	66,000	△300,000
		8058 福祉副読本作成事業受託金収入	629,000	629,000	
		0201 その他の収入	203,000	419,868	216,868
		0320 雑収入	203,000	419,868	216,868
		8615 雑収入	203,000	419,868	216,868
		事業活動収入計(1)	2,167,000	2,080,618	△86,382
	支出	0129 人件費支出	9,928,000	9,925,696	2,304
		7112 職員給料支出	5,717,000	5,716,252	748
		7113 職員賞与支出	399,000	398,475	525
		7114 非常勤職員給与支出	2,364,000	2,364,000	
		7116 退職給付支出	134,000	133,500	500
		7117 法定福利費支出	1,314,000	1,313,469	531
		0130 事業費支出	2,459,000	2,292,908	166,092
		7225 消耗器具備品費支出	135,000	74,662	60,338
		7226 保険料支出	100,000	85,000	15,000
		7227 賃借料支出	29,000	16,670	12,330
		7236 研修研究費支出	530,000	528,688	1,312
		7238 印刷製本費支出	157,000	140,450	16,550
		7241 修繕費支出	33,000	32,640	360
		7242 通信運搬費支出	411,000	371,082	39,918
		7243 会議費支出	20,000	1,880	18,120
		7246 手数料支出	432,000	430,336	1,664
		7251 報償費支出	612,000	611,500	500
		0131 事務費支出	32,000	31,863	137
		7311 福利厚生費支出	32,000	31,863	137
		0313 助成金支出	691,000	690,750	250
		0314 助成金支出	691,000	690,750	250
		7037 一般ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動団体補助金	691,000	690,750	250
		事業活動支出計(2)	13,110,000	12,941,217	168,783
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,943,000	△10,860,599	82,401
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	10,943,000	10,860,599	△82,401
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	10,943,000	10,860,599	△82,401
		その他の活動収入計(7)	10,943,000	10,860,599	△82,401
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,943,000	10,860,599	△82,401
		予備費支出(10)		—	

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	965,750	914,250	51,500
		0264 市区町村補助金収益	690,750	672,250	18,500
		5028 市社協福祉推進事業費補助金収益	690,750	672,250	18,500
		0327 県社協補助金収益	275,000	242,000	33,000
		5037 こどものための福祉講座補助金収益	275,000	242,000	33,000
		0267 受託金収益	695,000	995,000	△300,000
		0269 市受託金収益	695,000	995,000	△300,000
		5055 点訳奉仕者・朗読奉仕者養成講座事業受	66,000	366,000	△300,000
		5058 福祉副読本作成事業受託金収益	629,000	629,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,660,750	1,909,250	△248,500
	費用	0015 人件費	9,925,696	9,052,449	873,247
		4112 職員給料	5,716,252	4,934,239	782,013
		4113 職員賞与	398,475	392,400	6,075
		4115 非常勤職員給与	2,364,000	2,375,810	△11,810
		4117 退職給付費用	133,500	134,100	△600
		4118 法定福利費	1,313,469	1,215,900	97,569
		0016 事業費	2,292,908	2,312,696	△19,788
		4225 消耗器具備品費	74,662	213,842	△139,180
		4226 保険料	85,000	0	85,000
		4227 賃借料	16,670	0	16,670
		4236 研修研究費	528,688	81,400	447,288
		4237 旅費交通費	0	215,577	△215,577
		4238 印刷製本費	140,450	20,004	120,446
		4241 修繕費	32,640	33,068	△428
		4242 通信運搬費	371,082	420,918	△49,836
		4243 会議費	1,880	10,220	△8,340
		4244 広報費	0	142,560	△142,560
		4246 手数料	430,336	439,107	△8,771
		4251 報償費	611,500	736,000	△124,500
		0017 事務費	31,863	25,218	6,645
		4311 福利厚生費	31,863	25,218	6,645
		0282 助成金費用	690,750	672,250	18,500
		0283 助成金費用	690,750	672,250	18,500
		4030 一般ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動団体補助金	690,750	672,250	18,500
		サービス活動費用計(2)	12,941,217	12,062,613	878,604
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,280,467	△10,153,363	△1,127,104
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	419,868	207,300	212,568
		5874 雑収益	419,868	207,300	212,568
		サービス活動外収益計(4)	419,868	207,300	212,568
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	419,868	207,300	212,568
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,860,599	△9,946,063	△914,536
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	10,860,599	9,946,063	914,536
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	10,860,599	9,946,063	914,536
		特別収益計(8)	10,860,599	9,946,063	914,536
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,860,599	9,946,063	914,536
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	6,021,000	6,015,793	△5,207
		0298 市受託金収入	6,021,000	6,015,793	△5,207
		8013 生活支援体制整備事業受託金収入	6,021,000	6,015,793	△5,207
		事業活動収入計(1)	6,021,000	6,015,793	△5,207
	支出	0130 事業費支出	4,023,000	4,018,893	4,107
		7225 消耗器具備品費支出	163,000	162,077	923
		7232 車輌費支出	23,000	22,671	329
		7236 研修研究費支出	200,000	199,300	700
		7238 印刷製本費支出	2,292,000	2,291,760	240
		7241 修繕費支出	71,000	70,524	476
		7242 通信運搬費支出	4,000	3,784	216
		7243 会議費支出	23,000	22,313	687
		7245 業務委託費支出	1,130,000	1,129,464	536
		7251 報償費支出	117,000	117,000	
		0313 助成金支出	1,546,000	1,546,000	
		0314 助成金支出	1,546,000	1,546,000	
		7005 生活支援体制ﾓﾃﾞﾙ校区活動費交付金	1,546,000	1,546,000	
		事業活動支出計(2)	5,569,000	5,564,893	4,107
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		452,000	450,900	△1,100
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	452,000	450,900	1,100
		7524 器具及び備品取得支出	143,000	142,020	980
		7532 ｿﾌﾄｳｪｱ取得支出	309,000	308,880	120
		施設整備等支出計(5)	452,000	450,900	1,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△452,000	△450,900	1,100
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	6,015,793	4,966,060	1,049,733
		0269 市受託金収益	6,015,793	4,966,060	1,049,733
		5013 生活支援体制整備事業受託金収益	6,015,793	4,966,060	1,049,733
		サービス活動収益計(1)	6,015,793	4,966,060	1,049,733
	費用	0015 人件費	0	4,385,000	△4,385,000
		4112 職員給料	0	2,782,000	△2,782,000
		4113 職員賞与	0	1,034,000	△1,034,000
		4118 法定福利費	0	569,000	△569,000
		0016 事業費	4,018,893	411,500	3,607,393
		4225 消耗器具備品費	162,077	382,900	△220,823
		4232 車輌費	22,671	0	22,671
		4236 研修研究費	199,300	0	199,300
		4238 印刷製本費	2,291,760	0	2,291,760
		4241 修繕費	70,524	0	70,524
		4242 通信運搬費	3,784	28,600	△24,816
		4243 会議費	22,313	0	22,313
		4245 業務委託費	1,129,464	0	1,129,464
		4251 報償費	117,000	0	117,000
		0282 助成金費用	1,546,000	0	1,546,000
		0283 助成金費用	1,546,000	0	1,546,000
		4037 生活支援体制ﾓﾃﾞﾙ校区活動費交付金	1,546,000	0	1,546,000
		0027 減価償却費	51,734	2,826	48,908
		4451 減価償却費	51,734	2,826	48,908
		サービス活動費用計(2)	5,616,627	4,799,326	817,301
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	399,166	166,734	232,432
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	399,166	166,734	232,432
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	399,166	166,734	232,432
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	166,734	0	166,734
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	565,900	166,734	399,166
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	565,900	166,734	399,166

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	9,516,000	9,511,000	△5,000
		0298 市受託金収入	9,516,000	9,511,000	△5,000
		8042 障がい者相談員派遣事業受託金収入	6,885,000	6,880,000	△5,000
		8054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,631,000	2,631,000	
		事業活動収入計(1)	9,516,000	9,511,000	△5,000
	支出	0129 人件費支出	9,021,000	9,019,361	1,639
		7114 非常勤職員給与支出	7,881,000	7,880,032	968
		7117 法定福利費支出	1,140,000	1,139,329	671
		0130 事業費支出	468,000	465,541	2,459
		7225 消耗器具備品費支出	211,000	210,301	699
		7241 修繕費支出	59,000	58,320	680
		7242 通信運搬費支出	42,000	41,400	600
		7245 業務委託費支出	156,000	155,520	480
		0131 事務費支出	27,000	26,098	902
		7311 福利厚生費支出	27,000	26,098	902
		事業活動支出計(2)	9,516,000	9,511,000	5,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	9,511,000	9,646,000	△135,000
		0269 市受託金収益	9,511,000	9,646,000	△135,000
		5042 障がい者相談員派遣事業受託金収益	6,880,000	6,827,000	53,000
		5054 手話通訳者・聴覚障がい者相談員派遣事	2,631,000	2,819,000	△188,000
		サービス活動収益計(1)	9,511,000	9,646,000	△135,000
	費用	0015 人件費	9,019,361	8,866,171	153,190
		4115 非常勤職員給与	7,880,032	7,786,432	93,600
		4118 法定福利費	1,139,329	1,079,739	59,590
		0016 事業費	465,541	753,053	△287,512
		4225 消耗器具備品費	210,301	500,871	△290,570
		4238 印刷製本費	0	68,582	△68,582
		4241 修繕費	58,320	28,080	30,240
		4242 通信運搬費	41,400	0	41,400
		4245 業務委託費	155,520	155,520	0
		0017 事務費	26,098	26,776	△678
		4311 福利厚生費	26,098	26,776	△678
		サービス活動費用計(2)	9,511,000	9,646,000	△135,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	25,308,000	25,300,000	△8,000
		0298 市受託金収入	25,308,000	25,300,000	△8,000
		8080 障害者相談支援事業受託金収入	25,308,000	25,300,000	△8,000
		事業活動収入計(1)	25,308,000	25,300,000	△8,000
	支出	0129 人件費支出	20,462,000	20,459,322	2,678
		7112 職員給料支出	14,245,000	14,243,490	1,510
		7113 職員賞与支出	1,638,000	1,637,720	280
		7114 非常勤職員給与支出	1,414,000	1,413,968	32
		7116 退職給付支出	401,000	400,500	500
		7117 法定福利費支出	2,764,000	2,763,644	356
		0130 事業費支出	3,009,000	3,004,036	4,964
		7225 消耗器具備品費支出	1,653,000	1,652,054	946
		7226 保険料支出	53,000	52,650	350
		7227 賃借料支出	629,000	628,748	252
		7232 車輌費支出	118,000	117,727	273
		7236 研修研究費支出	20,000	20,000	
		7237 旅費交通費支出	1,000	580	420
		7238 印刷製本費支出	191,000	190,100	900
		7242 通信運搬費支出	243,000	242,337	663
		7246 手数料支出	67,000	66,060	940
		7249 諸会費支出	3,000	3,000	
		7252 職員被服費支出	31,000	30,780	220
		0131 事務費支出	72,000	71,922	78
		7311 福利厚生費支出	62,000	61,968	32
		7337 食糧費支出	10,000	9,954	46
		事業活動支出計(2)	23,543,000	23,535,280	7,720
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,765,000	1,764,720	△280
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	1,765,000	1,764,720	280
		7524 器具及び備品取得支出	1,765,000	1,764,720	280
		施設整備等支出計(5)	1,765,000	1,764,720	280
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,765,000	△1,764,720	280
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	25,300,000	22,500,000	2,800,000
		0269 市受託金収益	25,300,000	22,500,000	2,800,000
		5081 障害者相談支援事業受託金収益	25,300,000	22,500,000	2,800,000
		サービス活動収益計(1)	25,300,000	22,500,000	2,800,000
	費用	0015 人件費	20,459,322	18,908,210	1,551,112
		4112 職員給料	14,243,490	14,030,441	213,049
		4113 職員賞与	1,637,720	1,920,900	△283,180
		4115 非常勤職員給与	1,413,968	210,000	1,203,968
		4117 退職給付費用	400,500	268,200	132,300
		4118 法定福利費	2,763,644	2,478,669	284,975
		0016 事業費	3,004,036	3,178,118	△174,082
		4225 消耗器具備品費	1,652,054	1,657,714	△5,660
		4226 保険料	52,650	27,494	25,156
		4227 賃借料	628,748	579,206	49,542
		4232 車輌費	117,727	126,655	△8,928
		4236 研修研究費	20,000	75,360	△55,360
		4237 旅費交通費	580	0	580
		4238 印刷製本費	190,100	189,780	320
		4241 修繕費	0	83,808	△83,808
		4242 通信運搬費	242,337	115,231	127,106
		4244 広報費	0	55,920	△55,920
		4246 手数料	66,060	203,360	△137,300
		4249 諸会費	3,000	0	3,000
		4252 職員被服費	30,780	63,590	△32,810
		0017 事務費	71,922	56,312	15,610
		4311 福利厚生費	61,968	56,312	5,656
		4337 食糧費	9,954	0	9,954
		0027 減価償却費	96,174	32,274	63,900
		4451 減価償却費	96,174	32,274	63,900
		サービス活動費用計(2)	23,631,454	22,174,914	1,456,540
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,668,546	325,086	1,343,460
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,668,546	325,086	1,343,460
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		4933 器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		0050 拠点区分間固定資産移管費用	0	254,760	△254,760
		4972 拠点区分間固定資産移管費用	0	254,760	△254,760
		特別費用計(9)	0	254,761	△254,761
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△254,761	254,761
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,668,546	70,325	1,598,221
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	442,295	371,970	70,325
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,110,841	442,295	1,668,546
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,110,841	442,295	1,668,546

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0291 経常経費補助金収入	2,119,000	2,073,546	△45,454
		0328 県社協補助金収入	2,119,000	2,073,546	△45,454
		8038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,119,000	2,073,546	△45,454
		0296 受託金収入	11,179,000	11,220,156	41,156
		0301 県社協受託金収入	11,179,000	11,220,156	41,156
		8095 生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,179,000	11,220,156	41,156
		事業活動収入計(1)	13,298,000	13,293,702	△4,298
	支出	0129 人件費支出	10,347,000	10,345,648	1,352
		7112 職員給料支出	1,395,000	1,395,000	
		7114 非常勤職員給与支出	7,535,000	7,534,060	940
		7117 法定福利費支出	1,417,000	1,416,588	412
		0130 事業費支出	855,000	852,764	2,236
		7225 消耗器具備品費支出	87,000	85,164	1,836
		7227 賃借料支出	25,000	24,673	327
		7238 印刷製本費支出	41,000	40,928	72
		7242 通信運搬費支出	702,000	701,999	1
		0131 事務費支出	22,000	21,744	256
		7311 福利厚生費支出	22,000	21,744	256
		0313 助成金支出	2,074,000	2,073,546	454
		0314 助成金支出	2,074,000	2,073,546	454
		7030 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,074,000	2,073,546	454
		事業活動支出計(2)	13,298,000	13,293,702	4,298
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0262 経常経費補助金収益	2,073,546	2,019,966	53,580
		0327 県社協補助金収益	2,073,546	2,019,966	53,580
		5038 生活福祉資金民生児童委員実費弁償補助	2,073,546	2,019,966	53,580
		0267 受託金収益	11,220,156	11,179,498	40,658
		0272 県社協受託金収益	11,220,156	11,179,498	40,658
		5095 生活福祉資金貸付事業受託金収益	11,220,156	11,179,498	40,658
		サービス活動収益計(1)	13,293,702	13,199,464	94,238
	費用	0015 人件費	10,345,648	10,374,636	△28,988
		4112 職員給料	1,395,000	0	1,395,000
		4115 非常勤職員給与	7,534,060	8,952,237	△1,418,177
		4118 法定福利費	1,416,588	1,422,399	△5,811
		0016 事業費	852,764	773,812	78,952
		4225 消耗器具備品費	85,164	42,834	42,330
		4227 賃借料	24,673	0	24,673
		4238 印刷製本費	40,928	40,371	557
		4242 通信運搬費	701,999	690,607	11,392
		0017 事務費	21,744	31,050	△9,306
		4311 福利厚生費	21,744	31,050	△9,306
		0282 助成金費用	2,073,546	2,019,966	53,580
		0283 助成金費用	2,073,546	2,019,966	53,580
		4024 大分市民生委員児童委員生活福祉資金貸	2,073,546	2,019,966	53,580
		サービス活動費用計(2)	13,293,702	13,199,464	94,238
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1	1	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	1	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1	1	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	13,271,000	13,288,415	17,415
		0298 市受託金収入	701,000	701,000	
		8012 市民後見人養成講座事業受託金収入	701,000	701,000	
		0301 県社協受託金収入	12,570,000	12,587,415	17,415
		8046 日常生活自立支援事業受託金収入	12,570,000	12,587,415	17,415
		0305 事業収入	1,577,000	1,532,650	△44,350
		0331 利用料収入	1,577,000	1,532,650	△44,350
		8007 日常生活自立支援事業利用料収入	1,410,000	1,385,650	△24,350
		8008 やすらぎ生活支援事業利用料収入	167,000	147,000	△20,000
		事業活動収入計(1)	14,848,000	14,821,065	△26,935
	支出	0129 人件費支出	14,299,000	14,296,446	2,554
		7112 職員給料支出	7,807,000	7,806,532	468
		7113 職員賞与支出	839,000	838,575	425
		7114 非常勤職員給与支出	4,023,000	4,022,225	775
		7116 退職給付支出	267,000	267,000	
		7117 法定福利費支出	1,363,000	1,362,114	886
		0130 事業費支出	1,416,000	1,237,820	178,180
		7225 消耗器具備品費支出	101,000	51,616	49,384
		7226 保険料支出	129,000	128,360	640
		7227 賃借料支出	224,000	209,093	14,907
		7232 車輌費支出	49,000	48,018	982
		7236 研修研究費支出	198,000	167,220	30,780
		7238 印刷製本費支出	141,000	125,235	15,765
		7242 通信運搬費支出	165,000	158,397	6,603
		7243 会議費支出	3,000	3,000	
		7245 業務委託費支出	36,000	35,640	360
		7247 租税公課支出	17,000	15,241	1,759
		7251 報償費支出	353,000	296,000	57,000
		0131 事務費支出	163,000	162,599	401
		7311 福利厚生費支出	163,000	162,599	401
		事業活動支出計(2)	15,878,000	15,696,865	181,135
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,030,000	△875,800	154,200
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出		153,792	△153,792
		7524 器具及び備品取得支出		153,792	△153,792
		施設整備等支出計(5)		153,792	△153,792
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△153,792	△153,792
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,117,000	1,116,277	△723
		8883 法人運営拠点区分間繰入金収入	1,117,000	1,116,277	△723
		その他の活動収入計(7)	1,117,000	1,116,277	△723
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	87,000	86,685	315
		7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	87,000	86,685	315
		その他の活動支出計(8)	87,000	86,685	315
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,030,000	1,029,592	△408
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)		391,071	391,071
当期末支払資金残高(11)+(12)		391,071	391,071

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	13,288,415	14,072,401	△783,986
		0269 市受託金収益	701,000	701,000	0
		5012 市民後見人養成講座事業受託金収益	701,000	701,000	0
		0272 県社協受託金収益	12,587,415	13,371,401	△783,986
		5046 日常生活自立支援事業受託金収益	12,587,415	13,371,401	△783,986
		0276 事業収益	1,532,650	1,767,760	△235,110
		0329 利用料収益	1,532,650	1,767,760	△235,110
		5007 日常生活自立支援事業利用料収益	1,385,650	1,600,760	△215,110
		5008 やすらぎ生活支援事業利用料収益	147,000	167,000	△20,000
		サービス活動収益計(1)	14,821,065	15,840,161	△1,019,096
	費用	0015 人件費	14,296,446	14,263,152	33,294
		4112 職員給料	7,806,532	7,638,018	168,514
		4113 職員賞与	838,575	826,425	12,150
		4115 非常勤職員給与	4,022,225	4,201,900	△179,675
		4117 退職給付費用	267,000	268,200	△1,200
		4118 法定福利費	1,362,114	1,328,609	33,505
		0016 事業費	1,237,820	1,193,320	44,500
		4225 消耗器具備品費	51,616	93,172	△41,556
		4226 保険料	128,360	118,260	10,100
		4227 賃借料	209,093	198,590	10,503
		4232 車輌費	48,018	145,036	△97,018
		4236 研修研究費	167,220	19,040	148,180
		4238 印刷製本費	125,235	88,578	36,657
		4241 修繕費	0	25,380	△25,380
		4242 通信運搬費	158,397	155,408	2,989
		4243 会議費	3,000	3,000	0
		4245 業務委託費	35,640	38,880	△3,240
		4246 手数料	0	216	△216
		4247 租税公課	15,241	6,760	8,481
		4251 報償費	296,000	301,000	△5,000
		0017 事務費	162,599	134,015	28,584
		4311 福利厚生費	162,599	134,015	28,584
		0027 減価償却費	93,348	202,667	△109,319
		4451 減価償却費	93,348	202,667	△109,319
		サービス活動費用計(2)	15,790,213	15,793,154	△2,941
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△969,148	47,007	△1,016,155
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	0	13,620	△13,620
		5874 雑収益	0	13,620	△13,620
		サービス活動外収益計(4)	0	13,620	△13,620
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	13,620	△13,620
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△969,148	60,627	△1,029,775
特別増減の部	収益	0106 拠点区分間繰入金収益	1,116,277	98,032	1,018,245
		5963 法人運営拠点区分間繰入金収益	1,116,277	98,032	1,018,245
		特別収益計(8)	1,116,277	98,032	1,018,245
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	86,685	0	86,685
		4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	86,685	0	86,685
		特別費用計(9)	86,685	0	86,685
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,029,592	98,032	931,560
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	60,444	158,659	△98,215
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	1,110,964	952,305	158,659
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,171,408	1,110,964	60,444
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,171,408	1,110,964	60,444

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	4,972,000	4,968,290	△3,710
		0185 自立支援給付費収入	4,972,000	4,968,290	△3,710
		8348 計画相談支援給付費収入	4,972,000	4,968,290	△3,710
		事業活動収入計(1)	4,972,000	4,968,290	△3,710
	支出	0129 人件費支出	1,279,000	1,277,458	1,542
		7114 非常勤職員給与支出	1,262,000	1,261,246	754
		7117 法定福利費支出	17,000	16,212	788
		0130 事業費支出	254,000	252,706	1,294
		7225 消耗器具備品費支出	4,000	3,831	169
		7226 保険料支出	22,000	22,000	
		7227 賃借料支出	154,000	153,660	340
		7232 車輌費支出	34,000	33,585	415
		7236 研修研究費支出	9,000	9,000	
		7242 通信運搬費支出	31,000	30,630	370
		0131 事務費支出	8,000	7,344	656
		7311 福利厚生費支出	8,000	7,344	656
		事業活動支出計(2)	1,541,000	1,537,508	3,492
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,431,000	3,430,782	△218
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	3,431,000	3,430,782	218
		7673 法人運営拠点区分間繰入金支出	3,431,000	3,430,782	218
		その他の活動支出計(8)	3,431,000	3,430,782	218
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,431,000	△3,430,782	218
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0075 障害福祉サービス等事業収益	4,968,290	4,557,420	410,870
		0076 自立支援給付費収益	4,968,290	4,557,420	410,870
		5348 計画相談支援給付費収益	4,968,290	4,557,420	410,870
		サービス活動収益計(1)	4,968,290	4,557,420	410,870
	費用	0015 人件費	1,277,458	2,066,266	△788,808
		4112 職員給料	0	1,079,165	△1,079,165
		4115 非常勤職員給与	1,261,246	824,846	436,400
		4118 法定福利費	16,212	162,255	△146,043
		0016 事業費	252,706	280,362	△27,656
		4225 消耗器具備品費	3,831	4,562	△731
		4226 保険料	22,000	19,020	2,980
		4227 賃借料	153,660	202,870	△49,210
		4232 車輌費	33,585	40,693	△7,108
		4236 研修研究費	9,000	2,000	7,000
		4242 通信運搬費	30,630	11,217	19,413
		0017 事務費	7,344	7,344	0
		4311 福利厚生費	7,344	7,344	0
		サービス活動費用計(2)	1,537,508	2,353,972	△816,464
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,430,782	2,203,448	1,227,334
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	0	33,000	△33,000
		5874 雑収益	0	33,000	△33,000
		サービス活動外収益計(4)	0	33,000	△33,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	33,000	△33,000
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,430,782	2,236,448	1,194,334
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0047 拠点区分間繰入金費用	3,430,782	2,236,448	1,194,334
		4914 法人運営拠点区分間繰入金費用	3,430,782	2,236,448	1,194,334
		特別費用計(9)	3,430,782	2,236,448	1,194,334
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,430,782	△2,236,448	△1,194,334
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	4,152,000	3,560,890	△591,110
		0298 市受託金収入	4,152,000	3,560,890	△591,110
		8082 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入	3,783,000	3,192,200	△590,800
		8085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収入	369,000	368,690	△310
		0305 事業収入	936,000	664,200	△271,800
		0331 利用料収入	936,000	664,200	△271,800
		8062 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業利用料収入	936,000	664,200	△271,800
		0165 介護保険事業収入	54,857,000	57,489,205	2,632,205
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	48,386,000	51,377,422	2,991,422
		8121 介護報酬収入	28,764,000	31,419,804	2,655,804
		8122 介護予防報酬収入	19,622,000	19,957,618	335,618
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	6,471,000	6,111,783	△359,217
		8131 介護負担金収入(公費)	374,000	711,270	337,270
		8132 介護負担金収入(一般)	3,917,000	2,827,301	△1,089,699
		8133 介護予防負担金収入(公費)	218,000	588,603	370,603
		8134 介護予防負担金収入(一般)	1,962,000	1,984,609	22,609
		8541 受取利息配当金収入	216,000	215,573	△427
		0201 その他の収入	10,000	137,097	127,097
		0320 雑収入	10,000	137,097	127,097
		8615 雑収入	10,000	137,097	127,097
		事業活動収入計(1)	60,171,000	62,066,965	1,895,965
	支出	0129 人件費支出	72,883,000	68,966,582	3,916,418
		7112 職員給料支出	30,505,000	28,440,022	2,064,978
		7113 職員賞与支出	5,778,000	5,123,135	654,865
		7114 非常勤職員給与支出	27,500,000	26,751,129	748,871
		7116 退職給付支出	1,292,000	1,290,500	1,500
		7117 法定福利費支出	7,808,000	7,361,796	446,204
		0130 事業費支出	4,910,000	4,064,455	845,545
		7223 水道光熱費支出	220,000	150,834	69,166
		7224 燃料費支出	10,000		10,000
		7225 消耗器具備品費支出	710,000	355,727	354,273
		7226 保険料支出	103,000	88,770	14,230
		7227 賃借料支出	1,680,000	1,678,623	1,377
		7232 車輌費支出	142,000	114,550	27,450
		7236 研修研究費支出	54,000	20,552	33,448
		7238 印刷製本費支出	408,000	308,441	99,559
		7241 修繕費支出	150,000	2,730	147,270
		7242 通信運搬費支出	551,000	550,014	986
		7243 会議費支出	1,000		1,000
		7244 広報費支出	48,000	13,586	34,414
		7245 業務委託費支出	346,000	345,600	400
		7246 手数料支出	396,000	395,548	452
		7248 返還金支出	30,000	8,000	22,000
		7249 諸会費支出	40,000	25,000	15,000
		7251 報償費支出	14,000		14,000
		7252 職員被服費支出	7,000	6,480	520
		0131 事務費支出	383,000	251,205	131,795
		7311 福利厚生費支出	311,000	230,073	80,927
		7332 渉外費支出	42,000	12,600	29,400
		7339 損害賠償費支出	30,000	8,532	21,468
		事業活動支出計(2)	78,176,000	73,282,242	4,893,758
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,005,000	△11,215,277	6,789,723
施設整備等による	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
収支		施設整備等支出計(5)			
収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	5,250,000	4,249,740	△1,000,260
その他の活動による収支	収入	8855 介護保険事業等経営安定化積立資産取崩	5,250,000	4,249,740	△1,000,260
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	3,734,000	2,053,437	△1,680,563
その他の活動による収支	収入	8882 公益事業区分間繰入金収入	3,734,000	2,053,437	△1,680,563
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	8,955,000	8,954,120	△880
その他の活動による収支	収入	8889 サービス区分間繰入金収入	8,955,000	8,954,120	△880
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	17,939,000	15,257,297	△2,681,703
その他の活動による収支	支出	0152 積立資産支出	216,000	215,573	427
その他の活動による収支	支出	7645 介護保険等経営安定化積立資産支出	216,000	215,573	427
その他の活動による収支	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	5,250,000	5,249,740	260
その他の活動による収支	支出	7679 サービス区分間繰入金支出	5,250,000	5,249,740	260
その他の活動による収支	支出	その他の活動支出計(8)	5,466,000	5,465,313	687
その他の活動による収支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,473,000	9,791,984	△2,681,016
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,532,000	△1,423,293	4,108,707

前期末支払資金残高(12)	5,532,000	9,930,534	4,398,534
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,507,241	8,507,241

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	3,560,890	4,231,690	△670,800
		0269 市受託金収益	3,560,890	4,231,690	△670,800
		5082 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益	3,192,200	4,194,600	△1,002,400
		5085 母子家庭等日常生活支援事業受託金収益	368,690	37,090	331,600
		0276 事業収益	664,200	910,900	△246,700
		0329 利用料収益	664,200	910,900	△246,700
		5062 生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ事業利用料収益	664,200	910,900	△246,700
		0056 介護保険事業収益	57,489,205	56,757,421	731,784
		0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	51,377,422	51,091,247	286,175
		5121 介護報酬収益	31,419,804	29,709,148	1,710,656
		5122 介護予防報酬収益	19,957,618	21,382,099	△1,424,481
		0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,111,783	5,666,174	445,609
		5131 介護負担金収益(公費)	711,270	784,952	△73,682
		5132 介護負担金収益(一般)	2,827,301	2,269,652	557,649
		5133 介護予防負担金収益(公費)	588,603	274,935	313,668
		5134 介護予防負担金収益(一般)	1,984,609	2,336,635	△352,026
		サービス活動収益計(1)	61,714,295	61,900,011	△185,716
	費用	0015 人件費	68,966,582	70,997,189	△2,030,607
		4112 職員給料	28,440,022	29,873,621	△1,433,599
		4113 職員賞与	5,123,135	5,586,426	△463,291
		4115 非常勤職員給与	26,751,129	26,766,192	△15,063
		4117 退職給付費用	1,290,500	1,296,300	△5,800
		4118 法定福利費	7,361,796	7,474,650	△112,854
		0016 事業費	4,064,455	4,739,026	△674,571
		4223 水道光熱費	150,834	143,094	7,740
		4225 消耗器具備品費	355,727	608,594	△252,867
		4226 保険料	88,770	101,440	△12,670
		4227 賃借料	1,678,623	1,576,158	102,465
		4232 車輌費	114,550	137,507	△22,957
		4236 研修研究費	20,552	14,067	6,485
		4238 印刷製本費	308,441	374,162	△65,721
		4241 修繕費	2,730	13,340	△10,610
		4242 通信運搬費	550,014	637,312	△87,298
		4244 広報費	13,586	28,728	△15,142
		4245 業務委託費	345,600	348,840	△3,240
		4246 手数料	395,548	648,032	△252,484
		4248 返還金	8,000	9,101	△1,101
		4249 諸会費	25,000	26,000	△1,000
		4252 職員被服費	6,480	72,651	△66,171
		0017 事務費	251,205	298,563	△47,358
		4311 福利厚生費	230,073	256,563	△26,490
		4332 渉外費	12,600	42,000	△29,400
		4339 損害賠償費	8,532	0	8,532
		0027 減価償却費	181,171	425,148	△243,977
		4451 減価償却費	181,171	425,148	△243,977
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△81,667	81,667
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△81,667	81,667
		サービス活動費用計(2)	73,463,413	76,378,259	△2,914,846
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△11,749,118	△14,478,248	2,729,130
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	215,573	264,016	△48,443
		5821 受取利息配当金収益	215,573	264,016	△48,443
		0098 その他のサービス活動外収益	137,097	8,620	128,477
		5874 雑収益	137,097	8,620	128,477
		サービス活動外収益計(4)	352,670	272,636	80,034
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	352,670	272,636	80,034
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,396,448	△14,205,612	2,809,164

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益	0105 事業区分間繰入金収益	2,053,437	11,500,000	△9,446,563
		5962 公益事業区分間繰入金収益	2,053,437	11,500,000	△9,446,563
		0107 サービス区分間繰入金収益	8,954,120	1,000,000	7,954,120
		5969 サービス区分間繰入金収益	8,954,120	1,000,000	7,954,120
		特別収益計(8)	11,007,557	12,500,000	△1,492,443
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	5,249,740	0	5,249,740
		4969 サービス区分間繰入金費用	5,249,740	0	5,249,740
		特別費用計(9)	5,249,740	0	5,249,740
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,757,817	12,500,000	△6,742,183
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△5,638,631	△1,705,612	△3,933,019
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		48,040,100	50,009,728	△1,969,628
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		42,401,469	48,304,116	△5,902,647
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,249,740	0	4,249,740
	6312 介護保険事業等経営安定化積立金取崩額		4,249,740	0	4,249,740
	その他の積立金積立額(16)		215,573	264,016	△48,443
	6322 介護保険事業等経営安定化積立金積立額		215,573	264,016	△48,443
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		46,435,636	48,040,100	△1,604,464

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	19,275,000	15,483,581	△3,791,419
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	17,356,000	13,797,718	△3,558,282
		8121 介護報酬収入	10,848,000	7,291,348	△3,556,652
		8122 介護予防報酬収入	6,508,000	6,506,370	△1,630
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,919,000	1,685,863	△233,137
		8131 介護負担金収入(公費)	120,000	90,774	△29,226
		8132 介護負担金収入(一般)	1,084,000	841,350	△242,650
		8133 介護予防負担金収入(公費)	152,000	144,521	△7,479
		8134 介護予防負担金収入(一般)	563,000	609,218	46,218
		0201 その他の収入	3,000	2,432	△568
		0320 雑収入	3,000	2,432	△568
		8615 雑収入	3,000	2,432	△568
		事業活動収入計(1)	19,278,000	15,486,013	△3,791,987
	支出	0129 人件費支出	15,431,000	15,427,734	3,266
		7112 職員給料支出	4,299,000	4,298,024	976
		7113 職員賞与支出	981,000	979,725	1,275
		7114 非常勤職員給与支出	8,323,000	8,322,094	906
		7117 法定福利費支出	1,828,000	1,827,891	109
		0130 事業費支出	1,730,000	1,447,143	282,857
		7224 燃料費支出	20,000	19,206	794
		7225 消耗器具備品費支出	108,000	74,323	33,677
		7226 保険料支出	50,000	49,130	870
		7227 賃借料支出	570,000	569,568	432
		7232 車輌費支出	169,000	75,426	93,574
		7236 研修研究費支出	13,000	7,095	5,905
		7238 印刷製本費支出	335,000	334,326	674
		7241 修繕費支出	50,000		50,000
		7242 通信運搬費支出	215,000	146,278	68,722
		7244 広報費支出	10,000	8,791	1,209
		7245 業務委託費支出	154,000	154,000	
		7246 手数料支出	30,000	3,000	27,000
		7249 諸会費支出	6,000	6,000	
		0131 事務費支出	117,000	95,587	21,413
		7311 福利厚生費支出	102,000	86,587	15,413
		7332 渉外費支出	9,000	9,000	
		7337 食糧費支出	6,000		6,000
		事業活動支出計(2)	17,278,000	16,970,464	307,536
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000,000	△1,484,451	△3,484,451
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	
		7679 サービス区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	
		その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	
		予備費支出(10)			

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異
		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,484,451	△3,484,451

前期末支払資金残高(12)		10,713,526	10,713,526
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,229,075	7,229,075

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	15,483,581	18,337,786	△2,854,205
		0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	13,797,718	15,833,725	△2,036,007
		5121 介護報酬収益	7,291,348	9,085,114	△1,793,766
		5122 介護予防報酬収益	6,506,370	6,748,611	△242,241
		0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,685,863	2,504,061	△818,198
		5131 介護負担金収益(公費)	90,774	12,801	77,973
		5132 介護負担金収益(一般)	841,350	1,053,910	△212,560
		5133 介護予防負担金収益(公費)	144,521	92,853	51,668
		5134 介護予防負担金収益(一般)	609,218	1,344,497	△735,279
		サービス活動収益計(1)	15,483,581	18,337,786	△2,854,205
	費用	0015 人件費	15,427,734	15,413,036	14,698
		4112 職員給料	4,298,024	5,271,702	△973,678
		4113 職員賞与	979,725	1,152,000	△172,275
		4115 非常勤職員給与	8,322,094	7,300,740	1,021,354
		4118 法定福利費	1,827,891	1,688,594	139,297
		0016 事業費	1,447,143	1,429,276	17,867
		4224 燃料費	19,206	0	19,206
		4225 消耗器具備品費	74,323	121,199	△46,876
		4226 保険料	49,130	50,764	△1,634
		4227 賃借料	569,568	453,327	116,241
		4232 車輌費	75,426	120,109	△44,683
		4236 研修研究費	7,095	4,764	2,331
		4238 印刷製本費	334,326	299,890	34,436
		4242 通信運搬費	146,278	161,331	△15,053
		4244 広報費	8,791	9,828	△1,037
		4245 業務委託費	154,000	158,760	△4,760
		4246 手数料	3,000	43,304	△40,304
		4249 諸会費	6,000	6,000	0
		0017 事務費	95,587	88,250	7,337
		4311 福利厚生費	86,587	79,250	7,337
		4332 渉外費	9,000	9,000	0
		サービス活動費用計(2)	16,970,464	16,930,562	39,902
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,486,883	1,407,224	△2,894,107
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	2,432	3,187	△755
		5874 雑収益	2,432	3,187	△755
		サービス活動外収益計(4)	2,432	3,187	△755
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,432	3,187	△755
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,484,451	1,410,411	△2,894,862
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	2,000,000	500,000	1,500,000
		4969 サービス区分間繰入金費用	2,000,000	500,000	1,500,000
		特別費用計(9)	2,000,000	500,000	1,500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,000	△500,000	△1,500,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,484,451	910,411	△4,394,862
繰越活動増減差額の		前期繰越活動増減差額(12)	10,713,527	9,803,116	910,411
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,229,076	10,713,527	△3,484,451
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,229,076	10,713,527	△3,484,451

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	52,000		△52,000
		0298 市受託金収入	52,000		△52,000
		8083 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入	52,000		△52,000
		0305 事業収入	22,000		△22,000
		0331 利用料収入	22,000		△22,000
		8006 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業利用料収入	22,000		△22,000
		0165 介護保険事業収入	64,959,000	57,519,774	△7,439,226
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	55,194,000	48,233,784	△6,960,216
		8121 介護報酬収入	49,665,000	43,473,983	△6,191,017
		8122 介護予防報酬収入	5,529,000	4,759,801	△769,199
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	6,189,000	6,382,440	193,440
		8131 介護負担金収入(公費)	557,000	430,519	△126,481
		8132 介護負担金収入(一般)	5,019,000	5,360,123	341,123
		8133 介護予防負担金収入(公費)	61,000	145,199	84,199
		8134 介護予防負担金収入(一般)	552,000	446,599	△105,401
		0172 利用者等利用料収入	3,576,000	2,903,550	△672,450
		8175 食費収入(一般)	3,576,000	2,903,550	△672,450
		0201 その他の収入	230,000	336,530	106,530
		0320 雑収入	230,000	336,530	106,530
		8611 受入研修費収入	50,000	93,800	43,800
		8615 雑収入	180,000	242,730	62,730
		事業活動収入計(1)	65,263,000	57,856,304	△7,406,696
	支出	0129 人件費支出	53,908,000	52,758,701	1,149,299
		7112 職員給料支出	32,241,000	32,240,093	907
		7113 職員賞与支出	5,436,000	5,435,545	455
		7114 非常勤職員給与支出	8,037,000	7,142,965	894,035
		7116 退職給付支出	1,024,000	1,023,500	500
		7117 法定福利費支出	7,170,000	6,916,598	253,402
		0130 事業費支出	21,202,000	18,950,186	2,251,814
		7211 給食費支出	2,905,000	2,539,453	365,547
		7215 保健衛生費支出	24,000	20,724	3,276
		7216 医療費支出	20,000		20,000
		7218 教養娯楽費支出	79,000	58,010	20,990
		7223 水道光熱費支出	4,838,000	4,409,996	428,004
		7225 消耗器具備品費支出	700,000	498,634	201,366
		7226 保険料支出	382,000	345,020	36,980
		7227 賃借料支出	3,144,000	2,585,485	558,515
		7232 車輌費支出	974,000	973,493	507
		7236 研修研究費支出	43,000	18,000	25,000
		7238 印刷製本費支出	199,000	198,601	399
		7241 修繕費支出	3,533,000	3,410,148	122,852
		7242 通信運搬費支出	702,000	440,704	261,296
		7243 会議費支出	3,000		3,000
		7244 広報費支出	23,000	22,378	622
		7245 業務委託費支出	3,139,000	3,068,280	70,720
		7246 手数料支出	120,000	65,160	54,840
		7247 租税公課支出	5,000	600	4,400
		7248 返還金支出	20,000		20,000
		7249 諸会費支出	43,000	43,000	
		7251 報償費支出	306,000	252,500	53,500
		0131 事務費支出	286,000	224,976	61,024
		7311 福利厚生費支出	236,000	221,976	14,024
		7332 渉外費支出	20,000	3,000	17,000
		7339 損害賠償費支出	30,000		30,000
		事業活動支出計(2)	75,396,000	71,933,863	3,462,137
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,133,000	△14,077,559	△3,944,559
施設整備	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	4,286,000	969,840	3,316,160
		7524 器具及び備品取得支出	1,800,000		1,800,000

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
等による収支	出	7513 建物付属設備取得支出	2,486,000	969,840	1,516,160
		施設整備等支出計(5)	4,286,000	969,840	3,316,160
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,286,000	△969,840	3,316,160
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	7,169,000	7,168,886	△114
		8882 公益事業区分間繰入金収入	7,169,000	7,168,886	△114
		0223 サービス区分間繰入金収入	7,250,000	7,249,740	△260
		8889 サービス区分間繰入金収入	7,250,000	7,249,740	△260
		その他の活動収入計(7)	14,419,000	14,418,626	△374
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,419,000	14,418,626	△374
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△628,773	△628,773

前期末支払資金残高(12)		△2,251,399	△2,251,399
当期末支払資金残高(11)+(12)		△2,880,172	△2,880,172

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	0	41,800	△41,800
		0269 市受託金収益	0	41,800	△41,800
		5083 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益	0	41,800	△41,800
		0276 事業収益	0	9,850	△9,850
		0329 利用料収益	0	9,850	△9,850
		5006 生きがい対応ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ事業利用料収益	0	9,850	△9,850
		0056 介護保険事業収益	57,519,774	58,067,621	△547,847
		0058 居宅介護料収益（介護報酬収益）	48,233,784	43,936,433	4,297,351
		5121 介護報酬収益	43,473,983	40,316,024	3,157,959
		5122 介護予防報酬収益	4,759,801	3,620,409	1,139,392
		0059 居宅介護料収益（利用者負担金収益）	6,382,440	10,820,988	△4,438,548
		5131 介護負担金収益(公費)	430,519	3,192,629	△2,762,110
		5132 介護負担金収益(一般)	5,360,123	6,402,606	△1,042,483
		5133 介護予防負担金収益(公費)	145,199	396,192	△250,993
		5134 介護予防負担金収益(一般)	446,599	829,561	△382,962
		0063 利用者等利用料収益	2,903,550	3,310,200	△406,650
		5175 食費収益(一般)	2,903,550	3,310,200	△406,650
		サービス活動収益計(1)	57,519,774	58,119,271	△599,497
	費用	0015 人件費	52,758,701	52,676,532	82,169
		4112 職員給料	32,240,093	33,927,359	△1,687,266
		4113 職員賞与	5,435,545	5,083,740	351,805
		4115 非常勤職員給与	7,142,965	5,825,019	1,317,946
		4117 退職給付費用	1,023,500	894,000	129,500
		4118 法定福利費	6,916,598	6,946,414	△29,816
		0016 事業費	18,950,186	16,532,612	2,417,574
		4211 給食費	2,539,453	2,750,373	△210,920
		4215 保健衛生費	20,724	19,241	1,483
		4218 教養娯楽費	58,010	54,387	3,623
		4223 水道光熱費	4,409,996	4,535,630	△125,634
		4225 消耗器具備品費	498,634	593,863	△95,229
		4226 保険料	345,020	384,260	△39,240
		4227 賃借料	2,585,485	2,429,919	155,566
		4232 車輌費	973,493	979,743	△6,250
		4236 研修研究費	18,000	29,440	△11,440
		4238 印刷製本費	198,601	204,955	△6,354
		4241 修繕費	3,410,148	463,064	2,947,084
		4242 通信運搬費	440,704	529,140	△88,436
		4243 会議費	0	2,701	△2,701
		4244 広報費	22,378	22,680	△302
		4245 業務委託費	3,068,280	3,108,216	△39,936
		4246 手数料	65,160	104,300	△39,140
		4247 租税公課	600	4,200	△3,600
		4249 諸会費	43,000	43,000	0
		4251 報償費	252,500	273,500	△21,000
		0017 事務費	224,976	216,908	8,068
		4311 福利厚生費	221,976	207,908	14,068
		4332 渉外費	3,000	9,000	△6,000
		0027 減価償却費	1,043,614	1,009,262	34,352
		4451 減価償却費	1,043,614	1,009,262	34,352
		サービス活動費用計(2)	72,977,477	70,435,314	2,542,163
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,457,703	△12,316,043	△3,141,660
サービス活動外増減の	収益	0098 その他のサービス活動外収益	336,530	263,530	73,000
		5871 受入研修費収益	93,800	19,200	74,600
		5874 雑収益	242,730	244,330	△1,600
		サービス活動外収益計(4)	336,530	263,530	73,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		336,530	263,530	73,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△15,121,173	△12,052,513	△3,068,660
特別増減の部	収益	0103 固定資産受贈額	0	250,000	△250,000
		5941 固定資産受贈額	0	250,000	△250,000
		0105 事業区分間繰入金収益	7,168,886	0	7,168,886
		5962 公益事業区分間繰入金収益	7,168,886	0	7,168,886
		0107 サービス区分間繰入金収益	7,249,740	0	7,249,740
		5969 サービス区分間繰入金収益	7,249,740	0	7,249,740
		特別収益計(8)	14,418,626	250,000	14,168,626
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		4933 器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
		特別費用計(9)	0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,418,626	249,999	14,168,627
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△702,547	△11,802,514	11,099,967
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,101,359	13,903,873	△11,802,514
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,398,812	2,101,359	△702,547
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,398,812	2,101,359	△702,547

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	34,057,000	33,992,208	△64,792
		0185 自立支援給付費収入	33,611,000	33,546,925	△64,075
		8341 介護給付費収入	33,611,000	33,546,925	△64,075
		8352 利用者負担金収入	446,000	445,283	△717
		事業活動収入計(1)	34,057,000	33,992,208	△64,792
	支出	0129 人件費支出	22,300,000	22,298,554	1,446
		7112 職員給料支出	9,494,000	9,493,126	874
		7114 非常勤職員給与支出	11,136,000	11,135,675	325
		7117 法定福利費支出	1,670,000	1,669,753	247
		0130 事業費支出	2,432,000	2,400,096	31,904
		7223 水道光熱費支出	76,000	75,417	583
		7225 消耗器具備品費支出	95,000	94,617	383
		7226 保険料支出	82,000	81,050	950
		7227 賃借料支出	1,278,000	1,277,448	552
		7232 車輌費支出	85,000	84,938	62
		7236 研修研究費支出	107,000	104,500	2,500
		7238 印刷製本費支出	112,000	111,393	607
		7242 通信運搬費支出	244,000	243,655	345
		7244 広報費支出	22,000	21,578	422
		7245 業務委託費支出	292,000	291,600	400
		7246 手数料支出	39,000	13,900	25,100
		0131 事務費支出	160,000	129,366	30,634
		7311 福利厚生費支出	130,000	129,366	634
		7339 損害賠償費支出	30,000		30,000
		事業活動支出計(2)	24,892,000	24,828,016	63,984
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,165,000	9,164,192	△808
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	9,165,000	9,164,192	808
		7679 サービス区分間繰入金支出	9,165,000	9,164,192	808
		その他の活動支出計(8)	9,165,000	9,164,192	808
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,165,000	△9,164,192	808
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)		3,592,039	3,592,039
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,592,039	3,592,039

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0075 障害福祉サービス等事業収益	33,992,208	29,888,920	4,103,288
		0076 自立支援給付費収益	33,546,925	29,459,747	4,087,178
		5341 介護給付費収益	33,546,925	29,459,747	4,087,178
		5352 利用者負担金収益	445,283	429,173	16,110
		サービス活動収益計(1)	33,992,208	29,888,920	4,103,288
	費用	0015 人件費	22,298,554	23,998,757	△1,700,203
		4112 職員給料	9,493,126	11,745,739	△2,252,613
		4113 職員賞与	0	669,565	△669,565
		4115 非常勤職員給与	11,135,675	9,422,775	1,712,900
		4118 法定福利費	1,669,753	2,160,678	△490,925
		0016 事業費	2,400,096	2,655,268	△255,172
		4223 水道光熱費	75,417	77,817	△2,400
		4225 消耗器具備品費	94,617	354,425	△259,808
		4226 保険料	81,050	93,460	△12,410
		4227 賃借料	1,277,448	1,269,448	8,000
		4232 車輌費	84,938	141,301	△56,363
		4236 研修研究費	104,500	4,500	100,000
		4238 印刷製本費	111,393	155,275	△43,882
		4242 通信運搬費	243,655	186,226	57,429
		4244 広報費	21,578	22,680	△1,102
		4245 業務委託費	291,600	294,840	△3,240
		4246 手数料	13,900	55,296	△41,396
		0017 事務費	129,366	141,681	△12,315
		4311 福利厚生費	129,366	141,681	△12,315
		0027 減価償却費	217,531	241,198	△23,667
		4451 減価償却費	217,531	241,198	△23,667
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△93,750	△112,500	18,750
		4461 国庫補助金等特別積立金取崩額	△93,750	△112,500	18,750
		サービス活動費用計(2)	24,951,797	26,924,404	△1,972,607
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,040,411	2,964,516	6,075,895
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,040,411	2,964,516	6,075,895
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	9,164,192	500,000	8,664,192
		4969 サービス区分間繰入金費用	9,164,192	500,000	8,664,192
		特別費用計(9)	9,164,192	500,000	8,664,192
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,164,192	△500,000	△8,664,192
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△123,781	2,464,516	△2,588,297
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,403,160	1,938,644	2,464,516
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,279,379	4,403,160	△123,781
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,279,379	4,403,160	△123,781

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	6,006,000	5,853,370	△152,630
		0185 自立支援給付費収入	5,909,000	5,788,640	△120,360
		8341 介護給付費収入	5,909,000	5,788,640	△120,360
		8352 利用者負担金収入	97,000	64,730	△32,270
		事業活動収入計(1)	6,006,000	5,853,370	△152,630
	支出	0129 人件費支出	5,081,000	4,974,335	106,665
		7112 職員給料支出	2,173,000	2,172,085	915
		7114 非常勤職員給与支出	2,224,000	2,223,769	231
		7116 退職給付支出	179,000	178,000	1,000
		7117 法定福利費支出	505,000	400,481	104,519
		0130 事業費支出	45,000		45,000
		7226 保険料支出	45,000		45,000
		0131 事務費支出	2,000	1,600	400
		7311 福利厚生費支出	2,000	1,600	400
		事業活動支出計(2)	5,128,000	4,975,935	152,065
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		878,000	877,435	△565
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0161 サービス区分間繰入金支出	878,000	877,435	565
		7679 サービス区分間繰入金支出	878,000	877,435	565
		その他の活動支出計(8)	878,000	877,435	565
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△878,000	△877,435	565
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)		3,162,048	3,162,048
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,162,048	3,162,048

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0075 障害福祉サービス等事業収益	5,853,370	6,184,000	△330,630
		0076 自立支援給付費収益	5,788,640	6,089,059	△300,419
		5341 介護給付費収益	5,788,640	6,089,059	△300,419
		5352 利用者負担金収益	64,730	94,941	△30,211
		サービス活動収益計(1)	5,853,370	6,184,000	△330,630
	費用	0015 人件費	4,974,335	5,830,634	△856,299
		4112 職員給料	2,172,085	2,941,569	△769,484
		4115 非常勤職員給与	2,223,769	2,192,816	30,953
		4117 退職給付費用	178,000	178,800	△800
		4118 法定福利費	400,481	517,449	△116,968
		0017 事務費	1,600	7,200	△5,600
		4311 福利厚生費	1,600	7,200	△5,600
		サービス活動費用計(2)	4,975,935	5,837,834	△861,899
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	877,435	346,166	531,269
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	877,435	346,166	531,269
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0048 サービス区分間繰入金費用	877,435	0	877,435
		4969 サービス区分間繰入金費用	877,435	0	877,435
		特別費用計(9)	877,435	0	877,435
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△877,435	0	△877,435
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	346,166	△346,166
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,162,048	2,815,882	346,166
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,162,048	3,162,048	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,162,048	3,162,048	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0184 障害福祉サービス等事業収入	5,961,000	6,014,830	53,830
		0185 自立支援給付費収入	5,961,000	6,014,830	53,830
		8348 計画相談支援給付費収入	5,961,000	6,014,830	53,830
		事業活動収入計(1)	5,961,000	6,014,830	53,830
	支出	0129 人件費支出	6,798,000	6,608,694	189,306
		7112 職員給料支出	4,998,000	4,932,144	65,856
		7113 職員賞与支出	754,000	753,075	925
		7117 法定福利費支出	1,046,000	923,475	122,525
		0130 事業費支出	241,000	140,522	100,478
		7225 消耗器具備品費支出	36,000	19,620	16,380
		7226 保険料支出	20,000	16,900	3,100
		7232 車輌費支出	100,000	33,110	66,890
		7236 研修研究費支出	7,000		7,000
		7242 通信運搬費支出	78,000	70,892	7,108
		0131 事務費支出	10,000	9,600	400
		7311 福利厚生費支出	10,000	9,600	400
		事業活動支出計(2)	7,049,000	6,758,816	290,184
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,088,000	△743,986	344,014
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	1,088,000	1,087,507	△493
		8889 サービス区分間繰入金収入	1,088,000	1,087,507	△493
		その他の活動収入計(7)	1,088,000	1,087,507	△493
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,088,000	1,087,507	△493
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				343,521	343,521

前期末支払資金残高(12)		△343,521	△343,521
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0075 障害福祉サービス等事業収益	6,014,830	5,888,190	126,640
		0076 自立支援給付費収益	6,014,830	5,888,190	126,640
		5348 計画相談支援給付費収益	6,014,830	5,888,190	126,640
		サービス活動収益計(1)	6,014,830	5,888,190	126,640
	費用	0015 人件費	6,608,694	6,599,871	8,823
		4112 職員給料	4,932,144	4,972,680	△40,536
		4113 職員賞与	753,075	688,200	64,875
		4118 法定福利費	923,475	938,991	△15,516
		0016 事業費	140,522	85,704	54,818
		4225 消耗器具備品費	19,620	12,312	7,308
		4226 保険料	16,900	0	16,900
		4232 車輌費	33,110	0	33,110
		4242 通信運搬費	70,892	73,392	△2,500
		0017 事務費	9,600	10,300	△700
		4311 福利厚生費	9,600	10,300	△700
		サービス活動費用計(2)	6,758,816	6,695,875	62,941
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△743,986	△807,685	63,699
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△743,986	△807,685	63,699
特別増減の部	収益	0107 サービス区分間繰入金収益	1,087,507	0	1,087,507
		5969 サービス区分間繰入金収益	1,087,507	0	1,087,507
		特別収益計(8)	1,087,507	0	1,087,507
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,087,507	0	1,087,507
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	343,521	△807,685	1,151,206
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△343,521	464,164	△807,685
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	△343,521	343,521
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	△343,521	343,521

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0305 事業収入	10,492,000	10,486,500	△5,500
		8067 音楽指導員派遣事業収入	10,492,000	10,486,500	△5,500
		事業活動収入計(1)	10,492,000	10,486,500	△5,500
	支出	0129 人件費支出	6,598,000	6,597,025	975
		7112 職員給料支出	1,860,000	1,860,000	
		7114 非常勤職員給与支出	4,415,000	4,414,525	475
		7117 法定福利費支出	323,000	322,500	500
		0130 事業費支出	1,943,000	1,939,912	3,088
		7225 消耗器具備品費支出	77,000	76,073	927
		7226 保険料支出	28,000	27,190	810
		7227 賃借料支出	685,000	684,888	112
		7232 車輌費支出	53,000	52,979	21
		7238 印刷製本費支出	432,000	431,490	510
		7242 通信運搬費支出	53,000	52,786	214
		7246 手数料支出	56,000	55,506	494
		7247 租税公課支出	539,000	539,000	
		7251 報償費支出	20,000	20,000	
		0131 事務費支出	41,000	40,470	530
		7311 福利厚生費支出	41,000	40,470	530
		事業活動支出計(2)	8,582,000	8,577,407	4,593
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,910,000	1,909,093	△907
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	1,910,000	1,909,093	907
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	1,910,000	1,909,093	907
		その他の活動支出計(8)	1,910,000	1,909,093	907
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,910,000	△1,909,093	907
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)		4,385,166	4,385,166
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,385,166	4,385,166

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0276 事業収益	10,486,500	10,279,400	207,100
		5067 音楽指導員派遣事業収益	10,486,500	10,279,400	207,100
		サービス活動収益計(1)	10,486,500	10,279,400	207,100
	費用	0015 人件費	6,597,025	6,587,158	9,867
		4112 職員給料	1,860,000	0	1,860,000
		4115 非常勤職員給与	4,414,525	6,301,265	△1,886,740
		4118 法定福利費	322,500	285,893	36,607
		0016 事業費	1,939,912	1,464,852	475,060
		4225 消耗器具備品費	76,073	55,936	20,137
		4226 保険料	27,190	27,902	△712
		4227 賃借料	684,888	488,168	196,720
		4232 車輌費	52,979	52,543	436
		4238 印刷製本費	431,490	441,798	△10,308
		4242 通信運搬費	52,786	51,505	1,281
		4246 手数料	55,506	0	55,506
		4247 租税公課	539,000	327,000	212,000
		4251 報償費	20,000	20,000	0
		0017 事務費	40,470	54,730	△14,260
		4311 福利厚生費	40,470	54,730	△14,260
		サービス活動費用計(2)	8,577,407	8,106,740	470,667
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,909,093	2,172,660	△263,567
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,909,093	2,172,660	△263,567
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	1,909,093	2,172,660	△263,567
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	1,909,093	2,172,660	△263,567
		特別費用計(9)	1,909,093	2,172,660	△263,567
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,909,093	△2,172,660	263,567
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,385,166	4,385,166	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,385,166	4,385,166	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,385,166	4,385,166	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	41,962,000	37,044,000	△4,918,000
		0298 市受託金収入	41,962,000	37,044,000	△4,918,000
		8059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	41,962,000	37,044,000	△4,918,000
		事業活動収入計(1)	41,962,000	37,044,000	△4,918,000
	支出	0129 人件費支出	33,630,000	31,261,362	2,368,638
		7112 職員給料支出	12,077,000	11,120,992	956,008
		7113 職員賞与支出	2,396,000	2,395,531	469
		7114 非常勤職員給与支出	14,529,000	13,423,661	1,105,339
		7117 法定福利費支出	4,628,000	4,321,178	306,822
		0130 事業費支出	7,546,000	5,036,383	2,509,617
		7225 消耗器具備品費支出	873,000	548,139	324,861
		7226 保険料支出	37,000	36,080	920
		7227 賃借料支出	819,000	802,088	16,912
		7232 車輌費支出	185,000	49,055	135,945
		7236 研修研究費支出	1,366,000	281,780	1,084,220
		7238 印刷製本費支出	905,000	557,894	347,106
		7242 通信運搬費支出	408,000	176,513	231,487
		7243 会議費支出	73,000	6,206	66,794
		7246 手数料支出	200,000		200,000
		7247 租税公課支出	2,551,000	2,550,538	462
		7251 報償費支出	100,000		100,000
		7252 職員被服費支出	29,000	28,090	910
		0131 事務費支出	110,000	70,295	39,705
		7311 福利厚生費支出	110,000	70,295	39,705
		事業活動支出計(2)	41,286,000	36,368,040	4,917,960
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	676,000	675,960	△40
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0162 その他の活動による支出	676,000	675,960	40
		7686 退職手当積立基金預け金支出	676,000	675,960	40
		その他の活動支出計(8)	676,000	675,960	40
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△676,000	△675,960	40
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	37,044,000	36,635,972	408,028
		0269 市受託金収益	37,044,000	36,635,972	408,028
		5059 生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	37,044,000	36,635,972	408,028
		サービス活動収益計(1)	37,044,000	36,635,972	408,028
	費用	0015 人件費	32,159,732	30,759,576	1,400,156
		4112 職員給料	11,120,992	10,017,298	1,103,694
		4113 職員賞与	2,395,531	2,281,440	114,091
		4115 非常勤職員給与	13,423,661	13,554,608	△130,947
		4117 退職給付費用	898,370	840,720	57,650
		4118 法定福利費	4,321,178	4,065,510	255,668
		0016 事業費	5,036,383	5,726,125	△689,742
		4225 消耗器具備品費	548,139	210,002	338,137
		4226 保険料	36,080	36,260	△180
		4227 賃借料	802,088	842,976	△40,888
		4232 車輌費	49,055	34,244	14,811
		4236 研修研究費	281,780	450,260	△168,480
		4238 印刷製本費	557,894	643,599	△85,705
		4241 修繕費	0	28,080	△28,080
		4242 通信運搬費	176,513	315,522	△139,009
		4243 会議費	6,206	9,782	△3,576
		4246 手数料	0	155,400	△155,400
		4247 租税公課	2,550,538	3,000,000	△449,462
		4252 職員被服費	28,090	0	28,090
		0017 事務費	70,295	68,031	2,264
		4311 福利厚生費	70,295	68,031	2,264
		0027 減価償却費	155,790	85,995	69,795
		4451 減価償却費	155,790	85,995	69,795
		サービス活動費用計(2)	37,422,200	36,639,727	782,473
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△378,200	△3,755	△374,445
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	0	31,640	△31,640
		5874 雑収益	0	31,640	△31,640
		サービス活動外収益計(4)	0	31,640	△31,640
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	31,640	△31,640
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△378,200	27,885	△406,085
特別増減の部	収益	0109 拠点区分間固定資産移管収益	0	260,960	△260,960
		5972 拠点区分間固定資産移管収益	0	260,960	△260,960
		特別収益計(8)	0	260,960	△260,960
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	260,960	△260,960
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△378,200	288,845	△667,045
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△134,362	△423,207	288,845
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△512,562	△134,362	△378,200
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△512,562	△134,362	△378,200

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	23,545,000	23,528,650	△16,350
		0298 市受託金収入	23,545,000	23,528,650	△16,350
		8088 包括的支援事業業務受託金収入	17,550,000	17,550,000	
		8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	61,000	60,150	△850
		8091 高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入(加算)	325,000	318,500	△6,500
		8092 認知症施策総合推進事業受託金収入	5,609,000	5,600,000	△9,000
		0165 介護保険事業収入	10,836,000	10,353,680	△482,320
		0171 居宅介護支援介護料収入	10,836,000	10,353,680	△482,320
		8162 介護予防支援介護料収入	10,836,000	10,353,680	△482,320
		8541 受取利息配当金収入		519	519
		0201 その他の収入		10,334	10,334
		0320 雑収入		10,334	10,334
		8615 雑収入		10,334	10,334
		事業活動収入計(1)	34,381,000	33,893,183	△487,817
	支出	0129 人件費支出	27,937,000	27,466,849	470,151
		7112 職員給料支出	19,953,000	19,950,587	2,413
		7113 職員賞与支出	3,271,000	3,268,520	2,480
		7116 退職給付支出	669,000	667,500	1,500
		7117 法定福利費支出	4,044,000	3,580,242	463,758
		0130 事業費支出	5,309,000	5,293,571	15,429
		7225 消耗器具備品費支出	239,000	237,176	1,824
		7226 保険料支出	99,000	96,797	2,203
		7227 賃借料支出	2,608,000	2,605,487	2,513
		7232 車輌費支出	178,000	176,249	1,751
		7236 研修研究費支出	194,000	192,265	1,735
		7238 印刷製本費支出	194,000	193,562	438
		7241 修繕費支出	3,000	2,100	900
		7242 通信運搬費支出	602,000	600,017	1,983
		7243 会議費支出	36,000	35,264	736
		7244 広報費支出	10,000	9,990	10
		7245 業務委託費支出	750,000	750,000	
		7246 手数料支出	14,000	13,800	200
		7247 租税公課支出	309,000	308,400	600
		7249 諸会費支出	20,000	20,000	
		7251 報償費支出	30,000	30,000	
		7252 職員被服費支出	23,000	22,464	536
		0131 事務費支出	86,000	84,130	1,870
		7311 福利厚生費支出	74,000	72,328	1,672
		7337 食糧費支出	12,000	11,802	198
		事業活動支出計(2)	33,332,000	32,844,550	487,450
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,049,000	1,048,633	△367
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	768,000	767,713	287
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	768,000	767,713	287
		0162 その他の活動による支出	281,000	280,920	80
		7686 退職手当積立基金預け金支出	281,000	280,920	80

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
収支		その他の活動支出計(8)	1,049,000	1,048,633	367
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,049,000	△1,048,633	367
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)		16,021,130	16,021,130
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,021,130	16,021,130

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	23,528,650	22,496,440	1,032,210
		0269 市受託金収益	23,528,650	22,496,440	1,032,210
		5088 包括的支援事業業務受託金収益	17,550,000	16,545,940	1,004,060
		5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	60,150	22,500	37,650
		5091 高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益(加算)	318,500	328,000	△9,500
		5092 認知症施策総合推進事業受託金収益	5,600,000	5,600,000	0
		0056 介護保険事業収益	10,353,680	10,061,440	292,240
		0062 居宅介護支援介護料収益	10,353,680	10,061,440	292,240
		5162 介護予防支援介護料収益	10,353,680	10,061,440	292,240
		サービス活動収益計(1)	33,882,330	32,557,880	1,324,450
	費用	0015 人件費	27,866,279	26,039,855	1,826,424
		4112 職員給料	19,950,587	18,553,038	1,397,549
		4113 職員賞与	3,268,520	3,480,011	△211,491
		4117 退職給付費用	1,066,930	670,500	396,430
		4118 法定福利費	3,580,242	3,336,306	243,936
		0016 事業費	5,293,571	5,319,906	△26,335
		4225 消耗器具備品費	237,176	174,574	62,602
		4226 保険料	96,797	98,554	△1,757
		4227 賃借料	2,605,487	2,689,161	△83,674
		4232 車輌費	176,249	228,894	△52,645
		4236 研修研究費	192,265	117,652	74,613
		4238 印刷製本費	193,562	208,187	△14,625
		4241 修繕費	2,100	12,560	△10,460
		4242 通信運搬費	600,017	588,627	11,390
		4243 会議費	35,264	49,693	△14,429
		4244 広報費	9,990	0	9,990
		4245 業務委託費	750,000	759,000	△9,000
		4246 手数料	13,800	10,800	3,000
		4247 租税公課	308,400	309,442	△1,042
		4249 諸会費	20,000	20,000	0
		4251 報償費	30,000	31,000	△1,000
		4252 職員被服費	22,464	21,762	702
		0017 事務費	84,130	71,539	12,591
		4311 福利厚生費	72,328	62,737	9,591
		4337 食糧費	11,802	8,802	3,000
		サービス活動費用計(2)	33,243,980	31,431,300	1,812,680
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	638,350	1,126,580	△488,230
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	519	1,353	△834
		5821 受取利息配当金収益	519	1,353	△834
		0098 その他のサービス活動外収益	10,334	101,640	△91,306
		5874 雑収益	10,334	101,640	△91,306
		サービス活動外収益計(4)	10,853	102,993	△92,140
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,853	102,993	△92,140
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	649,203	1,229,573	△580,370
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	767,713	1,020,413	△252,700
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	767,713	1,020,413	△252,700
		特別費用計(9)	767,713	1,020,413	△252,700
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△767,713	△1,020,413	252,700
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△118,510	209,160	△327,670
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	16,230,290	16,021,130	209,160
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,111,780	16,230,290	△118,510
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

	勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,111,780	16,230,290	△118,510

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	17,690,000	17,682,650	△7,350
		0298 市受託金収入	17,690,000	17,682,650	△7,350
		8088 包括的支援事業業務受託金収入	17,358,000	17,358,000	
		8089 包括的支援事業業務受託金収入(加算)	54,000	50,650	△3,350
		8091 高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収入(加算)	278,000	274,000	△4,000
		0165 介護保険事業収入	11,691,000	11,681,560	△9,440
		0171 居宅介護支援介護料収入	11,691,000	11,681,560	△9,440
		8162 介護予防支援介護料収入	11,691,000	11,681,560	△9,440
		事業活動収入計(1)	29,381,000	29,364,210	△16,790
	支出	0129 人件費支出	22,594,000	22,589,213	4,787
		7112 職員給料支出	16,055,000	16,053,110	1,890
		7113 職員賞与支出	2,643,000	2,642,025	975
		7114 非常勤職員給与支出	150,000	149,730	270
		7116 退職給付支出	668,000	667,500	500
		7117 法定福利費支出	3,078,000	3,076,848	1,152
		0130 事業費支出	3,907,000	3,896,641	10,359
		7223 水道光熱費支出	227,000	226,727	273
		7224 燃料費支出	8,000	7,154	846
		7225 消耗器具備品費支出	340,000	339,022	978
		7226 保険料支出	117,000	116,070	930
		7227 賃借料支出	1,679,000	1,677,737	1,263
		7232 車輌費支出	231,000	230,320	680
		7236 研修研究費支出	98,000	96,780	1,220
		7238 印刷製本費支出	135,000	134,055	945
		7242 通信運搬費支出	485,000	484,380	620
		7243 会議費支出	45,000	44,705	295
		7244 広報費支出	35,000	34,992	8
		7245 業務委託費支出	414,000	412,560	1,440
		7246 手数料支出	30,000	29,870	130
		7249 諸会費支出	20,000	20,000	
		7251 報償費支出	36,000	35,357	643
		7252 職員被服費支出	7,000	6,912	88
		0131 事務費支出	66,000	65,077	923
		7311 福利厚生費支出	59,000	58,342	658
		7337 食糧費支出	7,000	6,735	265
		事業活動支出計(2)	26,567,000	26,550,931	16,069
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,814,000	2,813,279	△721
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	2,814,000	2,813,279	721
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	2,814,000	2,813,279	721
		その他の活動支出計(8)	2,814,000	2,813,279	721
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,814,000	△2,813,279	721
		予備費支出(10)		—	

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			

前期末支払資金残高(12)		15,626,390	15,626,390
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,626,390	15,626,390

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	17,682,650	17,682,000	650
		0269 市受託金収益	17,682,650	17,682,000	650
		5088 包括的支援事業業務受託金収益	17,358,000	17,358,000	0
		5089 包括的支援事業業務受託金収益(加算)	50,650	40,000	10,650
		5091 高齢者福祉ｻｰﾋﾞｽ事業受託金収益(加算)	274,000	284,000	△10,000
		0056 介護保険事業収益	11,681,560	10,907,090	774,470
		0062 居宅介護支援介護料収益	11,681,560	10,907,090	774,470
		5162 介護予防支援介護料収益	11,681,560	10,907,090	774,470
		サービス活動収益計(1)	29,364,210	28,589,090	775,120
	費用	0015 人件費	22,589,213	22,116,104	473,109
		4112 職員給料	16,053,110	15,488,910	564,200
		4113 職員賞与	2,642,025	3,012,795	△370,770
		4115 非常勤職員給与	149,730	0	149,730
		4117 退職給付費用	667,500	670,500	△3,000
		4118 法定福利費	3,076,848	2,943,899	132,949
		0016 事業費	3,896,641	3,846,147	50,494
		4223 水道光熱費	226,727	203,535	23,192
		4224 燃料費	7,154	3,032	4,122
		4225 消耗器具備品費	339,022	364,751	△25,729
		4226 保険料	116,070	117,410	△1,340
		4227 賃借料	1,677,737	1,712,388	△34,651
		4232 車輌費	230,320	139,121	91,199
		4236 研修研究費	96,780	142,480	△45,700
		4238 印刷製本費	134,055	118,796	15,259
		4242 通信運搬費	484,380	515,697	△31,317
		4243 会議費	44,705	31,469	13,236
		4244 広報費	34,992	0	34,992
		4245 業務委託費	412,560	422,568	△10,008
		4246 手数料	29,870	32,400	△2,530
		4249 諸会費	20,000	20,000	0
		4251 報償費	35,357	22,500	12,857
		4252 職員被服費	6,912	0	6,912
		0017 事務費	65,077	89,052	△23,975
		4311 福利厚生費	58,342	64,536	△6,194
		4337 食糧費	6,735	24,516	△17,781
		サービス活動費用計(2)	26,550,931	26,051,303	499,628
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,813,279	2,537,787	275,492
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,813,279	2,537,787	275,492
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	2,813,279	2,537,787	275,492
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	2,813,279	2,537,787	275,492
		特別費用計(9)	2,813,279	2,537,787	275,492
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,813,279	△2,537,787	△275,492
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	15,626,392	15,626,392	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,626,392	15,626,392	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,626,392	15,626,392	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	643,000	642,780	△220
		0302 その他の受託金収入	643,000	642,780	△220
		8047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収入	643,000	642,780	△220
		0165 介護保険事業収入	31,406,000	31,405,600	△400
		0171 居宅介護支援介護料収入	31,105,000	31,104,790	△210
		8161 居宅介護支援介護料収入	31,105,000	31,104,790	△210
		0173 その他の事業収入	301,000	300,810	△190
		8183 受託事業収入	301,000	300,810	△190
		0201 その他の収入	261,000	260,820	△180
		0320 雑収入	261,000	260,820	△180
		8615 雑収入	261,000	260,820	△180
		事業活動収入計(1)	32,310,000	32,309,200	△800
	支出	0129 人件費支出	23,367,000	23,239,684	127,316
		7112 職員給料支出	14,284,000	14,283,289	711
		7113 職員賞与支出	2,183,000	2,128,844	54,156
		7114 非常勤職員給与支出	3,396,000	3,324,206	71,794
		7116 退職給付支出	534,000	534,000	
		7117 法定福利費支出	2,970,000	2,969,345	655
		0130 事業費支出	4,771,000	3,896,246	874,754
		7223 水道光熱費支出	1,462,000	1,395,943	66,057
		7225 消耗器具備品費支出	376,000	212,921	163,079
		7226 保険料支出	102,000	73,570	28,430
		7227 賃借料支出	920,000	578,532	341,468
		7232 車輌費支出	456,000	378,555	77,445
		7236 研修研究費支出	139,000	131,000	8,000
		7238 印刷製本費支出	299,000	298,065	935
		7241 修繕費支出	100,000	16,848	83,152
		7242 通信運搬費支出	640,000	614,090	25,910
		7244 広報費支出	38,000	37,722	278
		7245 業務委託費支出	154,000	154,000	
		7246 手数料支出	50,000		50,000
		7247 租税公課支出	10,000		10,000
		7249 諸会費支出	25,000	5,000	20,000
		0131 事務費支出	430,000	407,011	22,989
		7311 福利厚生費支出	85,000	62,191	22,809
		7332 渉外費支出	84,000	84,000	
		7339 損害賠償費支出	261,000	260,820	180
		事業活動支出計(2)	28,568,000	27,542,941	1,025,059
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,742,000	4,766,259	1,024,259
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	8,839,000	8,508,772	330,228
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	8,839,000	8,508,772	330,228
		0161 サービス区分間繰入金支出	778,000	775,213	2,787
		7679 サービス区分間繰入金支出	778,000	775,213	2,787
		その他の活動支出計(8)	9,617,000	9,283,985	333,015
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,617,000	△9,283,985	333,015

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異
予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,875,000	△4,517,726	1,357,274

前期末支払資金残高(12)	5,875,000	14,445,947	8,570,947
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,928,221	9,928,221

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	642,780	453,300	189,480
		0273 その他の受託金収益	642,780	453,300	189,480
		5047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	642,780	453,300	189,480
		0056 介護保険事業収益	31,405,600	29,429,170	1,976,430
		0062 居宅介護支援介護料収益	31,104,790	29,198,770	1,906,020
		5161 居宅介護支援介護料収益	31,104,790	29,198,770	1,906,020
		0064 その他の事業収益	300,810	230,400	70,410
		5183 受託事業収益	300,810	230,400	70,410
		サービス活動収益計(1)	32,048,380	29,882,470	2,165,910
	費用	0015 人件費	23,239,684	23,225,997	13,687
		4112 職員給料	14,283,289	14,151,587	131,702
		4113 職員賞与	2,128,844	1,944,150	184,694
		4115 非常勤職員給与	3,324,206	3,541,050	△216,844
		4117 退職給付費用	534,000	670,500	△136,500
		4118 法定福利費	2,969,345	2,918,710	50,635
		0016 事業費	3,896,246	3,954,929	△58,683
		4223 水道光熱費	1,395,943	1,348,747	47,196
		4225 消耗器具備品費	212,921	491,272	△278,351
		4226 保険料	73,570	73,664	△94
		4227 賃借料	578,532	260,446	318,086
		4232 車輌費	378,555	390,672	△12,117
		4236 研修研究費	131,000	81,140	49,860
		4238 印刷製本費	298,065	414,065	△116,000
		4241 修繕費	16,848	43,200	△26,352
		4242 通信運搬費	614,090	630,713	△16,623
		4244 広報費	37,722	37,800	△78
		4245 業務委託費	154,000	158,760	△4,760
		4246 手数料	0	9,450	△9,450
		4249 諸会費	5,000	15,000	△10,000
		0017 事務費	407,011	131,977	275,034
		4311 福利厚生費	62,191	69,977	△7,786
		4332 渉外費	84,000	62,000	22,000
		4339 損害賠償費	260,820	0	260,820
		サービス活動費用計(2)	27,542,941	27,312,903	230,038
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,505,439	2,569,567	1,935,872
サービス活動外増減の部	収益	0093 受取利息配当金収益	0	19,660	△19,660
		5821 受取利息配当金収益	0	19,660	△19,660
		0098 その他のサービス活動外収益	260,820	0	260,820
		5874 雑収益	260,820	0	260,820
		サービス活動外収益計(4)	260,820	19,660	241,160
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	260,820	19,660	241,160
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,766,259	2,589,227	2,177,032
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	8,508,772	7,000,000	1,508,772
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	8,508,772	7,000,000	1,508,772
		0048 サービス区分間繰入金費用	775,213	0	775,213
		4969 サービス区分間繰入金費用	775,213	0	775,213
		特別費用計(9)	9,283,985	7,000,000	2,283,985
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9,283,985	△7,000,000	△2,283,985
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,517,726	△4,410,773	△106,953
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	14,445,950	18,856,723	△4,410,773
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,928,224	14,445,950	△4,517,726
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

	勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,928,224	14,445,950	△4,517,726

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	191,000	56,880	△134,120
		0302 その他の受託金収入	191,000	56,880	△134,120
		8047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収入	191,000	56,880	△134,120
		0165 介護保険事業収入	6,467,000	5,118,304	△1,348,696
		0171 居宅介護支援介護料収入	6,429,000	5,033,510	△1,395,490
		8161 居宅介護支援介護料収入	6,429,000	5,033,510	△1,395,490
		0173 その他の事業収入	38,000	84,794	46,794
		8183 受託事業収入	38,000	84,794	46,794
		事業活動収入計(1)	6,658,000	5,175,184	△1,482,816
	支出	0129 人件費支出	6,305,000	5,468,225	836,775
		7112 職員給料支出	3,473,000	3,472,599	401
		7113 職員賞与支出	453,000	452,025	975
		7114 非常勤職員給与支出	1,566,000	768,260	797,740
		7116 退職給付支出	135,000	133,500	1,500
		7117 法定福利費支出	678,000	641,841	36,159
		0130 事業費支出	1,108,000	759,161	348,839
		7224 燃料費支出	4,000	3,344	656
		7225 消耗器具備品費支出	51,000	7,124	43,876
		7226 保険料支出	39,000	37,180	1,820
		7227 賃借料支出	453,000	452,520	480
		7232 車輌費支出	320,000	61,232	258,768
		7236 研修研究費支出	5,000		5,000
		7238 印刷製本費支出	85,000	72,169	12,831
		7242 通信運搬費支出	146,000	120,592	25,408
		7249 諸会費支出	5,000	5,000	
		0131 事務費支出	23,000	13,924	9,076
		7311 福利厚生費支出	23,000	13,924	9,076
		事業活動支出計(2)	7,436,000	6,241,310	1,194,690
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△778,000	△1,066,126	△288,126
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	778,000	775,213	△2,787
		8889 サービス区分間繰入金収入	778,000	775,213	△2,787
		その他の活動収入計(7)	778,000	775,213	△2,787
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		778,000	775,213	△2,787
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△290,913	△290,913

前期末支払資金残高(12)		290,913	290,913
当期末支払資金残高(11)+(12)			

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	56,880	166,410	△109,530
		0273 その他の受託金収益	56,880	166,410	△109,530
		5047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	56,880	166,410	△109,530
		0056 介護保険事業収益	5,118,304	5,363,500	△245,196
		0062 居宅介護支援介護料収益	5,033,510	5,334,700	△301,190
		5161 居宅介護支援介護料収益	5,033,510	5,334,700	△301,190
		0064 その他の事業収益	84,794	28,800	55,994
		5183 受託事業収益	84,794	28,800	55,994
		サービス活動収益計(1)	5,175,184	5,529,910	△354,726
	費用	0015 人件費	5,468,225	4,711,697	756,528
		4112 職員給料	3,472,599	3,482,949	△10,350
		4113 職員賞与	452,025	445,950	6,075
		4115 非常勤職員給与	768,260	0	768,260
		4117 退職給付費用	133,500	134,100	△600
		4118 法定福利費	641,841	648,698	△6,857
		0016 事業費	759,161	560,113	199,048
		4224 燃料費	3,344	20,994	△17,650
		4225 消耗器具備品費	7,124	15,866	△8,742
		4226 保険料	37,180	20,200	16,980
		4227 賃借料	452,520	142,560	309,960
		4232 車輌費	61,232	159,465	△98,233
		4238 印刷製本費	72,169	71,756	413
		4242 通信運搬費	120,592	129,272	△8,680
		4249 諸会費	5,000	0	5,000
		0017 事務費	13,924	18,054	△4,130
		4311 福利厚生費	13,924	18,054	△4,130
		サービス活動費用計(2)	6,241,310	5,289,864	951,446
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,066,126	240,046	△1,306,172
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,066,126	240,046	△1,306,172
特別増減の部	収益	0107 サービス区分間繰入金収益	775,213	0	775,213
		5969 サービス区分間繰入金収益	775,213	0	775,213
		特別収益計(8)	775,213	0	775,213
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	775,213	0	775,213
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△290,913	240,046	△530,959
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	290,913	50,867	240,046
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	290,913	△290,913
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	290,913	△290,913

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0296 受託金収入	284,000	130,410	△153,590
		0302 その他の受託金収入	284,000	130,410	△153,590
		8047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収入	284,000	130,410	△153,590
		0165 介護保険事業収入	16,088,000	13,966,900	△2,121,100
		0171 居宅介護支援介護料収入	15,979,000	13,878,500	△2,100,500
		8161 居宅介護支援介護料収入	15,979,000	13,878,500	△2,100,500
		0173 その他の事業収入	109,000	88,400	△20,600
		8183 受託事業収入	109,000	88,400	△20,600
		0201 その他の収入	29,000	16,460	△12,540
		0320 雑収入	29,000	16,460	△12,540
		8615 雑収入	29,000	16,460	△12,540
		事業活動収入計(1)	16,401,000	14,113,770	△2,287,230
	支出	0129 人件費支出	12,354,000	12,068,866	285,134
		7112 職員給料支出	8,812,000	8,811,291	709
		7113 職員賞与支出	1,291,000	1,220,975	70,025
		7116 退職給付支出	403,000	400,500	2,500
		7117 法定福利費支出	1,848,000	1,636,100	211,900
		0130 事業費支出	1,942,000	1,293,164	648,836
		7225 消耗器具備品費支出	333,000	118,585	214,415
		7226 保険料支出	50,000	47,940	2,060
		7227 賃借料支出	499,000	399,024	99,976
		7232 車輌費支出	295,000	186,926	108,074
		7236 研修研究費支出	30,000	4,000	26,000
		7238 印刷製本費支出	26,000		26,000
		7241 修繕費支出	50,000		50,000
		7242 通信運搬費支出	434,000	363,303	70,697
		7244 広報費支出	16,000	14,386	1,614
		7245 業務委託費支出	154,000	154,000	
		7246 手数料支出	50,000		50,000
		7249 諸会費支出	5,000	5,000	
		0131 事務費支出	41,000	38,189	2,811
		7311 福利厚生費支出	41,000	38,189	2,811
		事業活動支出計(2)	14,337,000	13,400,219	936,781
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,064,000	713,551	△1,350,449
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	0159 事業区分間繰入金支出	2,064,000	713,551	1,350,449
		7671 社会福祉事業区分間繰入金支出	2,064,000	713,551	1,350,449
		その他の活動支出計(8)	2,064,000	713,551	1,350,449
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,064,000	△713,551	1,350,449
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)				234,024	234,024

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異
当期末支払資金残高(11)+(12)		234,024	234,024

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0267 受託金収益	130,410	254,250	△123,840
		0273 その他の受託金収益	130,410	254,250	△123,840
		5047 介護予防ﾌﾟﾗﾝ受託金収益	130,410	254,250	△123,840
		0056 介護保険事業収益	13,966,900	15,961,400	△1,994,500
		0062 居宅介護支援介護料収益	13,878,500	15,881,400	△2,002,900
		5161 居宅介護支援介護料収益	13,878,500	15,881,400	△2,002,900
		0064 その他の事業収益	88,400	80,000	8,400
		5183 受託事業収益	88,400	80,000	8,400
		サービス活動収益計(1)	14,097,310	16,215,650	△2,118,340
	費用	0015 人件費	12,068,866	12,000,807	68,059
		4112 職員給料	8,811,291	8,675,998	135,293
		4113 職員賞与	1,220,975	1,280,700	△59,725
		4117 退職給付費用	400,500	402,300	△1,800
		4118 法定福利費	1,636,100	1,641,809	△5,709
		0016 事業費	1,293,164	1,924,361	△631,197
		4225 消耗器具備品費	118,585	121,673	△3,088
		4226 保険料	47,940	49,500	△1,560
		4227 賃借料	399,024	962,762	△563,738
		4232 車輌費	186,926	165,286	21,640
		4236 研修研究費	4,000	36,320	△32,320
		4242 通信運搬費	363,303	405,184	△41,881
		4244 広報費	14,386	15,876	△1,490
		4245 業務委託費	154,000	158,760	△4,760
		4246 手数料	0	9,000	△9,000
		4249 諸会費	5,000	0	5,000
		0017 事務費	38,189	39,396	△1,207
		4311 福利厚生費	38,189	39,396	△1,207
		サービス活動費用計(2)	13,400,219	13,964,564	△564,345
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	697,091	2,251,086	△1,553,995
サービス活動外増減の部	収益	0098 その他のサービス活動外収益	16,460	1,025,885	△1,009,425
		5874 雑収益	16,460	1,025,885	△1,009,425
		サービス活動外収益計(4)	16,460	1,025,885	△1,009,425
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	16,460	1,025,885	△1,009,425
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	713,551	3,276,971	△2,563,420
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	713,551	3,500,000	△2,786,449
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	713,551	3,500,000	△2,786,449
		特別費用計(9)	713,551	3,500,000	△2,786,449
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△713,551	△3,500,000	2,786,449
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△223,029	223,029
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	234,024	457,053	△223,029
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	234,024	234,024	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	234,024	234,024	0

サービス区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙３－１
（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	0305 事業収入	2,820,000	1,925,250	△894,750
		0331 利用料収入	2,820,000	1,925,250	△894,750
		8009 自立生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用料収入	2,820,000	1,925,250	△894,750
		事業活動収入計(1)	2,820,000	1,925,250	△894,750
	支出	0129 人件費支出	1,279,000	894,193	384,807
		7114 非常勤職員給与支出	1,260,000	875,948	384,052
		7117 法定福利費支出	19,000	18,245	755
		0130 事業費支出	1,411,000	686,878	724,122
		7223 水道光熱費支出	220,000	150,842	69,158
		7225 消耗器具備品費支出	313,000	60,704	252,296
		7226 保険料支出	22,000		22,000
		7227 賃借料支出	264,000		264,000
		7232 車輌費支出	119,000	73,418	45,582
		7238 印刷製本費支出	350,000	259,914	90,086
		7247 租税公課支出	123,000	142,000	△19,000
		0131 事務費支出	130,000	82,258	47,742
		7311 福利厚生費支出	130,000	82,258	47,742
		事業活動支出計(2)	2,820,000	1,663,329	1,156,671
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			261,921	261,921
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				261,921	261,921

前期末支払資金残高(12)		1,764,663	1,764,663
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,026,584	2,026,584

サービス区分事業活動計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

別紙４－１

（単位：円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	0276 事業収益	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
		0329 利用料収益	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
		5009 自立生活支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ利用料収益	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
		サービス活動収益計(1)	1,925,250	3,119,156	△1,193,906
	費用	0015 人件費	894,193	1,908,850	△1,014,657
		4112 職員給料	0	530,865	△530,865
		4115 非常勤職員給与	875,948	1,177,070	△301,122
		4118 法定福利費	18,245	200,915	△182,670
		0016 事業費	686,878	691,541	△4,663
		4223 水道光熱費	150,842	144,905	5,937
		4225 消耗器具備品費	60,704	148,633	△87,929
		4226 保険料	0	34,290	△34,290
		4227 賃借料	0	166,320	△166,320
		4232 車輌費	73,418	131,264	△57,846
		4238 印刷製本費	259,914	0	259,914
		4247 租税公課	142,000	66,129	75,871
		0017 事務費	82,258	70,791	11,467
		4311 福利厚生費	82,258	70,791	11,467
		サービス活動費用計(2)	1,663,329	2,671,182	△1,007,853
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	261,921	447,974	△186,053
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	261,921	447,974	△186,053
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	0046 事業区分間繰入金費用	0	1,000,000	△1,000,000
		4912 社会福祉事業区分間繰入金費用	0	1,000,000	△1,000,000
		特別費用計(9)	0	1,000,000	△1,000,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1,000,000	1,000,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	261,921	△552,026	813,947
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,764,663	2,316,689	△552,026
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,026,584	1,764,663	261,921
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,026,584	1,764,663	261,921

財　産　目　録

平成30年 3月31日 現在

別紙４

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金			運転資金として			
大分銀行(7500750)	大分銀行上野支店	—		—	—	36,763,691
大分銀行(7500830)	大分銀行上野支店	—		—	—	1,775,281
大分銀行(7500778)	大分銀行上野支店	—		—	—	476,914
大分銀行(7500796)	大分銀行上野支店	—		—	—	535,739
大分銀行(7500802)	大分銀行上野支店	—		—	—	133,414
大分銀行(7500811)	大分銀行上野支店	—		—	—	10,002
大分銀行(7500820)	大分銀行上野支店	—		—	—	49,862,781
JA(0003867)	大分県農業共同組合大分支店	—		—	—	271,741
定期預金	大分県信用組合本店営業部	—	運転資金として	—	—	54,249,740
			小計			144,079,303
事業未収金		—	2月分、3月分介護報酬他	—	—	56,706,504
前払金		—	損害保険料他	—	—	4,245,461
拠点区分間貸付金		—		—	—	
流動資産合計						205,031,268
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	大分銀行上野支店	—	特段の指定がない	—	—	5,000,000
基本財産合計						5,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	大分市金池一丁目207	—	在宅福祉サービス事業で使用している	37,510,000		37,510,000
構築物	大分市金池南一丁目207	2010年度	在宅福祉サービス事業で使用している	1,554,000	1,165,500	388,500
建物付属設備	大分市金池一丁目８番１６号	2017年度	在宅福祉サービス事業で使用している	105,840	882	104,958
	大分市金池一丁目８番１６号	2017年度	在宅福祉サービス事業で使用している	864,000	4,824	859,176
			小計			964,134
車輌運搬具	ミツビシ他8台	—	利用者宅訪問用、送迎用等	10,485,445	10,485,436	9
器具及び備品	介護浴槽一式他	—		24,368,845	17,260,997	7,107,848
ソフトウェア		—	SPSS他	4,254,780	3,961,344	293,436
長期貸付金		—	生活困窮者に対する低利の貸付金	—	—	718,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—	退職金支払のための預け金	—	—	38,360,250
社協経営安定化積立資産	大分銀行上野支店他	—	法人運営の安定、地域福祉事業の実施のために積み立てている定期預金	—	—	176,494,034
介護保険等経営安定化積立資産	大分県信用組合本店営業部他	—	介護保険事業等の安定した経営のために積み立てている定期預金	—	—	134,267,739
在宅介護福祉支援積立資産	大分銀行上野支店他	—	福祉事業の積極的な推進を図るために積み立てている積立金	—	—	18,336,520
差入保証金		—	訪問介護事業所事務所敷金	—	—	300,000
その他の固定資産	電話加入権他	—		4,018,740	3,948,854	69,886
その他の固定資産合計						414,810,356
固定資産合計						419,810,356
資産合計						624,841,624
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分職員給与他	—		—	—	31,395,450
預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	7,724
職員預り金	2月分、3月分社会保険料他	—		—	—	1,721,542
拠点区分間借入金		—		—	—	
流動負債合計						33,124,716
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—		—	—	45,076,430
固定負債合計						45,076,430
負債合計						78,201,146
差引純資産						546,640,478

監査報告書

平成30年5月23日

社会福祉法人
大分市社会福祉協議会
会長　右田　芳明　殿

監事　村上和子　印
監事　是永佑一　印
監事　秦野晃郎　印

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

① 事業報告等の監査結果

一　事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。